

平成 29 年度

歳入歳出予算附属資料

京都府精華町

歳入歳出予算附属資料

目 次

	頁数
1 会計別予算の総括	1
2 一般会計予算歳入歳出内訳	2
(1) 歳入	2
(2) 目的別歳出	4
(3) 性質別歳出	6
3 税等の概要	12
4 各事業の概要説明	23
5 予算規模の推移	306

(資料) 事業予定箇所図

1 会計別予算の総括

(単位：千円、%)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	13,710,000	13,680,000	30,000	0.2
特 別 会 計	10,902,521	10,913,241	△10,720	△0.1
国民健康保険事業	4,112,619	4,093,417	19,202	0.5
後期高齢者医療	401,129	367,459	33,670	9.2
介護保険事業	2,875,299	2,559,446	315,853	12.3
国民健康保険病院事業	148,081	145,299	2,782	1.9
水道事業	1,418,058	1,628,034	△209,976	△12.9
公共下水道事業	1,947,335	2,119,586	△172,251	△8.1
合 計	24,612,521	24,593,241	19,280	0.1

注1 「前年度予算額」は前年度の当初予算額を表示しています。

注2 国民健康保険病院事業及び水道事業の予算額は、収益的支出及び資本的支出の予定額の合計額を表示しています。

2 一般会計予算歳入歳出内訳

(1) 歳 入

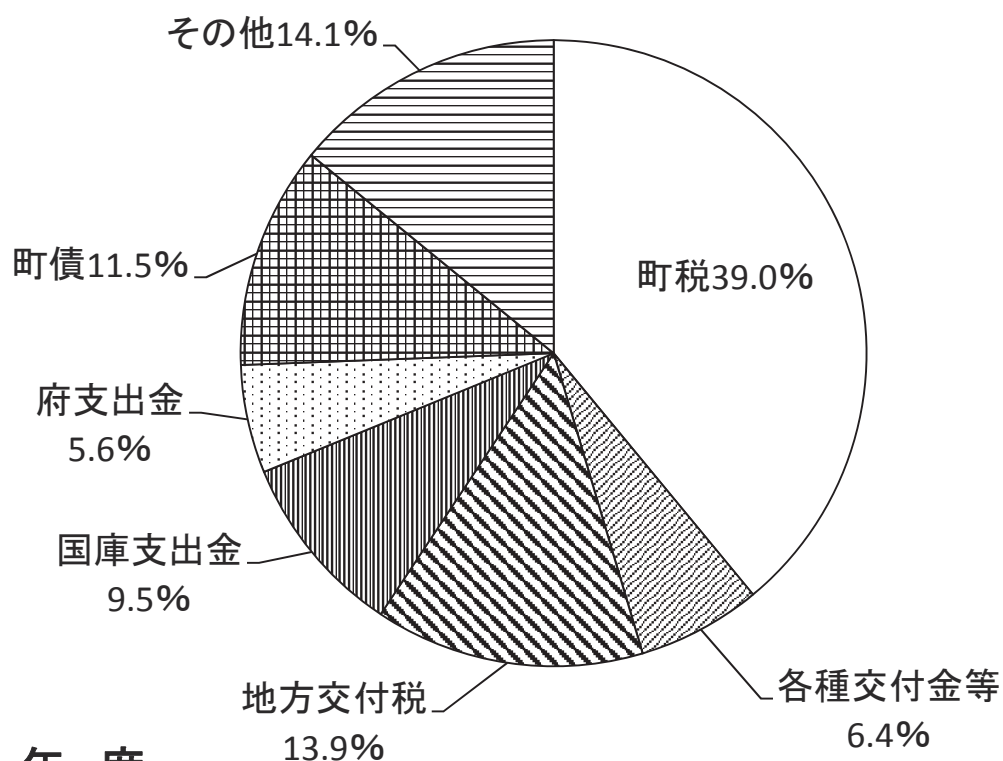
(単位：千円、%)

会計区分		本年度		前年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1	町税	5,348,720	39.0	5,211,134	38.1	137,586	2.6
2	地方譲与税	86,960	0.6	88,700	0.6	△1,740	△2.0
3	利子割交付金	9,260	0.1	16,940	0.1	△7,680	△45.3
4	配当割交付金	52,000	0.4	61,170	0.4	△9,170	△15.0
5	株式譲渡所得割交付金	35,000	0.3	44,380	0.3	△9,380	△21.1
6	地方消費税交付金	558,800	4.1	564,680	4.1	△5,880	△1.0
7	自動車取得税交付金	26,440	0.2	19,690	0.1	6,750	34.3
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,000	0.5	77,000	0.6	△2,000	△2.6
9	地方特例交付金	31,280	0.2	31,540	0.2	△260	△0.8
10	地方交付税	1,906,680	13.9	1,934,200	14.1	△27,520	△1.4
11	交通安全対策特別交付金	3,653	0.0	3,000	0.0	653	21.8
12	分担金及び負担金	6,591	0.0	1,733	0.0	4,858	280.3
13	使用料及び手数料	746,653	5.4	811,419	5.9	△64,766	△8.0
14	国庫支出金	1,300,923	9.5	1,238,797	9.1	62,126	5.0
15	府支出金	769,370	5.6	738,228	5.4	31,142	4.2
16	財産収入	2,993	0.0	4,796	0.0	△1,803	△37.6
17	寄附金	201	0.0	201	0.0	0	—
18	繰入金	1,084,673	7.9	1,147,929	8.4	△63,256	△5.5
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	—
20	諸収入	85,402	0.6	66,462	0.5	18,940	28.5
21	町債	1,579,400	11.5	1,618,000	11.8	△38,600	△2.4
歳 入 合 計		13,710,000	100.0	13,680,000	100.0	30,000	0.2
参 考	特 定 財 源	4,234,214	30.9	4,229,214	30.9	5,000	0.1
	一 般 財 源 等	9,475,786	69.1	9,450,786	69.1	25,000	0.3

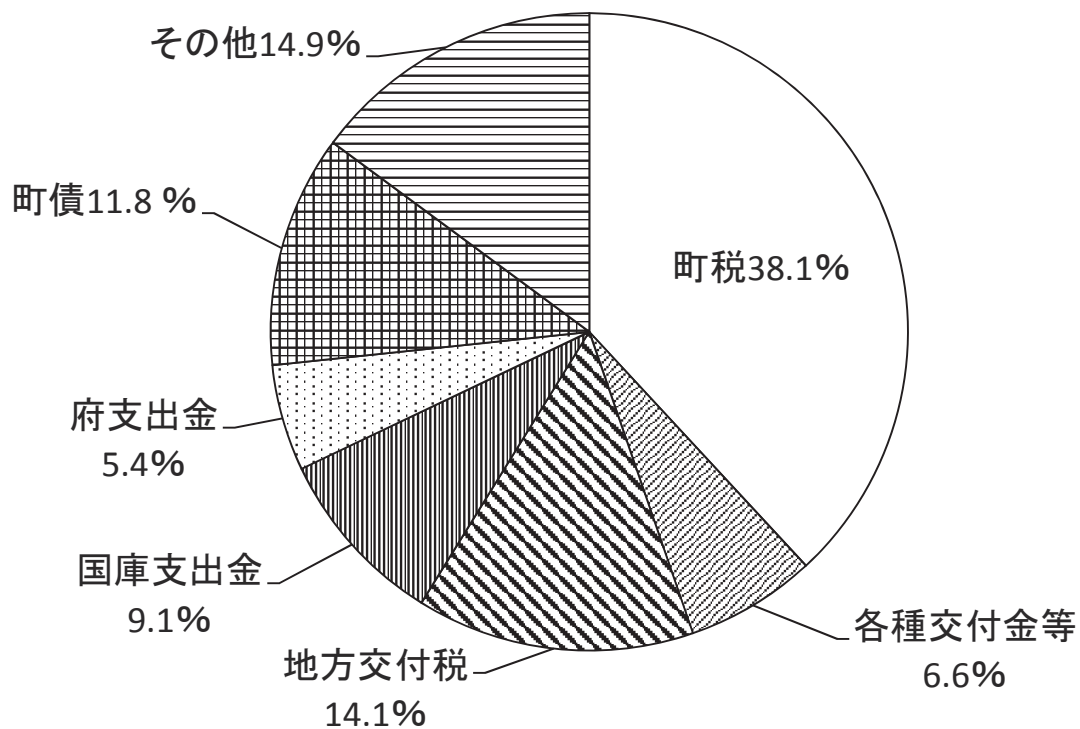
※構成比は四捨五入を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

歳入予算比較グラフ

本年度



前年度



○各種交付金等：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

○その他：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

(2) 目的別歳出

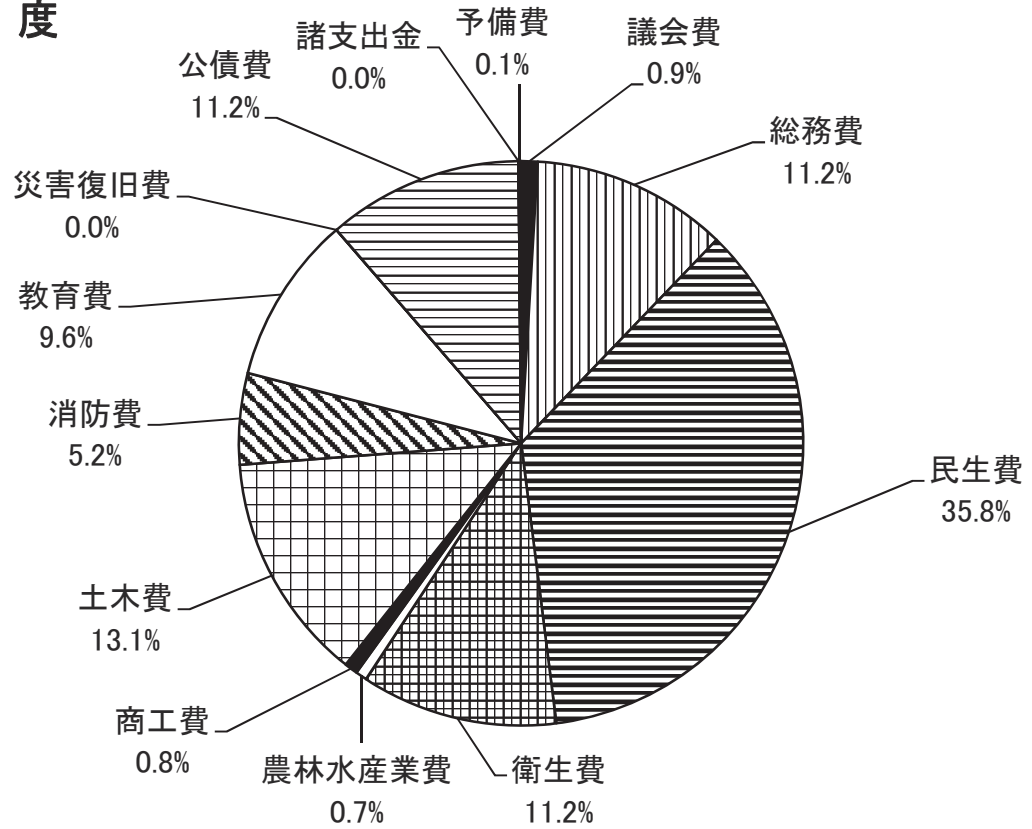
(単位：千円、%)

会計区分	本年度		前年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	128,697	0.9	135,163	1.0	△6,466	△4.8
2 総務費	1,541,479	11.2	1,424,981	10.4	116,498	8.2
3 民生費	4,910,919	35.8	4,852,894	35.5	58,025	1.2
4 衛生費	1,541,710	11.2	1,750,613	12.8	△208,903	△11.9
6 農林水産業費	90,579	0.7	86,373	0.6	4,206	4.9
7 商工費	105,121	0.8	99,355	0.7	5,766	5.8
8 土木費	1,797,964	13.1	1,711,292	12.5	86,672	5.1
9 消防費	716,757	5.2	751,970	5.5	△35,213	△4.7
10 教育費	1,321,361	9.6	1,337,517	9.8	△16,156	△1.2
11 災害復旧費	—	—	—	—	—	—
12 公債費	1,535,413	11.2	1,509,842	11.0	25,571	1.7
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	—
歳 出 合 計	13,710,000	100.0	13,680,000	100.0	30,000	0.2

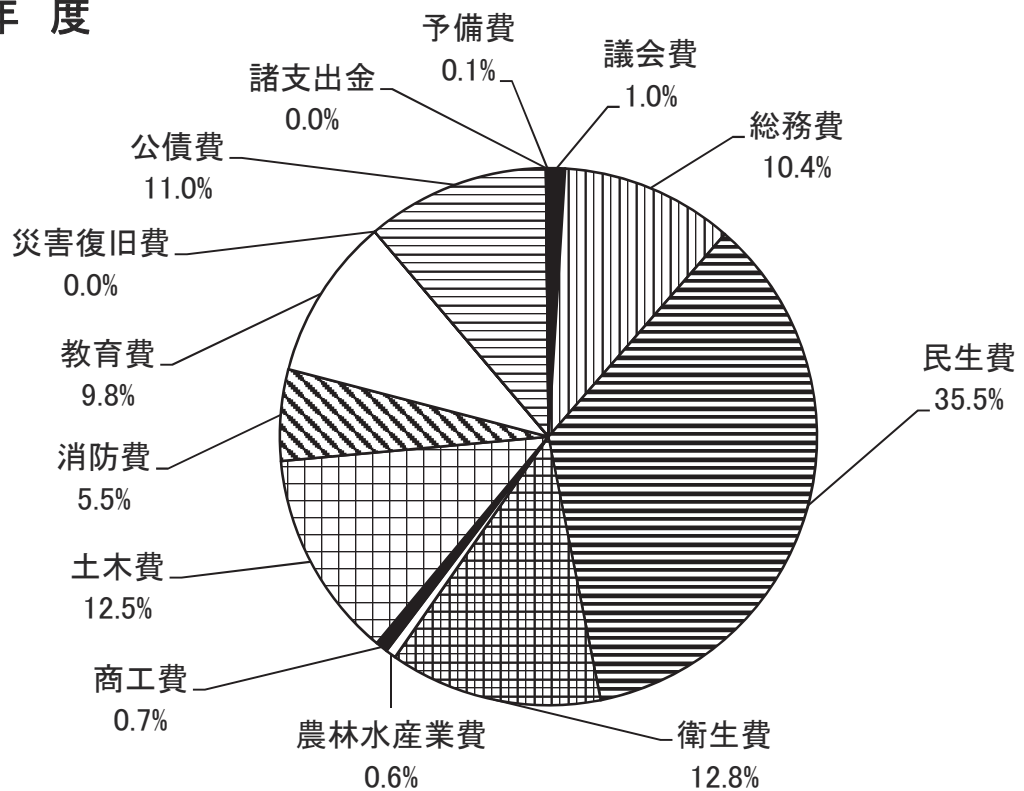
※構成比は四捨五入を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

目的別歳出予算比較グラフ

本 年 度



前 年 度



(3) 性質別歳出

区分	議会費		総務費		民生費	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
人件費	114,771	120,175	804,774	774,533	505,194	499,933
うち職員給	19,657	23,785	491,181	459,325	419,910	415,179
扶助費	－	－	－	－	2,272,406	2,278,066
公債費	－	－	－	－	－	－
小計(義務的経費)	114,771	120,175	804,774	774,533	2,777,600	2,777,999
普通建設事業費	－	－	57,649	20,777	186,206	156,706
(ア) 補助事業費	－	－	－	－	50,000	800
(イ) 単独事業費	－	－	57,649	20,777	136,206	155,906
(ウ) 府営事業負担金	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
(ア) 補助事業費	－	－	－	－	－	－
(イ) 単独事業費	－	－	－	－	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
(ア) 補助事業費	－	－	－	－	－	－
(イ) 単独事業費	－	－	－	－	－	－
小計(投資的経費)	－	－	57,649	20,777	186,206	156,706
物件費	10,840	10,944	491,116	486,259	851,947	876,498
うち賃金	12	12	7,644	7,449	298,572	324,174
維持補修費	500	1,500	9,350	12,950	7,400	7,000
補助費等	2,586	2,544	157,619	103,461	135,765	147,839
積立金	－	－	15,491	21,271	－	－
投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－	2,510	2,510
繰出金	－	－	－	－	966,186	907,086
予備費	－	－	－	－	－	－
合計	128,697	135,163	1,535,999	1,419,251	4,927,614	4,875,638
国庫支出金	－	－	35,924	3,050	1,013,246	978,290
府支出金	－	－	10,864	19,977	629,450	610,567
使用料・手数料	－	－	14,861	12,994	615,217	674,583
分・負担金、寄附金	－	－	3,996	200	2,271	1,575
財産収入	－	－	291	2,076	11	22
繰入金	－	－	18,500	8,500	28,727	12,802
諸収入	－	－	21,994	19,442	7,627	7,769
繰越金	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	22,500	－	88,200	133,500
一般財源等	128,697	135,163	1,407,069	1,353,012	2,542,865	2,456,530

(単位：千円)

衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
152,160	147,642	-	-	55,892	50,221	20,234	18,826
127,242	123,681	-	-	43,587	38,797	16,655	15,723
6,670	6,258	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
158,830	153,900	-	-	55,892	50,221	20,234	18,826
735,760	962,815	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
735,760	962,815	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
735,760	962,815	-	-	-	-	-	-
399,471	385,733	-	-	11,629	12,195	6,940	818
28,379	28,267	-	-	2,311	2,300	-	-
50	50	-	-	150	150	-	-
246,699	242,581	-	-	22,242	23,147	77,807	79,471
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,540,810	1,745,079	-	-	89,913	85,713	104,981	99,115
5,601	2,207	-	-	-	-	-	-
15,074	5,337	-	-	17,077	17,482	5,011	-
12,537	12,649	-	-	415	415	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	7	-	-
124,760	192,390	-	-	760	1,119	-	-
7,728	6,414	-	-	1,452	1,467	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
611,000	791,000	-	-	-	-	-	-
764,110	735,082	-	-	70,207	65,223	99,970	99,115

区分	土木費		消防費		教育費	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
人件費	201,788	204,519	417,145	408,580	243,994	239,021
うち職員給	169,095	170,474	341,009	328,943	160,780	164,475
扶助費	－	－	－	－	95,646	89,242
公債費	－	－	－	－	－	－
小計(義務的経費)	201,788	204,519	417,145	408,580	339,640	328,263
普通建設事業費	467,091	374,267	227,665	275,793	448,883	466,100
(ア) 補助事業費	190,200	233,300	197,990	11,000	－	－
(イ) 単独事業費	276,891	140,967	29,675	264,793	448,883	466,100
(ウ) 府営事業負担金	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
(ア) 補助事業費	－	－	－	－	－	－
(イ) 単独事業費	－	－	－	－	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
(ア) 補助事業費	－	－	－	－	－	－
(イ) 単独事業費	－	－	－	－	－	－
小計(投資的経費)	467,091	374,267	227,665	275,793	448,883	466,100
物件費	217,635	252,795	44,568	40,100	442,015	456,817
うち賃金	－	－	－	－	128,542	131,667
維持補修費	49,550	41,150	50	50	20,245	12,662
補助費等	7,003	6,942	20,714	19,507	69,798	72,535
積立金	－	－	－	－	－	－
投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－	－	－
繰出金	852,783	830,119	－	－	－	－
予備費	－	－	－	－	－	－
合計	1,795,850	1,709,792	710,142	744,030	1,320,581	1,336,377
国庫支出金	116,675	144,515	44,240	23,250	17,344	22,434
府支出金	7,483	2,933	－	－	2,968	5,515
使用料・手数料	20,275	19,755	244	55	1,370	1,370
分・負担金、寄附金	100	158	－	－	－	－
財産収入	－	－	－	－	1	3
繰入金	151,000	80,015	－	224,000	34,906	47,157
諸収入	614	606	9,432	7,774	8,370	8,340
繰越金	－	－	－	－	－	－
地方債	116,400	106,000	176,700	19,500	－	－
一般財源等	1,383,303	1,355,810	479,526	469,451	1,255,622	1,251,558

(単位：千円)

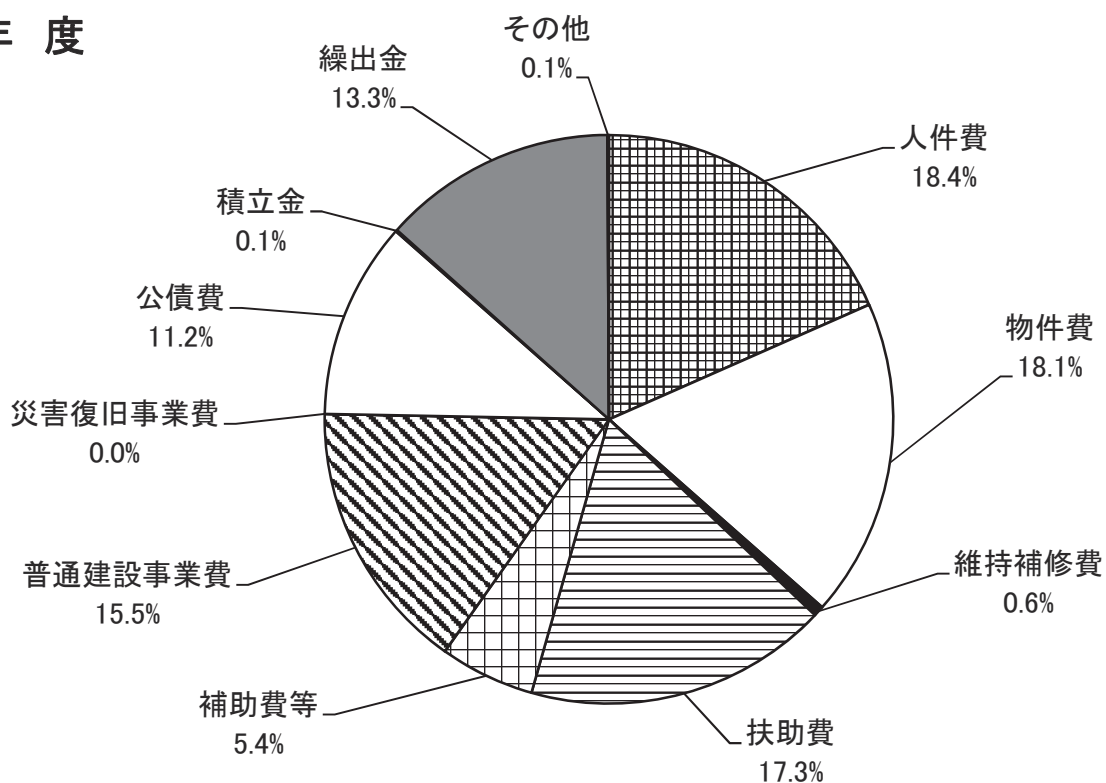
[illegible]

(単位：千円、%)

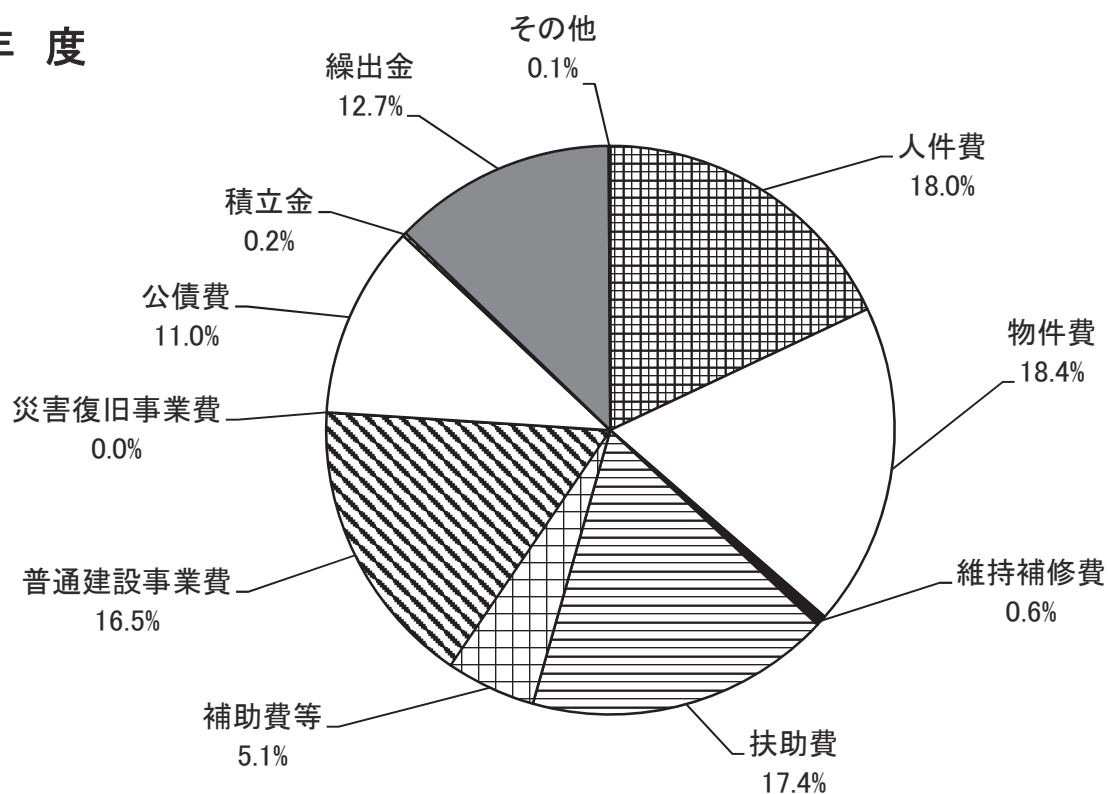
区分	合 計		比較増減額	増減率
	本年度	前年度		
人件費	2,515,952	2,463,450	52,502	2.1
うち職員給	1,789,116	1,740,382	48,734	2.8
扶助費	2,374,722	2,373,566	1,156	0.0
公債費	1,535,413	1,509,842	25,571	1.7
小計(義務的経費)	6,426,087	6,346,858	79,229	1.2
普通建設事業費	2,123,254	2,256,458	△ 133,204	△ 5.9
(ア) 補助事業費	438,190	245,100	193,090	78.8
(イ) 単独事業費	1,685,064	2,011,358	△ 326,294	△ 16.2
(ウ) 府営事業負担金	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
(ア) 補助事業費	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
(ア) 補助事業費	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-
小計(投資的経費)	2,123,254	2,256,458	△ 133,204	△ 5.9
物件費	2,476,161	2,522,159	△ 45,998	△ 1.8
うち賃金	465,460	493,869	△ 28,409	△ 5.8
維持補修費	87,295	75,512	11,783	15.6
補助費等	740,233	698,027	42,206	6.0
積立金	15,491	21,271	△ 5,780	△ 27.2
投資及び出資金	-	-	-	-
貸付金	2,510	2,510	0	-
繰出金	1,818,969	1,737,205	81,764	4.7
予備費	20,000	20,000	0	-
合計	13,710,000	13,680,000	30,000	0.2
国庫支出金	1,233,030	1,173,746	59,284	5.1
府支出金	687,927	661,811	26,116	3.9
使用料・手数料	664,919	721,821	△ 56,902	△ 7.9
分・負担金、寄附金	6,367	1,933	4,434	229.4
財産収入	305	2,108	△ 1,803	△ 85.5
繰入金	358,653	565,983	△ 207,330	△ 36.6
諸収入	57,217	51,812	5,405	10.4
繰越金	-	-	-	-
地方債	1,014,800	1,050,000	△ 35,200	△ 3.4
一般財源等	9,686,782	9,450,786	235,996	2.5

性質別歳出予算比較グラフ

本 年 度



前 年 度



その他：失業対策費、投資及び出資金、貸付金、予備費

3. 税等の概要

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	予 算 額
1-1-1 町税-町民税-個人	2,247,669,000円
1-1-1-1 現年課税分	2,237,739,000円
1-1-1-2 滞納繰越分	9,930,000円
1-1-2 町税-町民税-法人	287,084,000円
1-1-2-1 現年課税分	285,974,000円
1-1-2-2 滞納繰越分	1,110,000円

概 要 説 明				
1. 現年課税分：2,207,850,000円 所得割：2,148,128,000円 税率：6% 調定見込額 徴収率 予算額 ・ 特別徴収 1,662,974千円 × 99% ≒ 1,646,344千円 ・ 普通徴収 491,382千円 × 99% ≒ 486,468千円 ・ 譲渡所得 15,471千円 × 99% ≒ 15,316千円 納税義務者数：15,513人 均等割：59,722,000円 税率:3,500円 調定見込額 徴収率 予算額 ・ 特別徴収分 35,448千円 × 99% ≒ 35,093千円 ・ 普通徴収分 24,878千円 × 99% ≒ 24,629千円 納税義務者数：17,236人 ※公的年金等から特別徴収される税額は、普通徴収分に含まれています。				
2. 過年度分：4,815,000円 納税義務者：250人				
3. 退職分：25,074,000円 納税義務者数：120人				
1. 滞納繰越分：9,930,000円 滞納繰越見込額 33,100千円×徴収率 30%＝ 9,930千円 (27年度実績や28年度決算見込みを勘案した徴収率を設定、 以下、滞納繰越分において同様)				
1. 現年課税分：285,974,000円 法人税割：177,613,000円 納税義務法人数 税率 調定見込額 徴収率 予算額 259法人 12.1% 179,407千円 × 99% ≒ 177,613千円 均等割：108,361,000円 区分 税率（年額） 法人数 9号 3,600,000円 8件 8号 2,100,000円 3件 7号 492,000円 50件 6号 480,000円 3件 5号 192,000円 31件 4号 180,000円 6件 3号 156,000円 108件 2号 144,000円 1件 1号 60,000円 393件				
1. 滞納繰越分：1,110,000円 滞納繰越見込額 5,550千円×徴収率 20%＝ 1,110千円				

3. 税等の概要

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	予 算 額
1-2-1 町税-固定資産税-固定資産税	2,280,078,000円
1-2-1-1 現年課税分	2,270,208,000円
1-2-1-2 滞納繰越分	9,870,000円
1-2-2 町税-固定資産税-国有資産等所在市町村交付金	8,187,000円
1-2-2-1 現年課税分	8,187,000円
1-3-1 町税-軽自動車税-軽自動車税	55,786,000円
1-3-1-1 現年課税分	55,371,000円
1-3-1-2 滞納繰越分	415,000円
1-4-1 町税-町たばこ税-町たばこ税	97,614,000円
1-4-1-1 現年課税分	97,614,000円

概 要 説 明			
1. 現年課税分：2,270,205,000円			
土地：813,998,000円			
税率1.4%	調定見込額	徴収率	予算額
	822,221千円	× 99%	≒ 813,998千円
家屋：1,099,339,000円			
税率1.4%	調定見込額	徴収率	予算額
	1,110,444千円	× 99%	≒ 1,099,339千円
償却：356,868,000円			
税率1.4%	調定見込額	徴収率	予算額
	360,473千円	× 99%	≒ 356,868千円
2. 過年度分：3,000円			
1. 滞納繰越分：9,870,000円			
滞納繰越見込額 32,900千円×徴収率 30%＝ 9,870千円			
1. 現年課税分：8,187,000円			
1. 現年課税分：55,371,000円			
	税額	調定見込額	
・ 原動機付自転車			
及び軽二輪	： 2,000円～3,700円	7,734,400円	
・ 軽自動車及び			
小型特殊自動車等	： 2,400円～7,200円	48,325,300円	
・ 二輪小型自動車	： 6,000円	1,860,000円	
調定見込額合計 57,919,700円×徴収率 95.60%≒ 55,371千円			
1. 滞納繰越分：415,000円			
滞納繰越見込額 1,890千円×徴収率 22%≒ 415千円			
1. 現年課税分：97,614,000円			
	税率	売渡見込本数	
・ 製造たばこ：1,000本につき5,262円		18,180千本	
・ 旧3級品：1,000本につき3,355円（一部旧税率2,925円）		584千本	
調定見込額 97,614千円×徴収率 100%＝ 97,614千円			

3. 税等の概要

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	予 算 額
1-6-1 町税-都市計画税-都市計画税	372,302,000円
1-6-1-1 現年課税分	370,814,000円
1-6-1-2 滞納繰越分	1,488,000円
2-1-1 地方譲与税-地方揮発油譲与税-地方揮発油譲与税	25,720,000円
2-1-1-1 地方揮発油譲与税	25,720,000円
2-2-1 地方譲与税-自動車重量譲与税-自動車重量譲与税	61,240,000円
2-2-1-1 自動車重量譲与税	61,240,000円
3-1-1 利子割交付金-利子割交付金-利子割交付金	9,260,000円
3-1-1-1 利子割交付金	9,260,000円

概 要 説 明	
【都市計画税の充当事業】	(都市計画税充当額)
狛田駅東特定土地区画整理事業	52,586千円
都市計画事業充当地方債償還金	104,670千円
公共下水道事業特別会計繰出金	215,046千円
※都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用（その事業のために発行した地方債の償還金を含む）に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共用地、下水道整備などの施設整備などです。	
1. 現年課税分：370,812,000円	
土地：182,471,000円	
税率0.25%	調定見込額 徴収率 予算額
	184,315千円 × 99% ÷ 182,471千円
家屋：188,341,000円	
税率0.25%	調定見込額 徴収率 予算額
	190,244千円 × 99% ÷ 188,341千円
2. 過年度分：2,000円	
1. 滞納繰越分：1,488,000円	
滞納繰越見込額 4,960千円×徴収率 30% = 1,488千円	
地方揮発油譲与税：25,720,000円	
※根拠：地方揮発油譲与税法第1条（地方揮発油税の一定割合（100分の42）の市町村への配分）	
※基礎数値（道路延長・面積）	
本町の道路延長（幅員2.5m以上）：198,320m（平成28年4月1日現在）	
本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,266,226㎡（平成28年4月1日現在）	
自動車重量譲与税：61,240,000円	
※根拠：自動車重量譲与税法第1条（自動車重量税(国税)の一定割合(3分の1)の市町村への配分）	
※基礎数値（道路延長・面積）	
本町の道路延長（幅員2.5m以上）：198,320m（平成28年4月1日現在）	
本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,266,226㎡（平成28年4月1日現在）	
利子割交付金：9,260,000円	
※根拠：地方税法第71条の26（府民税利子割分(利子課税、府税)の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）	
※基礎数値（個人府民税額）	
※算定方法：個人利子割額のうち3/5が市町村に交付される。	
交付総額×(本町個人住民税収入額/個人府民税収入額合計の前3ヵ年平均)	

3. 税等の概要

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	予 算 額
4-1-1 配当割交付金-配当割交付金-配当割交付金	52,000,000円
4-1-1-1 配当割交付金	52,000,000円
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金-株式等譲渡所得割交付金 -株式等譲渡所得割交付金	35,000,000円
5-1-1-1 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000円
6-1-1 地方消費税交付金-地方消費税交付金-地方消費税交付金	558,800,000円
6-1-1-1 地方消費税交付金	558,800,000円

概 要 説 明
<p>配当割交付金：52,000,000円</p> <p>※根拠：地方税法第71条の47（府民税配当割分(配当課税、府税)の一定割合(約5分の3)の府内市町村への配分)</p> <p>※基礎数値（個人府民税額）</p> <p>※算定方法：交付総額×(本町個人住民税収入額/個人府民税収入額合計の前3ヵ年平均)</p>
<p>株式等譲渡所得割交付金：35,000,000円</p> <p>※根拠：地方税法第71条の67（府民税株式等譲渡所得割分(株式等譲渡所得課税、府税)の一定割合(約5分の3)の府内市町村への配分)</p> <p>※基礎数値（個人府民税額）</p> <p>※算定方法：交付総額×(本町個人住民税収入額/個人府民税収入額合計の前3ヵ年平均)</p>
<p>地方消費税交付金：558,800,000円</p> <p>※根拠：地方税法第72条の115（地方消費税(府税、消費税(6.3%)の63分の17=1.7%)の一定割合(約2分の1)の府内市町村への配分)</p> <p>※基礎数値（人口・従業者数）</p> <p>国勢調査人口：36,376人（平成27年国勢調査）</p> <p>事業所統計従業者数：10,863人（平成26年経済センサス）</p> <p>※算定方法</p> <p>(従来分)：府の地方消費税額の1/2を人口と従業者数により1：1で按分</p> <p>(引上げ分)：府の地方消費税額の1/2を人口により按分</p> <p>※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の使途について(金額は予算算定時における見込み)</p> <p>消費税率引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費の一般財源に充当します。</p> <p>《歳入》引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）：250百万円</p> <p>充当先《歳出》①社会福祉経費：2,677百万円（うち一般財源899百万円）</p> <p>②社会保険経費：847百万円（うち一般財源675百万円）</p> <p>③保健衛生経費：493百万円（うち一般財源371百万円）</p>

3. 税等の概要

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	予 算 額
7-1-1 自動車取得税交付金-自動車取得税交付金- 自動車取得税交付金	26,440,000円
7-1-1-1 自動車取得税交付金	26,440,000円
8-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,000,000円
8-1-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,000,000円
9-1-1 地方特例交付金-地方特例交付金-地方特例交付金	31,280,000円
9-1-1-1 地方特例交付金	31,280,000円
10-1-1 地方交付税-地方交付税-地方交付税	1,906,680,000円
10-1-1-1 地方交付税	1,906,680,000円
11-1-1 交通安全対策特別交付金-交通安全対策特別交付金 -交通安全対策特別交付金	3,653,000円
11-1-1-1 交通安全対策特別交付金	3,653,000円

4 各事業の概要説明

4 各事業の概要説明

○表示項目について

- ① 総 計 < 章 > : 第 5 次総合計画基本計画の施策体系の「章」
- ② 総 計 < 節 > : 第 5 次総合計画基本計画の施策体系の「節」
- ③ 総 計 < 柱 > : 第 5 次総合計画基本計画の施策体系の「柱」
- ④ 款 項 目 : 予算書における該当予算科目
- ⑤ 事 業 名 : 当該事業の名称
- ⑥ 所 管 課 等 : 当該事業の所管課等
- ⑦ 事業費予算額の概要
 - ⑦-1 今年度予算額 : 当初予算計上時点の金額
 - ⑦-2 国庫支出金 : 当該事業の予算額に充当を見込む国庫支出金
 - ⑦-3 府支出金 : 当該事業の予算額に充当を見込む府支出金
 - ⑦-4 地 方 債 : 当該事業の予算額に充当を見込む地方債
 - ⑦-5 そ の 他 : 当該事業の予算額に充当をその他の特定財源
 - ⑦-6 一 般 財 源 : 当該事業の予算額から特定財源を差し引いた金額
 - ⑦-7 前年度予算額 : 当該事業の前年度の予算額
 - ⑦-8 増 減 額 : 当該事業の前年度予算額との比較増減額
 - ⑦-9 臨時的経費 : 当該事業の予算額のうち、臨時的な支出に係る金額
 - ⑦-10 経常的経費 : 当該事業の予算額のうち、経常的な支出に係る金額
- ⑧ 予 算 書 説 明 頁 : 予算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号
- ⑨ 主な特定財源の内訳<千円> :

地方財政状況調査の基準に基づいて当該事業に充当を見込む特定財源

※充当金額の大きい 5 項目までを表示対象としているため、6 項目以上の充当財源がある場合、事業費予算額の国庫支出金・府支出金・地方債・その他と金額が一致しない場合があります。

- ⑩ 事業目的及び根拠 : 当該事業の執行対象・目指す状態・法的根拠等の説明
- ⑪ 事 業 内 容 : 当該事業の予算額に対応する執行内容等についての説明
- ⑫ 特 記 事 項 : 当該事業の執行内容における前年度からの変更点等の説明
- ⑬ 事業費の推移<千円>
 - ⑬-1 人件費含む : 当該事業の予算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額
 - ⑬-2 事業費のみ : 当該事業の予算額
 - ⑬-3 事業費一財 : 当該事業の予算額のうち一般財源が占める金額

※平成 28 年度予算は、年度当初の予算数値を計上しています。

総計<章>	①					
総計<節>	②					
総計<柱>	③					
款項目	④					
事業名	⑤				所管課等	⑥
⑦ 事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	⑦-1	⑦-2	⑦-3	⑦-4	⑦-5	⑦-6
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	⑧
	⑦-7	⑦-8	⑦-9	⑦-10		
⑨ 主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	⑩
事業内容	⑪
特記事項	⑫

⑬ 事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む				⑬-1		
	事業費のみ				⑬-2		
	事業費一財				⑬-3		

- ◆「人件費含む」は、「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<8,111千円※共済組合等負担金等を含む>×各事務事業従事職員数)」と「臨時職員賃金」を、「事業費のみ」に加え計上しています。
- ◆「職員人件費」は、一般会計で計上されている職員給与費をもとに、職員1名あたりの平均人件費を算出しています。特別会計に計上されている職員給与費は、平均人件費の算出に含まれていません。
- ◆各課の事務事業に対し配当されている人件費及び臨時職員賃金は、直接経費の一部として「事業費のみ」に含まれています。

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	03 その他					
施策	01 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会運営活動費				所管課等	議会事務局
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	99,240	0	0	0	0	99,240
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	43
	99,040	200	0	99,240		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	議員及び議会活動を保障するため、法律・条例・規則等に定められた議会運営及び広報等の活動に係る経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬(議長:345,000円/月、副議長:260,000円/月、委員長:250,000円/月、議員:240,000円/月) ・期末手当(6月・12月) ・議員共済会給付費負担金 ・議員共済会事務費負担金 ・議会報告会保育士賃金 ・政治倫理審査会委員報酬 ・常任委員会等先進地視察研修旅費(⑤50,000円×各委員数、各委員会研修議長参加) ・議長交際費 ・京都府市町村議会議員公務災害補償等組合負担金 ・京都府町村議会議長会会費 ・山城地区議長連絡協議会負担金 ・政務活動費 ・議会だよりの発行
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現議員任期満了日:平成29年5月19日 ・議会報告会の意見交換会にワールドカフェ方式を導入

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	114,082	117,740	111,223	111,407	111,207	111,207
	事業費のみ	102,412	105,170	99,040	99,240	99,040	99,040
	事業費一財	102,401	105,168	99,040	99,240	99,040	99,040

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	03 その他					
施策	01 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会事務局運営費				所管課等	議会事務局
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,517	0	0	0	0	6,517
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	45
	7,676	△ 1,159	500	6,017		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	議会運営上において必要となる事務的な諸活動に係る経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管外研修報償品 ・議事録印刷代 ・議事録等作成委託料(録音テープ反訳料、議事録検索システムデータ変換料) ・議会中継(本会議)録画配信業務委託料
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現議員任期満了日:平成29年5月19日 ・継続して議会中継(本会議)録画配信業務委託料を計上

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	16,797	16,168	20,863	18,683	18,183	18,183
	事業費のみ	4,495	4,215	7,676	6,517	6,017	6,017
	事業費一財	4,495	4,199	7,676	6,517	6,017	6,017

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	町長交際関係費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	400	0	0	0	0	400
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	49
	400	0	0	400		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町長が町を代表して対内・対外的に交際することにより、町行政の円滑な推進と諸課題の解決を図るための経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町長交際費 ・叙勲等表彰受賞者に対する記念品の購入 ・弔事に伴う檣等の経費(予算の執行は総務部総務課)
特記事項	虚礼廃止に努め交際費支出の抑制を図りつつ、効率的な交際活動を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,509	6,719	7,990	6,669	6,669	6,669
	事業費のみ	161	194	400	400	400	400
	事業費一財	161	194	400	400	400	400

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	秘書業務等事務経費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,029	0	0	0	0	1,029
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	49
	796	233	0	1,029		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町長・副町長等の秘書関係の一般管理業務として、諸活動の展開や、京都府町村会を通じた町村共通の諸課題への対応等を図るための経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者等出張旅費 ・理事者用事務用品購入 ・理事者室来客用茶葉購入 ・有料道路通行料等 ・京都府町村会負担金 					
特記事項	理事者スケジュールの効率性をさらに高め、対外的な理事者の諸活動を確保しつつ、定例的な庁内諸会議の開催だけでなく、さまざまな危機管理事象への対応を含めた随時の庁内理事者協議の時間の確保に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,697	8,169	9,036	7,298	7,298	7,298
	事業費のみ	727	1,006	796	1,029	1,029	1,029
	事業費一財	727	1,006	796	1,029	1,029	1,029

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費事務経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22, 256	0	0	0	0	22, 256
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	51
	19, 875	2, 381	2, 466	19, 790		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	一般総務関係での各種管理運営にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別職報酬等審議会委員5名、情報公開・個人情報保護審査会委員5名、精華町いじめ調査委員会委員5名、行政不服審査会委員5名及び産業医1名にかかる報酬並びに顧問弁護士料等 ・総務課職員の出張旅費 ・応訴費用 ・参考図書、加除式図書の購入 ・コピー機及び印刷機にかかるインク、マスター等の消耗品及び再生紙等の購入 ・職員事務服の購入 ・職員採用試験筆記試験問題提供及び採点処理業務委託 ・職員健康診断等委託 ・有料道路通行料及び駐車場借地料 ・スポーツ活動、職員互助会等への助成 ・京都行政相談委員協議会山城南地区への活動・運営助成
特記事項	一般総務関係での各種管理運営を円滑に進める。継続して事務用紙使用量の節減に取り組む。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	60,161	54,253	67,592	89,158	89,158	89,158
	事業費のみ	17,592	16,982	19,875	22,256	22,256	22,256
	事業費一財	17,592	14,763	19,875	22,256	22,256	22,256

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	職員研修事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,568	0	0	0	300	2,268
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	53
	2,206	362	0	2,568		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		市町村職員等共同研修派遣経費助成金			300

事業目的 及び根拠	職員の先導性、専門性や能力のスキルアップ、資質の向上等を図ることを目的とし、職制別能力養成研修や専門研修、一般教養研修等への受研等にかかる経費
事業内容	①町主催独自研修:新規採用職員研修、KES研修・財務研修など専門研修、職制研修、自主研修等 ②京都府職員研修・研究支援センター研修:各種専門研修 ③京都府市町村振興協会研修:一般職員、監督者、管理職、各種課題研修 ④市町村アカデミー研修:専門実務、政策課題 ⑤国際文化研修所研修:専門実務、政策課題 ⑥各課関係機関等主催研修:専門実務
特記事項	専門化、複雑化する業務や多様化する住民要望に対応するため、外部主催の各種研修や職場内研修を活用するなど、受研機会を増やすことで職員の資質の向上を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	22,423	38,910	38,891	39,127	39,127	39,127
	事業費のみ	1,952	2,317	2,206	2,568	2,568	2,568
	事業費一財	1,553	1,839	1,906	2,268	2,268	2,268

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	人事・給与システム維持管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	738	0	0	0	0	738
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	53
	1,803	△ 1,065	0	738		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	人事・給与システムに関する制度改正への対応と安定稼動に要する管理経費					
事業内容	・制度改正等に伴うプログラム修正のシステム保守業務 制度や給与制度に関する法改正に伴うプログラム変更 システムソフトウェア及び基本ソフトに関する保守					
特記事項	システムを有効活用し、適正かつ効率的な給与支給、人事管理に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,111	6,080	5,188	4,054	8,316	4,054
	事業費のみ	1,769	2,957	1,803	738	5,000	738
	事業費一財	1,769	2,957	1,803	738	5,000	738

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	広報誌・刊行物発行业				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14, 514	0	0	0	2, 200	12, 314
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	55
	13, 782	732	600	13, 914		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		広報誌等広告掲載料			2, 200

事業目的 及び根拠	町民と行政とを結ぶパイプ役として、「知らず・聴く・ともに考える」という基本姿勢に則った広報を目指すための経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「華創」(A4版2色刷り/平均34ページ/月刊各15,500部)の発行 ・上記の関連事務:研修参加・記録写真・映像の保存など ・広報キャラクター「京町セイカ」を用いた各種広報企画、ソーシャルメディアによる情報発信 ・映像撮影及び作成:町内行事記録及びホームページ掲載のためのビデオ撮影・編集 ・町勢要覧の改訂・発行(A4版/カラー刷り/約40ページ/3000部) ・町ホームページの一部改訂(音声コード対応)
特記事項	広報誌は引き続き可読性の向上を追求する。町ホームページは掲載情報の点検・修正を継続するとともに音声コード対応の改訂を行う。広報キャラクターの知名度向上と広報活動への活用に取り組む。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	27,545	28,739	28,356	29,522	28,356	29,522
	事業費のみ	13,352	14,692	13,782	14,514	13,782	14,514
	事業費一財	11,082	12,092	11,592	12,314	11,592	12,314

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	文書広報関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,932	0	0	0	0	7,932
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	55
	8,047	△ 115	0	7,932		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町文書管理にかかる例規集等管理や文書等受発送の業務経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町例規集のデータベースシステムにかかる維持保守、データ更新及びCD-ROM版の作成並びに町例規集単行本の発行等 ・町文書の郵便等による発送 ・町内文書等の配達業務委託 					
特記事項	膨大な例規集の導入経費を削減する等のため、継続して、町例規データベースシステムの保守管理を徹底し、円滑な法令実務やシステムの安定稼働を目指す。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	11,387	12,984	12,407	12,545	12,545	12,545
	事業費のみ	7,631	8,904	8,047	7,932	7,932	7,932
	事業費一財	7,631	8,904	8,047	7,932	7,932	7,932

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	ファイリングシステム維持管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,200	0	0	0	0	2,200
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	57
	2,200	0	0	2,200		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開及び個人情報保護両制度の趣旨に則した文書管理の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①情報公開制度 <ul style="list-style-type: none"> ⇒公文書開示請求への対応。 ②個人情報保護制度 <ul style="list-style-type: none"> ⇒個人情報の適正管理(保有年数の管理、削除すべき個人情報に記載された公文書の確実かつ速やかな廃棄)。 ・事務能率の向上及び良好な執務環境の維持 ・廃棄文書の処理
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイリングシステム維持管理業務の委託 (委託内容:書庫内整備業務、事務室内ファイリングシステム維持に係る業務) ・ファイリングシステム運用に伴う消耗品の購入 (購入品目:ファイリングフォルダー、文書保存箱) ・地球環境への配慮のための廃棄文書リサイクル処理の委託 (委託内容:シュレッダーによる機密文書出張細断及びリサイクル処理施設への廃棄文書の持ち込み)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開及び個人情報保護両制度の趣旨に則した文書管理を徹底する。 ・廃棄文書のリサイクル処理を継続し、地球環境へ配慮する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,359	6,362	6,560	6,813	6,813	6,813
	事業費のみ	2,603	2,282	2,200	2,200	2,200	2,200
	事業費一財	2,603	2,282	2,200	2,200	2,200	2,200

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		03 財政管理費	
事業名	財政管理経費				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 256	0	0	0	121	2, 135
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	57
	2, 140	116	0	2, 256		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		広報誌等広告掲載料			120
	雑入		冊子等売払い収入			1

事業目的 及び根拠	予算編成、執行管理及び決算における財政運営と議会及び住民に対する財務情報の公開等に係る経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予算及び決算に関する議会等提出書類の作成 当年度各号補正予算及び次年度当初予算に係る予算書と附属資料、並びに決算に係る附属資料の作成。 ・住民向け財政状況公表冊子の作成(各14,400部) 平成29年度予算のあらまし(5月発行)、平成28年度決算のあらまし(10月発行)の作成及び各戸配布。
特記事項	財政状況公表冊子(予算・決算のあらまし)については、住民がわかりやすく読みやすい資料となるように、また、本町の厳しい財政状況が的確に伝えられるよう改善も重ねながら、より良い冊子になるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	19,330	21,107	18,656	15,934	15,934	15,934
	事業費のみ	2,585	2,332	2,140	2,256	2,256	2,256
	事業費一財	2,585	2,211	2,140	2,135	2,135	2,135

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		03 財政管理費	
事業名	新地方公会計制度対応事業				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,180	0	0	0	0	10,180
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	57
	30,360	△ 20,180	0	10,180		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	平成26年4月に総務省が財務書類の統一的な基準を示し、全地方公共団体に対して平成30年3月末までの財務書類の作成と公表を要請した。現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストック(保有資産)を把握し中長期的な財政運営への活用のため、新地方公会計の整備促進を行う。
事業内容	総務省が示す平成30年3月末までの財務書類の作成と公表を目指し、専門的な指導助言を受けながら統一的な基準による財務書類の作成を行う。 総務省が示した統一的な財務書類作成基準は、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記を前提としている。平成28年度に財務伝票入力都度の仕訳を行う「日々仕訳」を開始したことで、仕訳情報に基づく固定資産台帳登録を行うことで台帳の正確性の維持に努める。 これまでなじみのなかった発生主義・複式簿記での日々仕訳業務をその意義や目的を理解して全庁的に進めることができるように引き続き職員研修に取り組む。
特記事項	平成29年度は、従来から採用している総務省方式改訂モデルによる財務書類から統一的な基準による財務書類へ移行するため、平成28年度決算の仕訳情報や固定資産台帳情報に基づき適正な財務書類の作成公表に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	25,987	45,251	19,158	13,978	13,978
	事業費のみ	0	17,222	30,360	10,180	5,000	5,000
	事業費一財	0	5,652	30,360	10,180	5,000	5,000

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	会計管理経費				所管課等	会計管理者・会計課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	398	0	0	0	0	398
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	57
	385	13	0	398		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法(昭和22年法律第67号)第170条に規定する会計管理者の権限に属する各種の会計事務の処理に要する事務経費。					
事業内容	<p>一般会計並びに地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く4特別会計の歳入歳出予算に基づく収支にかかる現金の出納及び保管の事務を中心に、その記録管理に関する事務や、基金などの物品の出納及び保管の事務、支出負担行為に関する確認の事務など、各種会計事務の処理を行う。</p> <p>特に、決算の調製にかかる事務としての決算書の作成(印刷)をはじめ、年度中での歳計現金の不足に対応した基金現金の効率的な繰替運用、また所得税にかかる源泉徴収義務者としての源泉徴収票の作成・送付などを推進する。</p> <p>・平成28年度決算書作成(一般会計分)A4版1色刷り360頁程度(特別会計分含む全体量) 130部</p>					
特記事項	<p>会計事務は常に適正な処理が求められることからこれを維持するとともに、適正な事務処理に合わせた処理方法の効率・省力化への工夫の検討・実践を、継続して進めていく必要がある。</p> <p>また歳入の制度的制約として、基金繰入金や町債などの収入が年度末に集中するため、年度中での歳出に対し一時的な資金不足が避けられないことから、基金に属する現金の効率的運用の一環として、適正な繰替運用を継続していく必要がある。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	17,610	17,551	19,327	19,106	19,106	19,106
	事業費のみ	249	303	385	398	398	398
	事業費一財	249	303	385	398	398	398

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	公金収納管理事業				所管課等	会計管理者・会計課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,686	0	0	0	0	3,686
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	59
	3,177	509	0	3,686		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法(昭和22年法律第67号)第170条に規定する会計管理者の権限に属する会計事務のうち、税をはじめとした各種公金収納の円滑化のための統括的な事務にかかる経費。
事業内容	<p>社会情勢の変化に伴う公金収納(納付)方法の多様性が進み、本町でも指定金融機関等窓口での現金収納に加え、確実に安全性の高い口座振替収納制度の推進を第1優先としながら、平成24年度から補完対応としてのコンビニエンスストア収納(コンビニ収納)を導入しており、これにかかる取扱手数料、さらには平成28年度から導入した公金収納データ作成サービスを利用した収納消込処理等の事務経費。ただし、平成28年度時点でのコンビニ収納対象は、システム対応の関係上町税(個人町府民税普通徴収分、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税普通徴収分)に限定。平成29年度から介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料及び放課後児童クラブ利用料にも拡充。</p> <p>・口座振替収納見込み⇒一般(一般会計計上)分約5万件を見込む(特別会計分を含む全体は約8.2万件)、収納手数料1件税別10円)</p> <p>・コンビニ収納見込み⇒一般(一般会計計上)分約2.1万件を見込む(特別会計分を含む全体は約2.9万件)、収納手数料1件税別55円。</p> <p>・公金収納データ作成サービス⇒紙ベースでの納付済通知書に合わせてその内容を本町収納システムに直接収納消込処理できるように加工されたデータが提供されるサービス。</p> <p>・公金収納データ作成サービスを利用した消込処理見込み⇒一般納付書分(処理手数料1件税別12円)として一般(一般会計計上)分約5万件(特別会計分を含む全体は約6.4万件)、銀行特徴分(処理手数料1件税別33円)として年間約3万件を見込む。</p>
特記事項	<p>各種公金の収納率向上には、まずは納期限までの確実な納付への取り組みを推進することで、督促などの事務負担が大きい滞納を極力発生させないことが不可欠である。</p> <p>コンビニ収納制度導入によって、時間的あるいは地理的などの制約があったそれまでの収納制度からは、一部改善が進んできたと考えられる。</p> <p>今後も、公金収納管理の効率化や利便性向上などに向けて、これらの拡充や事務改善を費用対効果などの課題事項を見定めながら検討を継続していく必要がある。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,511	8,289	8,601	9,311	9,311	9,311
	事業費のみ	1,532	1,630	3,177	3,686	3,686	3,686
	事業費一財	1,532	1,630	3,177	3,686	3,686	3,686

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（企画調整課）				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	285	0	0	0	0	285
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	59
	300	△ 15	0	285		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	現在未利用の町有地における美観・通風・日照の確保、及び、安全対策など周辺環境対策を図るための経費					
事業内容	[除草の実施箇所] ・精華台一丁目(約450㎡)×2回 ・南稲八妻蔭山・水落(約1,050㎡)×2回					
特記事項	住宅や道路と隣接する箇所を優先して、効果的に除草を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,844	2,674	3,991	3,048	3,048	3,048
	事業費のみ	400	978	300	285	285	285
	事業費一財	400	978	288	285	285	285

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（総務課）				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,141	0	0	0	0	9,141
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	59
	7,703	1,438	0	9,141		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町有財産全般にかかる管理等経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町有建物(集会所、かしのき苑、保育所等)にかかる消防用設備点検(年2回)の業務委託(55施設) ・町有建物災害共済基金分担金(108施設) ・相楽郡広域事務組合(相楽会館分)の負担金 					
特記事項	継続して、住民の財産である町有建物等の災害等に備えた保険加入や消防用設備の点検など、適切な管理を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	11,793	11,690	12,063	13,754	13,754	13,754
	事業費のみ	8,037	7,610	7,703	9,141	9,141	9,141
	事業費一財	8,037	7,610	7,703	9,141	9,141	9,141

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎維持管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	90,826	0	0	0	12,036	78,790
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	59
	79,196	11,630	14,000	76,826		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		庁舎使用料			1,455
	使用料		食堂施設使用料			576
	使用料		交流ホール使用料			100
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			9,500
	雑入		コピー料等			240

事業目的 及び根拠	役場庁舎の維持管理にかかる経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持管理に必要な消耗品(トイレトペーパー、ごみ袋等)の購入 ・庁舎維持管理にかかる電気、ガス、上下水道使用料等 ・庁舎の設備、建物、備品等の修繕 ・庁舎における電話通信料及び建物共済基金分担金 ・交流ホール内のパイプオルガン調律、KES環境マネジメントシステムの継続審査手数料等 ・庁舎の美観維持 <ul style="list-style-type: none"> ①日常清掃:トイレの清掃、拭き掃除、掃除機による床の吸塵等 ②定期清掃:カーペットクリーニング、床洗浄、ワックス掛け、ガラス清掃等 ③植栽管理:芝生管理、植栽の剪定及び消毒、散水、施肥等 ・庁舎設備等(空調設備、消防用設備、電気設備、エレベーター設備、シャッター保守、夜間警備等)の管理 ・庁舎の通信・空調設備の保守 ・庁舎の電話交換器、印刷機の賃借 ・庁舎内の美観のための観葉植物、足拭きマットや保健室寝具の賃借等 ・庁舎入退室管理システム改修 					
特記事項	継続して、住民の財産である庁舎の適切な維持管理を行う。また、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図り、電気使用量やガス使用量の節約など環境改善に取り組む。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	80,622	75,791	83,556	95,439	95,439	95,439
	事業費のみ	76,866	71,711	79,196	90,826	90,826	90,826
	事業費一財	76,550	68,811	76,689	78,790	78,790	78,790

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎長寿命化利活用検討事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	0	0	0	0	10,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	63
	10,000	0	10,000	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	庁舎の長寿命化及び利活用を図る。					
事業内容	長寿命化及び利活用基本計画の策定					
特記事項	庁舎・図書館が築16年を経過し、設備関係の更新や屋上防水の改修等が必要なため長寿命化計画を策定する。また、役場事務も、竣工当時と現在とを比べると多種多様化していることから庁舎全体の利活用を見直し、よりよい環境づくりを目指す。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	14,360	14,613	14,613	0
	事業費のみ	0	0	10,000	10,000	10,000	0
	事業費一財	0	0	10,000	10,000	10,000	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	公用車管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14, 077	0	0	0	0	14, 077
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	63
	14, 112	△ 35	1, 109	12, 968		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	公用車管理にかかる経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の適正な維持管理にかかる車検及び自賠責保険、自動車重量税、自動車損害共済保険並びに車両の修繕や燃料、消耗品の購入等 ・公用車の老朽化に伴う車両の更新 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当予定) ・リース車両の運用 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、公用車の安全の確保と効率的な安定稼働に取り組んでいく。 ・経年による車両の更新で、安全確保及び燃料費の削減の効果が見込まれる。また、自転車等の利用を促進し、環境改善と燃料費節約に取り組む。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	16,557	17,866	18,472	18,690	18,690	18,690
	事業費のみ	12,801	13,786	14,112	14,077	14,077	14,077
	事業費一財	12,801	13,786	14,112	14,077	14,077	14,077

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	ふれあい号等バス運行委託事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,000	0	0	0	0	12,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	63
	12,000	0	0	12,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町有バスの運行管理にかかる経費					
事業内容	大型バス(ふれあい号)及びマイクロバスの運行					
特記事項	継続して安全で安定した運行に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	15,694	16,399	16,360	16,613	16,613	16,613
	事業費のみ	11,938	12,319	12,000	12,000	12,000	12,000
	事業費一財	11,938	12,319	12,000	12,000	12,000	12,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	01 コミュニティー					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	集会所管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,036	0	0	0	0	6,036
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	65
	6,286	△ 250	0	6,036		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地域のコミュニティの拠点施設である地区集会所等の維持管理等にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町立集会所の自治会等への維持管理委託(37件) ・区立集会所等への運営補助(6件) ・集会所の修繕工事(突発対応分及び計画修繕分)
特記事項	地元自治会と連携し、修繕箇所の早期発見と早期対応により、小規模修繕に留める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,565	6,969	9,833	8,947	8,947	8,947
	事業費のみ	6,190	3,905	6,286	6,036	6,036	6,036
	事業費一財	6,190	3,905	6,286	6,036	6,036	6,036

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	01 コミュニティー					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	集会所建設事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	47,040	0	0	22,500	3,796	20,744
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	65
	16,000	31,040	47,040	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	分担金		中集会所新築等工事分担金			3,796
	町債		集会所建設事業			22,500

事業目的 及び根拠	地域コミュニティの活動拠点として、また、災害時等の地域の第1次避難所としての機能を担う集会所の計画的な建替え事業として、平成28年度に実施設計を行った中自治会集会所の建設事業を実施するとともに、旧集会所の解体を行う。
事業内容	<p>①中自治会集会所の建設工事 平屋建 建築面積112㎡ (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当予定)</p> <p>②中自治会集会所の解体工事</p>
特記事項	集会所機能の強化を図るため、計画的な建替え事業を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	18,740	69,019	19,547	49,951	8,911	52,911
	事業費のみ	14,365	66,273	16,000	47,040	6,000	50,000
	事業費一財	5,000	25,693	16,000	20,744	6,000	50,000

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	普通財産管理経費				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	430	0	0	0	0	430
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	65
	430	0	430	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	普通財産(地方自治法第238条第4項)として町が所有する土地及びそれに準ずる物品を適正に管理するための必要経費。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地処分に向けた土地の鑑定評価に要する経費 ・町が保有する不用品のインターネット売却を行うための経費(売却予定額の3%) 					
特記事項	町が保有する普通財産を適正に管理するとともに、売却環境が整ったものは鑑定評価等を行い処分することで諸施策の財源として活用する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,663	2,892	1,242	8,096	8,096	8,096
	事業費のみ	11	502	430	430	430	430
	事業費一財	11	499	430	430	430	430

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	特定目的基金管理費				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,417	0	0	0	417	15,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	67
	20,777	△ 5,360	15,417	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			217
	寄附金		宅地開発事業に関する指導要綱に基づく協力金			200

事業目的 及び根拠	特定目的基金の運用管理に係る利子等積立金						
事業内容	基金運用に伴う利子分積立金及び関連資金の新規積立金 振興特別基金(利子分)、減債基金(利子分)、町営住宅建設基金(利子分)、都市計画事業基金(利子分)、宅地開発事業に関する諸施設整備基金(指導要綱に基づく協力金分及び利子分)、学校建設基金(利子分)、粕田駅周辺整備基金(利子分)、コミュニティーセンター建設基金(利子分)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(増資積立及び利子分)、住宅新築資金等財政調整基金積立(利子分)、クリーンセンター建設基金積立(利子分)、公共施設等総合管理基金(利子分)						
特記事項	危機的な財政状況の中であって、基金の残高が減少の一途をたどっていることから、今後の懸案事業の実施にあたっては、計画的な基金積み立てを先行実施し、事業費に対する財源見通しを立てる必要がある。また、町財政の健全化との整合を図り、中長期的な視点での計画的な基金運用を継続する。						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	715,786	89,072	21,589	18,275	18,275	18,275
	事業費のみ	714,134	88,275	20,777	15,417	15,417	15,417
	事業費一財	46,533	65,612	16,000	15,000	15,000	15,000

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	企画費事務経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,040	0	0	0	1	4,039
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	67
	1,743	2,297	2,000	2,040		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		冊子等売払い収入			1

事業目的 及び根拠	町政の重要な情報の資料収集や調査と、広域行政の計画的推進等を図るための経費
事業内容	市内供覧する新聞購読等の資料収集や調査活動のほか、相楽郡広域事務組合を通じて行う、ふるさと市町村圏振興事業費の負担、町名地番整理に係る審議会の開催・変更業務等
特記事項	大きく変動する社会情勢の中、国の動向等を町政に適切に反映できるよう情報収集に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,308	5,918	6,246	9,815	9,815	9,815
	事業費のみ	1,475	1,831	1,743	4,040	4,040	4,040
	事業費一財	1,459	1,810	1,742	4,039	4,039	4,039

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	科学のまちの子どもたちプロジェクト				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,049	0	0	0	0	4,049
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	69
	4,075	△ 26	0	4,049		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	我が国が誇る科学技術の継承を図るため、未来を担う子どもたちに科学やモノづくりに関心を持ってもらうプログラムを推進するための経費					
事業内容	未来を担う子どもたちにけいはんな学研都市の特色を生かして科学やモノづくりを学ぶ機会の提供・科学体験フェスティバル等、イベント・フォーラムの実施					
特記事項	未来を担う子どもたちに、世界最先端の科学と文化が集積する学研都市にふさわしい学びの機会を提供する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	6,492	6,305	6,305	6,305
	事業費のみ	0	0	4,075	4,049	4,049	4,049
	事業費一財	0	0	2,575	4,049	4,049	4,049

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	01 けいはんな学研都市					
施策	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	学研都市建設推進・活性化事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,000	0	0	0	0	11,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	69
	11,500	△ 500	0	11,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	けいはんな学研都市京都府域三市町で学研都市の建設推進活動を実施する経費、及び、関西経済連合会や京都府等と協働してけいはんなプラザを拠点とした学研都市の活性化を目的とした各種イベントの誘致や地元住民向けイベント等の実施を図る経費					
事業内容	<p>[京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会] 学研都市の建設推進に係る各種の要望活動やPR活動等を展開するとともに、共通する課題や広域的課題の解決に向けた対応協議を実施するための事業費の本町負担分</p> <p>[けいはんな学研都市活性化促進協議会] けいはんなプラザを拠点とした学研都市における広域的な文化、学術、地域振興の活動を促進し、地域の活性化を図るための協議会活動費の地元市町負担金総額の本町負担分</p> <p>[ツアー・オブ・ジャパン] けいはんな学研都市のPRや地域振興を目的に、京都府・京田辺市と共同で、国内最高峰のステージレース「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージを開催するための本町負担分 名称(予定):UCI公認国際自転車ロードレース『第20回 ツアー・オブ・ジャパン』、日時(予定):平成29年5月22日(月)</p>					
特記事項	ツアー・オブ・ジャパンについて、関連イベントの開催や町内外への広報を工夫し、多数の来場者の確保及び安全な運営に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	19,574	17,869	20,876	21,306	21,306	21,306
	事業費のみ	7,500	7,500	11,500	11,000	11,000	11,000
	事業費一財	7,500	7,500	11,500	11,000	11,000	11,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	01 けいはんな学研都市					
施策	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	けいはんな学研都市文化振興事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,460	0	0	0	15	2,445
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	69
	1,160	1,300	1,300	1,160		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		交流ホールコンサート協賛金			15

事業目的 及び根拠	けいはんな学研都市建設の理念を踏まえ、都市ブランドの発信、文化事業にふれ親しむ機会を提供する。学研都市地域の地元関係団体(立地企業、大学、文化芸術関係団体等)と住民との協働により、コンサート等の取り組みを通じて、産学公民の連携と地域の活性化を図るための経費
事業内容	<p>[精華町交流ホールコンサート]</p> <p>庁舎2階交流ホールに配置しているパイプオルガンを活用したコンサート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽のおもちゃ箱:けいはんなフィルハーモニー管弦楽団との共催によるコンサート ・同志社女子大学協力公演:同志社女子大学の協力によるコンサート ・PATクランゲルコンサート:NPO法人舞台芸術トレーニングセンター(PAT)との共催によるコンサート <p>[けいはんなふれあいコンサート]</p> <p>学研都市全体の文化学術研究交流施設である、けいはんなプラザ京都府立けいはんなホールのメインホールを活用したコンサート</p> <p>[SEIKAサブカルフェスタ]</p> <p>学研都市精華町のPRと交流人口の拡大を目的に、ご当地アイドルや萌えキャラ、アニメやマンガ、コスプレ等のサブカルチャーを用いたステージ、出展によるイベントを展開</p>
特記事項	各会場の特性を活かしたコンサートの開催に努めるとともに、関係団体との連携により、プログラムや開催時期に加え、町内外への広報を工夫し、多数の来場者の確保に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,391	7,943	6,719	8,873	8,873	8,873
	事業費のみ	1,219	1,160	1,160	2,460	2,460	2,460
	事業費一財	1,204	1,145	1,145	2,445	2,445	2,445

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	国際交流推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,468	0	0	0	58	6,410
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	71
	5,786	682	0	6,468		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		国際交流員住居賃借料一時立替金返還金			58

事業目的 及び根拠	学研都市にふさわしい国際化に対応したまちづくりを進めるため、米国オクラホマ州ノーマン市との姉妹都市関係を軸とした住民レベルの交流促進や、民間国際交流団体、関係団体との協働による国際交流の推進、外国人の生活支援に取り組むための経費
事業内容	<p>[国際交流・国際理解・外国人支援に関する各種事業を民間団体と共催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流プログラム ・ホームステイ、ホームビジット企画・運営 ・多文化共生・国際交流ボランティア登録制度運営 ・国際理解講座 <ul style="list-style-type: none"> 国際理解フェスティバル 地球っこ講座 日本語による外国人のメッセージコンテスト 初級英会話教室 国際交流員による各種企画事業 せいか祭り、子ども祭りにおける国際交流コーナーの出展 ・日本語学習支援 ・災害時外国人支援 ・多文化子育てひろば <p>[民間国際交流団体への助成]</p> <p>[海外体験助成の実施] 5万円×10名分</p> <p>[町勢要覧(外国語版)の作製]</p> <p>[国際交流員任用]</p>
特記事項	民間団体との共催事業については、必要に応じて見直しを行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,646	16,449	16,812	17,322	17,322	17,322
	事業費のみ	2,609	2,308	5,786	6,468	6,468	6,468
	事業費一財	2,609	1,482	5,728	6,410	6,410	6,410

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	01 けいはんな学研都市					
施策	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	せいか祭り開催負担金			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000	0	0	0	7,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	73
	7,000	0	0	7,000		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,000

事業目的 及び根拠	住民の交流と地域の活性化を目的とした学研都市精華町を代表するイベント開催経費					
事業内容	<p>町・商工会・JAを中心に町内の各種団体が一堂に会する実行委員会形式により、けいはんな記念公園とけいはんなプラザを会場に、「学研せいか商店街」や「学研ミュージックストリート」、まちづくり活動団体による出展などの多様な催し物で、交流と賑わいを創出</p> <p>せいか祭り開催にあたっては、来場者の安全を第一としながら、バスの運行などの利便性を確保</p> <p>※実績 平成20年度:25,000名(雨天)、平成21年度:32,000名、平成22年度:34,000名、平成23年度:30,000名(少雨)、平成24年度:33,000名、平成25年度:32,000名、平成26年度:33,000名、平成27年度:30,000名(少雨)、平成28年度:34,000名</p>					
特記事項	<p>平成28年度は会場周辺企業等の協力で、一定規模の来場者駐車場の確保ができた。今後も引き続き、公共交通の利用促進、近隣の商業施設等のさらなる協力を得られるよう努める。</p> <p>また、SEIKAサブカルフェスタを同時開催することで、せいか祭り実行委員会の負担経費を削減することができたが、それでもなお、約250,000円の単年度赤字となる見込みである。今年度についても、経費の削減を図る一方で、協賛金等の確保に努める。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,101	12,999	14,183	13,008	13,008	13,008
	事業費のみ	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	非核平和都市宣言推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102	0	0	0	0	102
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	73
	102	0	0	102		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	昭和62年に議会決議された「非核・平和都市宣言」を浸透させ、本町に根づいた平和の推進をめざすために平成7年に設立した「精華町平和祭典実行委員会」による平和祭典を催すための経費					
事業内容	宣言の理念に基づき、戦争の悲惨さや平和の尊さを訴え次代に語り継ぐべく、住民に戦争の悲惨さや世界平和の大切さを考えていただく機会を提供するため、精華町平和祭典実行委員会(町内15団体で構成)により、平和啓発事業及び平和に関連する資料等の展示を夏に開催					
特記事項	実行委員会での議論をふまえて企画内容の充実を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,544	1,479	2,981	2,865	2,865	2,865
	事業費のみ	100	102	102	102	102	102
	事業費一財	100	102	102	102	102	102

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	01 住民協働					
施策	02 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	きれいなまちづくり運動推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	350	0	0	0	0	350
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	73
	350	0	0	350		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	きれいなまちづくり運動推進協議会として町が事務局となり、クリーンリサイクル活動助成等の施策と連携を図りながら、自治会等の単位で「花いっぱい運動」、「環境美化・清掃活動」の展開を促進するとともに、住民の自主的・主体的な運動を誘導するため、効率的・効果的な事業展開を図るための経費
事業内容	きれいなまちづくりを推進するため、きれいなまちづくりコンクールの実施(シルバー人材センターとの共催)や自治会等に対する活動助成(活動助成金、花の種子や花苗等の配布)など、きれいなまちづくり運動推進協議会(構成団体は町内自治会)で推進
特記事項	自治会や地域の実状に合わせた支援のあり方について、引き続き検討を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,405	2,126	2,741	2,789	2,789	2,789
	事業費のみ	350	350	350	350	350	350
	事業費一財	350	350	350	350	350	350

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	01 コミュニティー					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティーホール運営事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,096	0	0	0	0	2,096
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	73
	2,640	△ 544	0	2,096		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	住民の地域活動の振興と住民福祉の増進を図るとともに、町民文化の向上に寄与するため、コミュニティーホールを設置し管理する経費(精華町コミュニティーホールの設置及び管理に関する条例)					
事業内容	<p>・光台地区近隣センター内の一部を独立行政法人都市再生機構(現在の所有者は関西文化学術研究都市センター株式会社)から借り受け、平成4年7月に設置したコミュニティー施設であり、平成18年9月からは、効率的かつ効果的な管理運営を目指し、指定管理者制度を採用</p> <p>・平成32年度末までの指定管理に係る協定により、近隣住民を中心とした生涯学習団体及び各種文化サークル等の利用を促進</p> <p>・空調設備の維持管理ほか、必要に応じ、経年劣化や耐用年数の経過状況等を踏まえ、設備及び備品の修繕または更新を実施</p> <p>利用実績 (平成27年度:貸出1,013件、稼働率60.0%、利用者数17,816名) (平成26年度:貸出1,011件、稼働率60.2%、利用者数17,304名) (平成25年度:貸出1,058件、稼働率72.3%、利用者数20,363名)</p>					
特記事項	<p>設置者の責任において、必要に応じ、経年劣化が著しい設備及び備品の不具合の解消に努める。</p> <p>課題となっている駐車場については、民間駐車場を賃借することにより確保を図る。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,385	4,302	5,031	4,616	10,340	4,616
	事業費のみ	1,330	2,526	2,640	2,096	7,820	2,096
	事業費一財	1,330	2,526	2,640	2,096	7,820	2,096

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	01 住民協働					
施策	02 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	公共的活動推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	0	200
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	75
	200	0	0	200		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	多様な主体による公共的活動を盛んにするため、地域公共人材の育成や公共的活動支援に係る制度設計を行い、協働による住民主体のまちづくりを促進するための経費
事業内容	既存の公共的活動団体等との協働により、まちづくりの担い手となる人材の育成を図るため、座学やフィールドワーク、ワークショップ研修等を実施する「せいかまちづくり塾」を開催
特記事項	過去の公共人材育成の事業等を参考に、公共的活動団体の促進に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,966	3,186	2,429	2,152	12,152	12,152
	事業費のみ	300	1,490	200	200	10,200	10,200
	事業費一財	300	0	200	200	10,200	10,200

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	行政経営推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,380	0	0	0	0	2,380
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	75
	2,380	0	1,000	1,380		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	行政評価システムの運用(地方自治法第233条第5項「主要な施策の成果を説明する書類」)、内部統制の構築等、各種の行政課題への対応を目的とした行政経営を推進するための経費					
事業内容	<p>[行政評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度決算にあわせ、施策と事務事業の2階層による行政評価を実施 ・評価精度の向上を図るため、評価作業と並行し、職員研修の一環としてヘルプデスクを実施 ・その他、評価結果を用いた第5次総合計画の進捗管理に向けた調整 <p>[総合計画の中間進捗管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年が計画期間の中間年にあたるため、目標値の達成状況の確認を行う <p>[まち・ひと・しごと創生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華町地域創生戦略の進捗について外部評価を行うため有識者会議を開催 					
特記事項	行政評価の結果等を活用し、総合計画の進捗管理を進めるほか、内部統制の推進や新たな行政手法の研究を進め、今後の行政経営の推進を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,643	3,214	6,721	5,630	4,630	4,630
	事業費のみ	1,199	1,199	2,380	2,380	1,380	1,380
	事業費一財	1,199	1,199	2,380	2,380	1,380	1,380

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	地域密着型情報化推進事業				所管課等	総務部・情報政策室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	395	0	0	0	0	395
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	75
	400	△ 5	0	395		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地域に密着した情報化の推進として、町のICT活用事業へ積極的に参加できる事業運営や活発な住民間情報交流を実現するため、町の登録制度に基づくICT関係のボランティア(せいか地域ITサポーター)による住民協働を進めるための事業経費。
事業内容	①情報関連サポーターに対する時流に応じた教育や人材育成の推進(サポーター養成講座や自主研修の開催など) ②住民誰もが情報を利用できる環境づくりの推進(町主催パソコン講座において地域ITサポーターが講師として協力従事、住民向け情報セキュリティ講座の開催) ③パソコン操作等に関する相談窓口の充実(地域ITサポーターによるパソコン等基礎相談や地域巡回相談の実施) ④住民のマンパワーによる地域情報の発信等を充実させるための環境整備(地域ITサポーターによる各種行事等の撮影・編集作業、映像のインターネット配信への従事) ⑤ボランティア団体の自主的な活動を支援するために消耗品等を用意し、地域情報化の促進と醸成に期待する。
特記事項	地域ITサポーター団体の自主自立を目指すと共に、新たな公共の担い手への発展について研究する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,950	5,785	7,212	6,289	6,289	6,289
	事業費のみ	177	224	400	395	395	395
	事業費一財	177	224	400	395	395	395

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		07 公平委員会費	
事業名	公平委員会関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	77	0	0	0	0	77
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	77
	77	0	0	77		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	公平委員会の運営や委員報酬にかかる経費
事業内容	<p>公平委員の活動にかかる事務経費及び京都府公平委員会連合会の負担金 公平委員3名分報酬 [委員長]9,000円/回×3回×1名=27,000円 [委員]8,000円/回×3回×2名=48,000円</p>
特記事項	委員会の円滑な運営や調査研究を深める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,419	3,175	3,462	3,393	3,393	3,393
	事業費のみ	77	52	77	77	77	77
	事業費一財	77	52	77	77	77	77

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全対策費事務経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20, 121	0	0	0	0	20, 121
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	77
	23, 107	△ 2, 986	0	20, 121		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	交通安全に関する住民啓発活動の実施による交通事故の防止、また、各種交通安全施設の維持管理にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策：交通安全灯・カーブミラーの維持管理、交通安全啓発用品の購入(看板、横断旗等)、交通安全運動街頭啓発活動の実施等 ・自転車安全対策：駅前駐輪場借地、放置禁止区域自転車移動作業委託等
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全灯やカーブミラーの迅速な修繕対応により、犯罪・交通事故防止に努める。 ・駅前駐輪場の適正管理に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	30,204	26,902	26,654	23,032	23,032	23,032
	事業費のみ	25,829	24,089	23,107	20,121	20,121	20,121
	事業費一財	25,829	23,889	23,107	20,121	20,121	20,121

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全施設整備事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000	0	0	0	2,000	3,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	79
	10,200	△ 5,200	5,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			2,000

事業目的 及び根拠	交通安全灯やカーブミラー及び路面標示等の交通安全施設を効果的に設置する等、住民の安全対策にかかる経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の歩行者安全対策：交通安全灯の設置 ・道路通行の安全対策・カーブミラー等の設置 ・交通安全施設の施工 ・桜が丘地区へのゾーン30導入にかかる路面標示等の整備 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全灯、カーブミラー等の効果的な設置により、安全安心な町づくりに努める。 ・各地域の交通状況に合った規制の導入実現や交通安全施設の整備を推進する。 ・桜が丘地区へのゾーン30の導入により、地域の交通安全性及び意識を高める。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,279	5,376	13,747	7,911	6,411	6,411
	事業費のみ	2,904	2,630	10,200	5,000	3,500	3,500
	事業費一財	2,904	2,630	10,200	3,000	3,500	3,500

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全灯ＬＥＤ化整備事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	79
	20,000	0	20,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	C02削減並びに電気代低減を目的に町内の全交通安全灯を計画的に蛍光灯タイプからLEDタイプへ取り換えるための経費及び幹線道路への交通安全灯新設のための経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全灯取り換え工事(LED灯化) 500灯 ・交通安全灯幹線道路新設工事 14基 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当予定)
特記事項	電気代・環境負荷の低減に加え維持管理面を含むランニングコストの低減を推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	23,758	20,820	23,547	22,911	22,911	0
	事業費のみ	19,383	18,074	20,000	20,000	20,000	0
	事業費一財	19,383	18,074	20,000	20,000	20,000	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		09 防犯対策費	
事業名	地域防犯対策推進事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	959	0	0	0	0	959
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	79
	964	△ 5	500	459		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	防犯対策等の推進のため、各種防犯施策にかかる事業経費及び防犯関係各種協議会等への加入参加等を通じた行政推進にかかる経費
事業内容	<p>防犯対策に係る消耗品(防犯啓発看板等)の購入・活用 助成金および負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木津防犯推進委員協議会支部助成 町内4支部(狛田・祝園・光台・精華台)の各種活動及び運営に関する町助成(47,500円/1支部) ・その他負担金 木津防犯協会の各種活動及び運営に対する町負担 ・京都犯罪被害者支援センター協力金
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・木津警察署及び京都府並びに木津防犯推進委員協議会4支部、木津防犯協会と連携した安全安心なまちづくりのための取り組みを継続する。 ・京都犯罪被害者支援センターの活動に資する協力金を支出する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,099	5,451	5,032	4,320	4,320	4,320
	事業費のみ	1,787	480	964	959	959	959
	事業費一財	1,787	480	964	959	959	959

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	情報処理システム管理運営事業				所管課等	総務部・情報政策室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,146	0	0	0	0	7,146
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	81
	5,739	1,407	0	7,146		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	高度情報化に対応した、住民情報の保全や行政事務などの地方自治体業務全体の基盤となる各種情報処理ネットワークシステムや各種コンピュータシステムなどの運用にかかる経費					
事業内容	①情報システムや情報インフラの安定的運営のため職員の外部研修参加費などや旅費 ②住民情報システムや財務会計システム等の機器・プリンター等の消耗品 ③情報システム基盤管理事務(諸経費)に係る、各種情報処理の円滑な運用管理経費 ④町地域ドメイン(@town.seika.kyoto.jp)維持 ⑤電子認証IDライセンスの維持など住民サービスのための情報インフラの構築・維持 ⑥京都府自治体情報化推進協議会や地方公共団体情報システム機構の年会費					
特記事項	システムの適切な運用管理とともに、最小の投資で最大の効果を発揮できるよう努める。 また、故障時の対応では、外部委託処理を不可避なものに限定し、可能な限り町担当職員による対応とし、即時即効性を高める効果的な運用に努める。 基幹業務支援システムの福祉系パッケージ導入により、協議会への負担金が増加している					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	12,386	10,939	12,808	13,765	13,765	13,765
	事業費のみ	6,528	6,124	5,739	7,146	7,146	7,146
	事業費一財	6,528	6,124	5,739	7,146	7,146	7,146

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	庁内パソコン整備事業				所管課等	総務部・情報政策室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,165	0	0	0	0	2,165
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	81
	4,542	△ 2,377	2,000	165		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	庁内各種情報処理等に活用するためのパソコン利用環境を安定的に維持し、事務の効率化を図るためのパソコン整備にかかる経費
事業内容	パソコンの故障の際には、可能なものについては部品交換による復旧を実施し、庁内で使用しているパソコンの老朽化(概ね8年利用)にかかる更新整備(20台)を行う。また、継続使用のパソコンに対してはメモリの増設などにより、庁内情報処理環境の良好な維持管理を行う。
特記事項	故障の場合でも、可能なものは自前で部品交換による復旧を行うとともに、修繕の際には、新規購入と経費比較を実施して、可能な限り経費節減に努めている。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,096	5,473	11,124	7,973	7,973	7,973
	事業費のみ	5,640	1,641	4,542	2,165	2,165	2,165
	事業費一財	5,640	1,641	4,542	2,165	2,165	2,165

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	各種電算システム関連事業				所管課等	総務部・情報政策室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102, 294	0	0	0	0	102, 294
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	81
	132, 177	△ 29, 883	12, 752	89, 542		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	現在稼働中の各種業務コンピュータシステムにかかる保守並びに制度改正対応や課題に対する改修、さらには新たな課題に対するシステム開発等による事務効率の向上のほか、庁内各課にまたがるシステム関連予算を集約化することによる効率的運用にかかる経費						
事業内容	①システムの保守 基幹業務支援システム、総合窓口支援システム、コクホライン、障害者福祉・生活保護、子ども子育て関連システムなど各種システム保守委託料 ②システムの改修 基幹業務支援システム各種制度改正対応、社会保障・税番号制度システム対応等 ③システムリース料 基幹業務支援システム・機器のリース料、町ホームページ管理システム利用料等						
特記事項	平成28年度に導入した基幹業務支援システムのサーバなどの機器のリース費用、健康管理システムリプレイス、要支援者支援システムリプレイス、マイナンバー中間サーバ運用負担金等						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	129,613	135,690	138,759	108,103	108,103	108,103
	事業費のみ	125,157	131,858	132,177	102,294	102,294	102,294
	事業費一財	115,905	117,361	132,177	102,294	102,294	102,294

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	情報通信基盤管理運営事業				所管課等	総務部・情報政策室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35, 141	0	0	0	0	35, 141
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	83
	28, 559	6, 582	1, 934	33, 207		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	庁内の情報通信システム(庁内LAN)の管理運営や、インターネットをはじめとする外部接続ネットワーク関連設備の保守管理を行い、情報処理システムと連携した行政ネットワーク基盤の安定的な運用にかかる経費						
事業内容	①情報通信システムの根幹である、情報センター内高速交換機、各フロアスイッチ、ファイアウォール等のネットワーク機器に係るリース料など。 ②庁内LANへの接続を可能とするため、庁舎と町内施設(消防、水道、かしのき苑、むくのきセンター、三保育所、人権センターなど)間でネットワーク接続を運用する。 ③インターネット接続のための機器設置場所賃借 ④サーバの仮想化をさらに進め、効率的な維持管理を目指す。						
特記事項	可能な限り安価に運用可能なよう、保守委託範囲と内容を毎年見直している。セキュリティ対策と併せデジタル疎水ネットワークの増速を実現したい。						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	29,107	33,601	35,141	40,949	40,949	40,949
	事業費のみ	24,651	29,690	28,559	35,141	35,141	35,141
	事業費一財	24,591	29,630	28,559	35,141	35,141	35,141

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	01 地域情報化					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	総合行政ネットワーク管理運営事業				所管課等	総務部・情報政策室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	539	0	0	0	0	539
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	85
	364	175	0	539		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	すべての地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク (LGWAN) や、京都府整備の府内高速広域ネットワークである京都デジタル疏水ネットワークへの接続を行い、国と自治体間や自治体と自治体間における安全性の高い情報通信の実現にかかる経費					
事業内容	ネットワークの実現確保のため、LGWAN接続ルータの賃借。また、役場庁舎からデジタル疏水接続点 (けいはんなプラザ) までの光ファイバー回線利用によるネットワーク基盤維持管理					
特記事項	国と自治体間や自治体と自治体間における安全性の高い情報通信に努める。デジタル疏水ネットワークの増速を見込む。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26 (実績)	H27 (実績)	H28 (予算)	H29 (予算)	H30 (試算)	H31 (試算)
	人件費含む	4, 881	4, 241	6, 946	6, 347	6, 347	6, 347
	事業費のみ	425	409	364	539	539	539
	事業費一財	425	409	364	539	539	539

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治功労者関係経費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	162	0	0	0	0	162
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	85
	238	△ 76	0	162		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	本町発展に大きく寄与いただいた方を自治功労者として表彰するとともに、自治功労者の会を通じた研修等により本町の現状をご理解いただき、町政全般への意見や提言をいただく機会づくりに取り組むための経費
事業内容	<p>[精華町自治功労者表彰]</p> <p>10月1日を表彰基準日と定め、精華町自治功労者表彰規程の該当者に対して年1回表彰</p> <p>[春秋会(精華町自治功労者の会)活動助成]</p> <p>精華町自治功労者表彰者を対象に、年1回の研修会、総会を開催</p>
特記事項	春秋会(精華町自治功労者の会)活動助成における会員又は配偶者等にかかる弔意(弔慰金・供花等)は廃止(平成24年11月19日)。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,028	5,922	5,992	2,520	2,520	2,520
	事業費のみ	69	2	238	162	162	162
	事業費一財	69	2	238	162	162	162

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	01 住民協働					
施策	01 交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治会等関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,478	0	0	0	0	19,478
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	85
	21,608	△ 2,130	0	19,478		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	自治会活動を側面的に支援するための助成を行う 自治会連合会において、自治会共通の課題解決等に取り組む 町行政の普及徹底や諸通知の伝達及び住民との相互連絡を職務とする町政協力員の委嘱					
事業内容	自治会事業・連合会事業の実施に関する助成等や町政協力員の業務遂行にかかる報酬等経費 ・町行政の普及徹底を図り、かつ円滑効果的な運営を行うため、町政協力員を委嘱 町政協力員報酬(43地区) 80,000円～120,000円 ・自治会に対する財政的側面支援としての運営補助並びに広報誌等の配布に係る助成 自治会運営助成(43地区) 均等割:61,750円/1地区 世帯割:152円/1世帯 配布割:550円/1世帯 回覧割:500円/1隣組(班) ・広報誌等の配布に係る必要経費					
特記事項	自治会の共通の課題等の解決や活動の活性化について、自治会連合会を中心として協議を行っている。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	24,229	21,842	25,805	22,389	22,389	22,389
	事業費のみ	19,387	19,096	21,608	19,478	19,478	19,478
	事業費一財	19,387	19,096	21,608	19,478	19,478	19,478

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		12 財政調整基金費	
事業名	財政調整基金管理費				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	74	0	0	0	74	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	87
	494	△ 420	74	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			74

事業目的 及び根拠	財政調整基金の運用管理に係る積立金					
事業内容	基金運用に伴う利子分の積立金					
特記事項	今後も自立した持続可能な町財政運営を確保していくためにも、財源調整の基盤となる財政調整基金については、安定した基金運用が不可欠である。しかし、財政調整基金の現有残高も枯渇寸前であり、補正予算計上等における財源調整機能にも支障をきたしかねないことから、中長期的な財政見通しを見据えた中で、基金への先行積立分の確保に努め、計画的な基金運用を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	58,016	343,679	1,306	2,932	2,932	2,932
	事業費のみ	56,364	342,882	494	74	74	74
	事業費一財	55,554	341,973	0	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	01 けいはんな学研都市					
施策	03 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	京都アカデミック産業創造事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28,000	14,000	0	0	0	14,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	87
	0	28,000	28,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		地方創生推進交付金			14,000

事業目的 及び根拠	国の地方創生推進交付金の対象事業として、文化庁の京都移転決定を契機とした、京都府による映画やマンガなどの新たな文化産業の形成に向けた海外・国内への魅力発信・観光産業の振興の取り組みと広域的に連携し、学研都市における新たな文化創造に向けたサブカルチャー振興の事業を展開する。
事業内容	<p>京都精華大学等の大学機関との連携のもと、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)を拠点として、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進やサブカルチャーに関する創作活動支援を行うほか、「精華町地域創生戦略」に基づくシティプロモーションを推進するため、学研都市精華町のPRに向けたイベント、フォーラム等の開催のほか、地域資源や特産品などを活用して町の魅力を内外に発信する取り組みを進める。</p> <p>・京都府、京田辺市、精華町の3団体による広域連携事業(幹事団体:京都府)</p> <p>・実施計画認定予定期間:5年</p>
特記事項	広報キャラクター「京町セイカ」の活用や、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトとの連携を通じて、学研都市精華町ならではの地域創生の取り組みとなるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	29,790	21,790	21,790
	事業費のみ	0	0	0	28,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	0	14,000	10,000	10,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	01 けいはんな学研都市					
施策	03 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,800	16,450	0	0	0	18,350
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	87
	0	34,800	34,800	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		地方創生推進交付金			16,450

事業目的 及び根拠	「精華町地域創生戦略」の基本目標に基づき、地元産品・観光のブランド力強化に向け、「お茶の京都」事業との連携を図り、川西観光苺園の閉園後における、観光農業の再生を目指し、本町の特産品のいちごを活用した体験型観光農園の継続支援や特産化を目指し種々取り組みを進めている「洛いも」の商品化の支援など、観光農業の推進に取り組む。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光商品開発に向けた苺園等の経営ノウハウの指導・助言等(13,400千円) ・特産品の洛いもの観光商品化支援(2,000千円) ・インバウンド観光を視野に入れた事業計画策定及びPR活動の実施(7,000千円) ・精華町観光農業推進を担う体制の確保等(6,000千円) ・周遊性・リピート性を高める町歩きイベント実施(3,200千円) ・京都府・精華町のほか京都府南部12市町村との広域連携事業(DMO分担金)(3,200千円) 					
特記事項	地域資源を活かした観光の振興や新たな特産品の開発・支援などに取り組み、精華町地域創生戦略の「“精華町の魅力発信”シティプロモーション」の推進を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	45,048	44,148	31,048
	事業費のみ	0	0	0	34,800	33,900	20,800
	事業費一財	0	0	0	18,350	16,950	10,400

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		01 税務総務費	
事業名	税務総務費事務経費				所管課等	住民部・税務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,347	0	0	0	18,886	15,461
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	89
	31,861	2,486	0	34,347		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		京都地方税機構職員派遣負担金			18,886

事業目的 及び根拠	税務総務関係での各種管理運営にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・税務課職員の出張旅費 ・加除式図書、参考図書の購入 ・コピー、FAX代 ・プリンタートナーなどの事務消耗品の購入 ・原付自転車等標識の購入 ・京都地方税機構をはじめ各種協議会への負担金等
特記事項	一般事務経費については、コスト意識を高め、事務経費の削減に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	62,631	65,389	65,852	68,336	68,336	68,336
	事業費のみ	30,071	32,039	31,861	34,347	34,347	34,347
	事業費一財	13,702	32,032	15,395	15,461	15,461	15,461

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		01 税務総務費	
事業名	固定資産評価審査委員会運営費				所管課等	住民部・税務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	111	0	0	0	0	111
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	91
	111	0	0	111		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第423条の規定に基づく固定資産評価審査委員会の設置及び運営にかかる経費
事業内容	<p>固定資産評価審査委員会の権限に属する事務として、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服がある際の審査申出に対する審査や、委員の研鑽のための研修等への参加に要する諸経費(委員等報酬及び費用弁償)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現委員(3名)の任期:平成29年9月27日まで(任期3年) ・審査申出及び委員会運営等に関する委員会の開催 委員長等の選出など委員会運営に関する委員会や審査申出に対する形式審査、実地調査、意見陳述、審理及び審査決定など、合計4回を想定 ・一般財団法人資産評価システム研究センター主催の研修会への参加
特記事項	委員の研鑽等を目的とした研修会への参加を通じて、審査申出時の円滑な審査対応や公平公正な審理を図るため、委員会の適正な運営に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,656	2,703	2,832	2,873	2,873	2,873
	事業費のみ	50	34	111	111	111	111
	事業費一財	50	34	111	111	111	111

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費事務経費				所管課等	住民部・税務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,490	0	0	0	2,518	26,972
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	91
	29,512	△ 22	20,000	9,490		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		税関係証明手数料			2,510
	雑入		コピー料等			7
	雑入		たばこ税手持課税申告書等発送費用分担金			1

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)及び精華町税条例(昭和29年条例第3号)の各規定に基づく、適正な町税の課税事務及び収納事務にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課徴収にかかる納税通知書、納付書、封筒、申告書、督促状、口座振替済通知書などの各種帳票の印刷経費 ・当初納税通知書や賦課変更通知書、督促状、口座振替済通知書、過誤納等還付・充当通知書、税務署や他市町村などの関係機関への税務調査にかかる照会及び回答、事務連絡などの文書発送経費 ・軽自動車検査情報の提供委託料 ・過年度の過誤納等還付金の支出
特記事項	各種帳票等の印刷については必要数量を的確に把握し、種別ごとに発注を統合し経費の削減に努める。また、大量発送する当初賦課にかかる納税通知書については、区内特別郵便などを活用して経費の抑制に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	117,506	116,498	123,058	140,937	140,937	140,937
	事業費のみ	28,856	25,430	29,512	29,490	29,490	29,490
	事業費一財	21,238	18,398	26,995	26,972	26,972	26,972

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	固定資産評価業務				所管課等	住民部・税務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,566	0	0	0	0	9,566
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	91
	17,081	△ 7,515	0	9,566		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	固定資産評価にかかる電算システム関連保守業務委託料及び不動産鑑定、路線価評価業務などの業務委託料					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システム関連業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ①家屋評価システムの保守管理費用 ②地番現況図、家屋図の更新に利用している地理情報システムの保守登録料 ・その他業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ①路線価評価業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 適正かつ公平な評価を実施するため、次回評価替え年である平成30年度に向け、平成27年度から29年度までの3か年で業務実施(複数年契約) 1. 路線価の計算、調整 2. 前回路線価・相続路線価との対比資料作成 3. 追加路線の算定 4. 時点修正業務等 5. 作業用図面、画地認定図の出力 6. 評価基図、公開用路線図、公開・閲覧データ、路線価リスト等の作成 7. 各筆の異動処理 8. 同一画地、路線の修正入力 ②平成30年度評価に向けた時点修正(平成29年1月1日から平成29年7月1日までの地価下落調査)にかかる鑑定評価業務 ③公図修正 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月1日から12月31日までの異動(分・合筆等)の地籍図への反映 					
特記事項	評価の均衡と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するために、専門知識を有する不動産鑑定士等を活用し、今後も適正な運用管理に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	18,201	19,633	26,299	18,816	20,918	26,551
	事業費のみ	9,371	10,588	17,081	9,566	11,668	17,301
	事業費一財	9,371	10,588	17,081	9,566	11,668	17,301

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	個人住民税課税資料作成等事業				所管課等	住民部・税務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	0	2,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	93
	2,300	△ 300	0	2,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>個人住民税の課税資料のうち、地方税法(昭和25年法律第226号)第317条の6第1項に規定する給与支払報告書及び第4項に規定する公的年金支払報告書のデータ入力作業について、事務効率化を図るための業務委託料。</p> <p>あわせて、確定申告会場において申告書自主作成の支援を行うことで国が進める電子申告の推進に寄与すると共に行政サービスの向上と待ち時間の削減による効率化を目指す。</p>					
事業内容	<p>個人住民税の課税処理において、電算システムにより課税資料の突合・合算を行うために必要となる給与及び公的年金の支払報告書の電子データ化に要する経費。</p> <p>[事業経費内容]</p> <p>給与支払報告書及び公的年金支払報告書入力委託費用</p> <p>給与支払報告書 15,000件</p> <p>公的年金支払報告書 300件</p> <p>パソコンを使った確定申告書の作成を納税者自身が自主作成できるよう支援を行うため人材派遣により8名の短期雇用により事業実施する。</p> <p>[事業経費内訳]</p> <p>臨時職員派遣委託費用(8名雇用、常時6名勤務)</p> <p>確定申告期間中に使用するパソコン端末レンタル料</p>					
特記事項	eLTAX(地方税電子申告)及び光ディスクによる給与支払報告書の提出を推進・啓発することで、入力業務委託件数の減少に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,213	6,717	7,051	5,978	6,278	6,278
	事業費のみ	1,662	2,055	2,300	2,000	2,300	2,300
	事業費一財	1,662	2,055	2,300	2,000	2,300	2,300

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	住民基本台帳ネットワーク事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,330	0	0	0	0	4,330
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	95
	4,359	△ 29	0	4,330		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	住民基本台帳ネットワークシステムを正確に管理、運用等の業務を実施するための経費 根拠法令:住民基本台帳法					
事業内容	1. 住民基本台帳ネットワークシステム事務 ・住民票の写しの交付の特例(広域交付住民票の交付) ・転入通知の送受信 ・転入届の特例(住民基本台帳カードによる転入)の受理 ・国の行政機関等への本人確認情報の提供 ・公的個人認証サービス(電子証明)への情報提供 ・戸籍附票記載事項通知の送受信 2. 住民基本台帳ネットワーク運用経費 ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る機器の賃借及び保守					
特記事項	・住基カードの有効期限が到来する者(最長期限平成37年12月末)に対して、事前通知を送付しカードの返納を促すとともにマイナンバーカードの申請を案内する。 ・電子証明書の有効期限が到来する者(最長期限平成30年12月)に対しても、町広報誌等により住基カード返納及びマイナンバーカードの申請を案内する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	19,292	9,678	9,985	9,835	9,835	9,835
	事業費のみ	4,393	4,197	4,359	4,330	4,330	4,330
	事業費一財	4,393	4,197	4,359	4,330	4,330	4,330

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民登録事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,935	0	0	0	10,220	715
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	95
	11,738	△ 803	0	10,935		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		戸籍住民基本台帳関係証明手数料			10,220

事業目的 及び根拠	<p>戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関して正確な記録を行い、その記録の管理を適正に行うための経費</p> <p>根拠法令：戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、精華町印鑑条例等</p>
事業内容	<p>戸籍、住民基本台帳、印鑑登録事務等の適正な管理に伴い、正確かつ迅速な処理を図るための機器管理及び事務経費</p> <p>1. 戸籍電算システムの運用管理及び事務経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍システム(戸籍副本データ管理システム含む)保守 ・戸籍システムハードウェア賃借 ・戸籍システムソフトウェア使用 <p>2. その他事務経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍研修会等旅費 ・京都府及び城南戸籍住民登録事務協議会負担金 ・参考図書代等
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度等に関する各種研修会等に参加し理解を深めながら正確な運用を図る。 ・個人番号の取り扱いについて十分留意しながら正確かつ迅速な事務処理を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	30,844	32,216	32,818	30,799	30,799	30,799
	事業費のみ	11,926	11,985	11,738	10,935	10,935	10,935
	事業費一財	2,451	0	858	715	715	715

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	在留関連事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22	22	0	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	97
	36	△ 14	0	22		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在留関連事務委託金			22

事業目的 及び根拠	1. 第一号法定受託事務として、中長期在留する外国人や特別永住者を対象とした在留関連事務に係る経費 2. 特別永住許可申請に係る事務経費 根拠法令：出入国管理及び難民認定法、出入国管理特例法等
事業内容	1. 在留関連事務 ・特別永住者証明書交付等事務 特別永住者証明書の有効期間更新、再交付申請等受付及び特別永住者証明書交付事務 ・住居地に係る事務 特別永住者、中長期在留する外国人の住居地届出に伴う事務 ・法務省の情報連携端末等の運用・管理及び通知の送受信 ・特別永住者証明書の切替時期を案内する「お知らせサービス」の実施 2. 特別永住許可事務 特別永住許可申請の受付、法務省へ関係書類の送付等 ※本町の外国人住民数235名(平成29年1月1日現在)
特記事項	関連法令について、研修会への参加等により制度の理解を深め、窓口での円滑な運用に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	9,296	4,623	4,768	4,634	4,634	4,634
	事業費のみ	22	19	36	22	22	22
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	総合窓口				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,537	0	0	0	0	18,537
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	97
	1,266	17,271	0	18,537		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>ワンストップ行政の充実による質の高い住民サービスの提供と、来庁者にわかりやすい窓口の実現のための経費</p> <p>根拠法令：戸籍法、住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、精華町印鑑条例等</p>
事業内容	<p>1. ワンストップ行政の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入・転出・出生・死亡などの各種異動届出とそれに伴う諸手続きを一元化し、来庁者の渡り歩きを解消できる窓口サービスの運営 ・総合窓口支援システム(接客ナビシステム)の運用により、手続きの漏れを防ぎ、事務の効率化を図る。 ・住民票や税証明など、各種証明書の発行(証明書等自動交付機分を含む) ・戸籍届出後の関連手続きを案内する「お知らせサービス」の実施 <p>2. システムの運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口受付番号呼出システムの保守 ・総合窓口支援システム機器の賃借
特記事項	総合窓口支援システムの老朽化、マイナンバー制度及び新福祉システムに対応するため、機器更新及びシステム再構築を実施し、引き続き質の高いワンストップサービスの提供に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	32,455	29,242	30,573	46,617	46,617	46,617
	事業費のみ	687	940	1,266	18,537	18,537	18,537
	事業費一財	0	817	1,266	18,537	18,537	18,537

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	桜が丘・狛田地区証明発行事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,170	0	0	0	0	2,170
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	99
	2,172	△ 2	0	2,170		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町南部及び町北部における各種証明書発行の確保に係る経費 根拠法令:精華町住民サービスコーナー設置規則、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律					
事業内容	1. 町南部、住民サービスコーナー(桜が丘三丁目)に設置した証明書等自動交付機の運用・管理及び各種証明書の発行 ・施設安全管理・交付機管理等に係る業務委託経費 ・建物賃貸借に係る経費 ・自動交付機運用に係るデジタル回線使用料 2. 町北部、下狛郵便局における各種証明書の発行 ・協定に基づく証明書発行事務取扱い手数料 ・FAX機器運用経費等					
特記事項	広報、HP掲載、回覧等の周知活動の継続により、引き続き住民サービスの充実を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,272	7,336	7,491	7,439	7,439	7,439
	事業費のみ	2,122	2,129	2,172	2,170	2,170	2,170
	事業費一財	0	2,129	2,172	2,170	2,170	2,170

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	マイナンバー事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,346	4,320	0	0	0	1,026
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	99
	3,200	2,146	5,276	70		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		戸籍住民基本台帳費補助金			4,320

事業目的 及び根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・第一号法定受託事務として社会保障・税番号制度に係る通知カードやマイナンバーカードの交付及び普及促進に係る経費 ・根拠法令:行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等
事業内容	社会保障・税番号制度に伴う事務の円滑かつ正確な実施に伴う事務経費 ・システムの構築や機器整備及び保守 ・通知カード及びマイナンバーカード関連事務を、地方公共団体情報システム機構へ委任するための経費（個人番号カード交付事務委任交付金） ・マイナンバーカード発行に係る特設窓口の開設経費 ・マイナンバーカード等の普及促進に係る広報活動 ・ICカード印字システム機器の保守 ・マイナンバーカードの申請促進のため、写真撮影などの申請補助の実施
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度の周知を図るとともに、個人番号カードの普及を進める。 ・平成30年度中に現行の町民カード（印鑑登録証）発行枚数のおよそ2分の1相当のマイナンバーカードの交付を目指す（約9,000枚）。「国指針:平成30年度中に（人口の3分の2）8,700万枚を発行」

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	22,350	14,206	15,989	15,989	15,989
	事業費のみ	0	11,680	3,200	5,346	5,346	5,346
	事業費一財	0	849	378	1,026	1,026	1,026

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	コンビニ交付事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12, 254	0	0	0	0	12, 254
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	101
	10, 037	2, 217	0	12, 254		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	・窓口サービスの充実を図るための証明書コンビニ交付サービス(マイナンバーカード利用者証明用電子証明書を利用、平成28年8月開始)に係る経費
事業内容	1. 証明書コンビニ交付サービス実施に係る経費 コンビニ交付連携及びコンビニ交付用キオスク端末機器の保守 コンビニ交付運営負担金(J-LIS)、コンビニ交付システムクラウド使用料 2. コンビニ交付の推進(個人番号カードの普及)に向け、積極的な広報活動の実施
特記事項	・コンビニ交付の普及促進については、マイナンバーカードの普及が前提となるため、コンビニ交付サービスの利便性のPRと同時にマイナンバーカードの普及に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	34,230	20,312	22,167	22,167	22,167
	事業費のみ	0	24,277	10,037	12,254	12,254	12,254
	事業費一財	0	24,277	10,037	12,254	12,254	12,254

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		01 選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	267	0	0	0	0	267
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	103
	267	0	0	267		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	選挙管理委員会の運営や委員報酬にかかる経費					
事業内容	・出張にかかる旅費、参考図書の購入及び京都府町村選挙管理委員会連合会負担金等の事務経費 ・選挙管理委員会委員4名分の報酬 (委員長)70,000円×1名=70,000円(年額) (委員)50,000円×3名=150,000円(年額)					
特記事項	京都府町村選挙管理委員会連合会の研修会等への参加により、意見交換や情報収集等を通じて、選挙管理委員会の円滑な運営、適正かつ正確な選挙の管理執行を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,002	4,316	4,627	4,880	4,880	4,880
	事業費のみ	246	236	267	267	267	267
	事業費一財	241	228	267	267	267	267

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		02 選挙啓発費	
事業名	選挙啓発関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	0	50
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	103
	50	0	0	50		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	明るいきれいな選挙の実現や投票率の向上等にかかる啓発経費					
事業内容	明るい選挙推進にかかる研修会への参加等					
特記事項	継続して、明るい選挙の推進や啓発に取り組み、投票率の向上を目指す。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	4,410	4,663	4,663	4,663
	事業費のみ	0	0	50	50	50	50
	事業費一財	0	0	50	50	50	50

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		05 知事選挙費	
事業名	知事選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,272	0	8,272	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	105
	0	8,272	8,272	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		知事選挙費委託金			8,272

事業目的 及び根拠	京都府知事の任期満了(平成30年4月15日)に伴う選挙の執行					
事業内容	期日前投票管理者等報酬、職員時間外勤務手当、期日前投票事務等臨時職員賃金、ポスター掲示板、啓発物品等消耗品費、氏名等掲示、入場整理券等印刷製本費、入場整理券等通信運搬費、選挙公報配布等委託料、ポスター掲示場設置等工事費等の選挙執行経費					
特記事項	適正かつ正確な選挙の管理執行を図る。投票参加の呼びかけ啓発により、投票率の向上を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	9,339	0	0	12,885	13,045	0
	事業費のみ	5,583	0	0	8,272	8,432	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		08 町議会議員選挙費	
事業名	町議会議員一般選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,668	0	0	0	0	17,668
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	107
	1,159	16,509	17,668	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町議会議員の任期満了(平成29年5月19日)に伴う選挙の執行					
事業内容	投票管理者等報酬、職員時間外勤務手当、期日前投票事務等臨時職員賃金、候補者交付物品、ポスター掲示板、啓発物品等消耗品費、選挙公報、氏名等掲示、入場整理券等印刷製本費、選挙運動用公営葉書、入場整理券等通信運搬費、選挙公報配布等委託料、ポスター掲示場設置等工事費等の選挙執行経費					
特記事項	適正かつ正確な選挙の管理執行を図る。投票参加の呼びかけ啓発により、投票率の向上を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	5,519	22,281	0	0
	事業費のみ	0	0	1,159	17,668	0	0
	事業費一財	0	0	1,159	17,668	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		01 統計調査総務費	
事業名	統計調査事務経費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	204	0	17	0	0	187
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	111
	204	0	0	204		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		統計調査員確保対策事業委託金			17

事業目的 及び根拠	各種施策推進の基礎データとしての統計情報の有効活用や統計調査の推進を図るための経費					
事業内容	統計書「統計で見る『せいか』」の作成、登録調査員に対する研修等、統計調査全般に係る事務を実施					
特記事項	調査に従事する統計調査員の確保と、統計書の記載事項の整理・充実に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,489	721	658	1,081	1,081	1,081
	事業費のみ	124	131	204	204	204	204
	事業費一財	107	114	187	187	187	187

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		02 人口統計調査費	
事業名	人口動態調査事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	50	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	111
	31	19	0	50		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		人口動態調査委託金			50

事業目的 及び根拠	人口動態調査報告に係る経費 根拠法令:厚生労働省所管指定統計第5号					
事業内容	戸籍法の定める届出等(出生、死亡、婚姻、離婚及び死産)による人口動態調査及び統計報告					
特記事項	引き続き的確な統計報告実施に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,635	3,971	4,046	4,043	4,043	4,043
	事業費のみ	29	33	31	50	50	50
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		03 工業統計調査費	
事業名	工業統計調査				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	82	0	82	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	111
	84	△ 2	0	82		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		工業統計調査委託金			82

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、全国の製造業を営む事業所の1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、産業別、規模別、地域別に製造業の実態を明らかにするための統計調査経費					
事業内容	経済産業省 経済センサス-活動調査実施の前年度以外、毎年度実施、平成29年度より6月1日現在で調査 調査員1名 主な調査項目は、事業所の名称及び所在地、従業員数、製造品の出荷額、在庫額等 従業員4名以上の事業所を対象に実施					
特記事項	円滑かつ正確に調査を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,388	344	495	833	833	833
	事業費のみ	70	2	84	82	82	82
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		04 教育統計調査費	
事業名	学校基本統計				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	113
	20	0	0	20		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		学校基本統計委託金			20

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、幼稚園、小学校、中学校を対象に、学校教育行政に関する基本的事項を得るための統計調査経費					
事業内容	文部科学省 毎年5月1日現在で調査 調査員なし 調査対象は、幼稚園(3園)、小学校(5校)、中学校(3校)					
特記事項	各学校等からの迅速かつ正確な調査報告の継続を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,094	360	431	771	771	771
	事業費のみ	18	18	20	20	20	20
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		05 就業構造基本調査費	
事業名	就業構造基本調査				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	482	0	482	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	113
	0	482	482	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		就業構造基本調査委託金			482

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする統計調査経費
事業内容	総務省 5年毎実施、平成29年10月1日現在で調査 調査員9名予定 平成27年国勢調査の調査区をもとに総務大臣が指定した調査区から世帯を抽出し、居住する15歳以上の世帯員を対象に実施
特記事項	円滑かつ正確に調査を実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	1,233	0	0
	事業費のみ	0	0	0	482	0	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		06 住宅・土地統計調査費	
事業名	住宅・土地統計調査				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	171	0	171	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	113
	0	171	171	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		住宅・土地統計調査委託金			171

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を明らかにし、全国及び地域別の住宅等、及び、これらに居住している世帯に関する基礎資料を得るための統計調査経費					
事業内容	総務省 5年毎に実施、平成30年10月1日現在で実施予定の本調査に係る単位区設定を平成29年10月1日現在で実施 指導員6名予定 全国から抽出された調査単位区内にある住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象に実施					
特記事項	平成30年住宅・土地統計調査(平成30年10月1日現在で実施予定)の円滑な実施と結果の精度向上に向けた単位区設定を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	922	2,350	0
	事業費のみ	0	0	0	171	1,599	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		07 経済センサス費	
事業名	経済センサス調査				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7	0	7	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	115
	809	△ 802	7	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		経済センサス委託金			7

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする統計調査経費					
事業内容	総務省 経済センサス - 活動調査 5年毎に実施され、6月1日現在で調査 平成29年度は、平成28年度調査後の事務及び調査区管理を実施					
特記事項	円滑かつ正確に調査区管理を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,080	429	1,220	758	758	1,579
	事業費のみ	828	87	809	7	7	828
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		08 国勢調査費	
事業名	国勢調査				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	968	0	968	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	115
	0	968	968	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		国勢調査委託金			968

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、国内の人口や世帯の実態を明らかにするために実施される最も基本的な調査に係る経費					
事業内容	総務省 5年毎に10月1日現在で実施 平成29年度は、次回国勢調査の実施にあたり、第1次試験調査の実施市町に該当した事による試験調査を実施 調査期日:平成29年7月13日 調査区数:12調査区(予定) 調査員:6名(予定)					
特記事項	円滑かつ正確に調査を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,157	18,078	0	1,719	0	968
	事業費のみ	217	14,071	0	968	0	217
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		10 商業統計調査費	
事業名	商業統計調査			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13	0	13	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	117
	0	13	13	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		商業統計調査委託金			13

事業目的 及び根拠	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、わが国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るための統計調査経費
事業内容	経済産業省 経済センサス - 活動調査の2年後毎に実施、7月1日現在で調査 調査員なし 平成30年度の実施に向けた準備を実施
特記事項	平成30年7月1日実施予定の商業統計調査の円滑な調査実施に向けた準備を実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	344	0	764	1,138	753
	事業費のみ	0	2	0	13	387	2
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	02 総務費		06 監査委員費		01 監査委員費	
事業名	監査委員関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	840	0	0	0	0	840
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	117
	848	△ 8	0	840		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬の支払 ・監査委員協議会及び監査事務にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員2名分の報酬 （代表監査委員）300,000円（年額） （議選監査委員）210,000円（年額） ・監査委員及び担当職員の活動にかかる旅費、京都府町村監査委員協議会負担金その他監査事務に伴う経費
特記事項	各種研修の受研により専門性を追求し、監査事務の向上を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,546	4,775	5,208	5,453	5,453	5,453
	事業費のみ	790	695	848	840	840	840
	事業費一財	790	695	848	840	840	840

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人材活用事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	85,000	0	0	0	0	85,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	119
	124,000	△ 39,000	0	85,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	専門的な業務を中心に非常勤嘱託職員として雇用の固定化を促進し、軽度な業務に対しては、幅広く臨時職員を雇用し、職員に係る業務の低減と雇用の創出を図る。
事業内容	職員の時間外勤務手当等の人件費の抑制とあわせて、雇用対策として臨時職員及び非常勤嘱託職員の雇用に係る賃金及び社会保険料等の経費 (雇用人数:13課26名) 電話交換:2名、総合案内:3名、福祉窓口:1名、障害者福祉等相談員:1名、社会福祉士兼手話通訳:1名、その他一般事務等:18名
特記事項	職員の時間外勤務手当等の人件費の抑制とあわせて、雇用対策として臨時職員及び非常勤嘱託職員の雇用の創出を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	102,209	120,529	124,000	85,000	85,000	85,000
	事業費のみ	102,209	120,529	124,000	85,000	85,000	85,000
	事業費一財	102,209	120,529	122,240	85,000	85,000	85,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	84,330	0	35,492	0	0	48,838
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	119
	82,233	2,097	0	84,330		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		重度心身障害老人健康管理事業費補助金			11,465
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（障害者医療費助成分）			24,027

事業目的 及び根拠	<p>重度心身障害者に対し医療費を助成することにより財政的支援を行い、健康の保持と福祉の増進に寄与するための経費 [根拠法令等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例 ・精華町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例施行規則 ・精華町重度心身障害者の医療費の助成に関する要綱 ・福祉医療助成事業費補助金交付要綱(昭和50年京都府告示第294号) ・重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱(昭和58年京都府福祉部長通知)
事業内容	<p>京都府補助金を財源に、障害の程度、所得等の一定条件を満たす者に対して、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を全額助成する。さらに、京都府補助金交付対象とならない者に対しても、町独自の上乘せ制度を実施し、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を全額助成する。</p> <p>【助成の種類と対象者数】</p> <p>①重度心身障害者 420名(府補助対象280名、町独自施策対象140名)</p> <p>②重度心身障害者[後期高齢者医療被保険者分] 250名(府補助対象243名、町独自施策対象7名)</p> <p>【種類別の助成金額】</p> <p>①重度心身障害者 58,800千円(府補助対象47,600千円、1名あたり助成金額170,000円/年 町独自施策対象11,200千円、1名あたり助成額80,000円/年)</p> <p>②重度心身障害者[後期高齢者医療被保険者分] 24,716千円(府補助対象22,721千円、1名あたり助成金額98,862円/年 町独自施策対象1,479千円、1名あたり助成金額211,300円/年)</p> <p>【その他】 助成金支払のための審査支払手数料、証の交付、助成金支払の通知等の発送費用、その他事務経費</p>
特記事項	<p>対象者数が①の重度心身障害者については増加傾向、②の後期高齢者医療被保険者分について横這い傾向であることに基づいた扶助費や審査支払手数料を計上。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	82,235	79,544	87,585	89,692	89,692	89,692
	事業費のみ	76,861	73,368	82,233	84,330	84,330	84,330
	事業費一財	44,576	41,480	47,140	48,838	48,838	48,838

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	232, 199	30, 713	95, 277	0	0	106, 209
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	121
	225, 432	6, 767	8, 630	223, 569		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			30, 713
	府負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			95, 277

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業の安定した財政運営を図るための法定の負担にかかる国民健康保険事業特別会計への繰出金					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度分 低所得者に対する国保税軽減措置及び保険者支援に係る負担分 ・国保財政安定化支援事業分 国保財政における特殊な要因に係る法定支援分 ・出産育児一時金補助分 出産育児一時金に係る法定負担分 ・精神・結核医療付加分 ・国保税賦課徴収及び被保険者証作成・発送、レセプト点検経費など事務経費分 ・人件費分 					
特記事項	適正執行に向けて更なる努力を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	178,443	220,421	227,004	233,764	233,764	233,764
	事業費のみ	177,918	220,079	225,432	232,199	232,199	232,199
	事業費一財	85,110	95,657	101,010	106,209	106,209	106,209

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	社会福祉推進事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 119	0	110	0	1, 422	9, 587
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	121
	11, 745	△ 626	0	11, 119		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			20
	委託金		援護事務交付金			16
	委託金		自衛官募集事務委託金			74
	貸付金元利収入		くらしの資金貸付金償還金（約定償還分）			1, 035
	貸付金元利収入		くらしの資金貸付金償還金（滞納繰越分）			153

事業目的 及び根拠	社会福祉行政全般を的確、迅速に進めるための事業費や事務的経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行旅死亡人取扱い、援護事務、自衛官募集受託事務、ほか一般事務 ・町内で各種社会福祉活動を行っている各種団体、地域社会福祉の中核を担う町社会福祉協議会への活動助成 ・大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日時点において外国人登録をしていた者への福祉給付金の支給（支給月額：1万円、1名分） ・よろず相談窓口の開設 <p>主に越年資金としてのくらしに必要な資金の貸付けの実施と借入希望及び返済にかかる相談窓口の強化。</p> <p>貸付限度額 一世帯あたり10万円以内。 貸付件数 平成23年度：31件、平成24年度：27件、平成25年度：18件、 平成26年度：18件、平成27年度：17件</p> <p>未納者に対し督促状の送付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の気づき啓発事業の継続実施 <p>平成25年度に導入したメンタルチェックシステム「こころの体温計」により、住民のこころの健康状態を把握するシステムの運用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の施行に伴い、町主催イベント等への要約筆記者・手話通訳者の設置費用を一括計上。
特記事項	各種福祉事業において、効果的な推進や必要に応じて経費節減努力を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	19,051	17,569	19,918	20,951	21,332	21,332
	事業費のみ	9,787	9,226	11,745	11,119	11,500	11,500
	事業費一財	8,061	7,588	9,990	9,587	9,800	9,800

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	戦没者追悼式				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	224	0	0	0	0	224
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	123
	330	△ 106	0	224		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町出身戦没者の御霊に対し、追悼の誠を捧げ平和の誓いを新たにするための経費					
事業内容	326柱の精華町出身戦没者の御霊に対し、追悼の誠を捧げ平和の誓いを新たにするための追悼式の挙行 会場設営、案内状発送経費ほか 過去の実績 平成23年度：73名 平成24年度：82名 平成25年度：76名 平成26年度：68名 平成27年度：72名 平成28年度：71名					
特記事項	平成28年度は、かしのき苑大ホールが改修工事中のため、役場交流ホールで開催した。今年度も引き続き、かしのき苑の改修工事が予定されていることから、会場設定は改修工事予定と調整する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,952	2,679	4,529	4,190	4,296	4,296
	事業費のみ	264	325	330	224	330	330
	事業費一財	264	325	330	224	330	330

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	民生委員・児童委員活動費				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,883	0	3,899	0	0	1,984
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	125
	5,797	86	0	5,883		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		民生委員・児童委員活動費負担金			3,899

事業目的 及び根拠	住民の立場に立った地域福祉活動の展開を図り、地域の課題、問題点等に対する取り組みにかかる経費(根拠法:民生委員法・児童福祉法)
事業内容	<p>民生委員法に定める「住民の生活状態の把握を基本として住民の福祉の増進を図るための活動」を推進し、「広げよう地域に根ざした思いやり」の精神に基づき、安心して安全な福祉のまちづくりのため、地域福祉活動の第一線の担い手として活躍される民生児童委員活動を支援する。特に、社会的弱者への見守り活動をはじめ、「災害時一人も見逃さない運動」を展開し、調査や広報活動に力を注ぎ、地域の見守り・安心づくりにより一層の貢献を図る。</p> <p>また、平成29年度は民生委員・児童委員制度100周年の年となるため、更に委員活動の広報を積極的に進めていく。</p>
特記事項	平成28年12月に民生委員・児童委員の一斉改選が全国的に行われ、定員が62名から63名へと増員した。また、新規委員が過半数以上のため、委員の研修や小学校区単位での活動に重点を置いた取り組みを行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	11,595	10,875	14,324	14,421	14,438	14,438
	事業費のみ	5,576	5,525	5,797	5,883	5,900	5,900
	事業費一財	1,896	1,908	1,964	1,984	2,000	2,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	福祉人材・ボランティア育成支援事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	750	0	25	0	400	325
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	125
	750	0	0	750		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			25
	財産運用収入		各種基金利子			4
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			396

事業目的 及び根拠	町民のボランティア活動に対する関心と、正しい理解をより一層高めてもらい、各種ボランティア活動への参加促進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者等を対象とした各種ボランティアの育成。 ボランティア養成講座(要約筆記、点字、朗読など) ボランティア活動の資質向上のための講座 (ボランティアリーダー育成・サロンボランティアリーダー研修等) ・福祉人材育成や確保のため、資格取得を助成し、町の福祉人材を育成、増加をめざす。 ・自殺予防対策のため、ゲートキーパー養成講座を行う。
特記事項	ボランティア育成や福祉人材育成の高揚を図るため、表彰制度を設け、団体や住民の意識を高める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,530	2,839	3,418	3,093	3,093	3,093
	事業費のみ	465	406	750	750	750	750
	事業費一財	203	252	306	325	325	325

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉計画事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,200	0	0	0	900	300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	125
	1,210	△ 10	0	1,200		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			900

事業目的 及び根拠	地域福祉計画は、地域に関わるすべての者(三世代)が協働して、支援を必要としている人を支えていく仕組みづくりに計画的に取り組むことと、社会福祉法に示された新しい社会福祉の理念を達成することを目的としている。
事業内容	<p>・自立した地域づくりと住民主体のまちづくりをめざす目的で、各小中学校校区ごとの特に福祉に関する地域課題を問題提起し、その地域課題に応じた事業等の展開や組織づくりを支援する目的で中学校区の住民組織団体に助成を交付する。</p> <p>・平成25年度に策定された第2次地域福祉計画に基づき、活動及び地域への支援を行っていくため、同計画の進行管理と位置づけられている地域福祉推進ネットワーク会議において、重点項目の推進を図るため、行政と住民が一体となって同計画の推進を図る。</p>
特記事項	住民主体の校区中心組織づくりと担い手の養成、地域包括ケア体制づくり等を進めるため、地域福祉推進ネットワーク会議を中心に、計画の進行管理を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,692	4,117	6,547	5,718	5,718	5,718
	事業費のみ	1,004	1,285	1,210	1,200	1,200	1,200
	事業費一財	104	385	310	300	300	300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,105	0	0	0	0	1,105
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	127
	1,105	0	1,105	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	相楽福祉会が知的障害者の日常生活適応訓練や創作活動等の施設として建設したデイサービスセンター建設資金の一部負担にかかる経費。					
事業内容	知的障害者授産施設である相楽デイセンターの建設資金借入金償還補助。施設建設当時の入所対象区域内の精華町、木津川市(旧木津町、旧山城町)により負担する。 借入金 79,000千円(補助対象基準額55,000千円) 本町負担 22,099千円(平成11年度～平成30年度)					
特記事項	平成30年度まで継続し実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,770	2,104	1,882	1,881	1,881	1,881
	事業費のみ	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
	事業費一財	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者在宅生活推進事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	38,534	0	78	0	0	38,456
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	127
	37,762	772	0	38,534		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		重度障害児（者）在宅生活支援事業補助金			35
	府補助金		軽・中度難聴児支援事業費補助金			43

事業目的 及び根拠	障害者の自立と、社会参加の促進及び経済的負担の軽減等により福祉の増進を図るための経費。 心身に障害を持った就学前の子どもの成長・発達及び療育相談等の必要な援助を行うための経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談員委嘱：4名（身体2名、知的1名、精神1名）相談会月1回開設 ・福祉タクシー券の支給： 外出困難な障害者に対するタクシー料金等（ガソリン代金としての利用も可能）一部助成 ・移送サービス： 公共交通機関の利用が困難な障害者に対する福祉車両による移送登録 ・緊急時の手話奉仕員派遣 ・福祉手当支給：身体障害者1級・2級、知的障害者、精神障害者 月額3,000円 ・相楽療育教室（所在地：木津川市）の運営経費負担（山城南保健所管内5市町村共同負担）： 負担割合（人口割30%、利用者割70%） ・難聴児補聴器購入費助成： 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、教育、言語訓練や生活適応訓練を促進し、健全な発育を支援するため、補聴器の購入費用を助成。 ・重度障害児（者）在宅生活支援事業補助金： 医療的ケアが必要な、在宅重度障害児者の在宅生活を支援するため、事業所に対して、人件費や設備費の補助を行う。 ・障害者施設交通費助成： 公共交通機関を利用して町外施設に通所する障害者に対し交通費の2分の1を助成（1か月1万円限度）
特記事項	各種事業の取り組みにより、世代に応じた適切な対応を行う。 難聴児補聴器購入費助成について、平成27年度より京都府交付要綱が施行され京都府の補助事業となった。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	39,380	40,735	43,992	46,520	46,520	46,520
	事業費のみ	33,896	36,485	37,762	38,534	38,534	38,534
	事業費一財	33,856	36,443	37,690	38,456	38,456	38,456

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	自立支援給付事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	700,000	346,577	176,173	0	0	177,250
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	129
	664,607	35,393	0	700,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		障害者自立支援給付費国庫負担金			329,227
	国庫負担金		障害者自立支援医療費国庫負担金			17,350
	府負担金		障害者自立支援給付費府負担金			164,613
	府負担金		障害者自立支援医療費府負担金			8,675
	府補助金		障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金			1,500

事業目的 及び根拠	障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付やその他の支援を行い、福祉の増進を図るための経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費 生活介護、居宅介護、就労移行及び就労継続支援他 ・障害児施設給付費 児童発達支援、放課後等デイサービス等 ・自立支援医療 更生医療、育成医療 ・障害児者補装具 補聴器、車椅子、下肢装具等 ・障害者福祉サービス等利用支援事業 ・心身障害者サービス利用支援事業 ・特別対策医療費 在宅酸素療法(呼吸機能障害3級)、癌治療及びストマ周辺の感染予防治療(ぼうこう及び直腸機能障害3級)に対する医療費
特記事項	<p>特別支援学校の卒業生や精神障害がある方等の福祉就労等の利用が増えていることから、給付費の増加が見込まれる。また、放課後デイの事業所が増えたことに伴い、利用者数や利用日数が増加傾向にあるため、給付費の増加が見込まれる。</p> <p>障害福祉サービス費の請求審査システムの導入により、更なる適正化を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	600,920	673,414	671,795	709,055	709,055	709,055
	事業費のみ	593,345	665,615	664,607	700,000	700,000	700,000
	事業費一財	157,179	159,682	168,401	177,250	177,250	177,250

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域生活支援事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	59,537	25,327	12,663	0	0	21,547
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	129
	60,744	△ 1,207	0	59,537		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		障害者地域生活支援事業国庫補助金			25,327
	府補助金		障害者地域生活支援事業府補助金			12,663

事業目的 及び根拠	地域で暮らす在宅の障害者の日常生活や社会参加活動を支援することにより、地域での暮らしと社会参加の促進を図るための経費。
事業内容	<p>相談支援事業:障害者の地域生活に関する相談支援等 訪問入浴サービス 移動支援 一時支援(日帰りショートステイ) コミュニケーション支援(手話通訳等) 日常生活用具の給付事業(ストマ用装具、特殊寝台、拡大読書器等) 身体障害者運転免許取得 身体障害者自動車改造 障害者日常生活訓練(障害者交流サロン等) 地域活動支援センターいづみ分:山城南保健所管内1市4町村で1か所設置 相楽聴こえのコミュニケーション支援事業(専任手話通訳者設置事業・手話奉仕員養成事業) 成年後見制度利用支援事業 障害者虐待防止対策支援事業 障害支援区分認定費・認定調査委託費、医師意見書作成費・返信郵送料、 認定審査会委員 報酬、審査会資料郵送料、認定調査出張旅費等</p>
特記事項	<p>障害区分認定は障害福祉サービス(就労系以外)を受けている方は必要となる。 区分の有効期間は、最長3年で、平成24年度から制度施行されたため、平成27年度は、最多となったが、平成28年度～29年度は、減少が見込まれる。 移動支援・一時支援については、単価の見直しやグループ支援の導入など、制度の見直しを行うことにより、より適切な事業実施に努める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	63,215	64,763	67,839	68,592	68,592	68,592
	事業費のみ	57,269	58,111	60,744	59,537	59,537	59,537
	事業費一財	35,455	41,106	21,381	21,547	21,547	21,547

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者基本計画・障害福祉計画事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,243	0	0	0	2,000	243
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	131
	243	2,000	2,000	243		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			2,000

事業目的 及び根拠	平成29年度を計画期間の終了とする第4期精華町障害福祉計画を再策定するためにかかる経費。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、障害のある方の支援者や支援機関等による「地域自立支援協議会」を設置し、障害のある方のニーズを中心とした障害福祉に関する地域の諸課題を共有し、その解決に向けて協議の場を設けるための経費。					
事業内容	<p>○障害福祉計画 平成29年度で計画期間が終了する精華町障害福祉計画を3年の期間で再策定を行う。 生活支援サービスや一般就労等についてサービスの数値目標と実現化方策を定める。 計画策定委託費、計画印刷費</p> <p>○障害者自立支援協議会の運営 障害福祉計画の目標を達成するため、全体会と部会で構成し、年間開催の頻度は、全体会が2回程度、部会が3部会あり、2か月に一度開催するペースで進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの選択契約における障害者の権利擁護 ・ライフステージに応じた障害児者の療育・教育の連携 ・計画の進行管理への住民参加等の課題を掲げ、民間事業者や当事者、家族の方々と協議を実施する。 <p>協議会委員は16名以内で構成。 第2次障害者基本計画及び第4期障害福祉計画に基づき計画の進捗状況管理や、新規課題、新事業項目の掘り起こしを行う。 第5期障害福祉計画の策定に係る課題整理や提案等を行う。</p>					
特記事項	<p>平成29年度までの任期の委員により、第2次障害者基本計画及び第4期障害福祉計画による、事業の進捗状況の確認と、町における障害者福祉の課題を掘り起こし、提言等を行う。</p> <p>第2次障害者基本計画 計画期間 平成24年度からおおむね10年間 第5期精華町障害福祉計画 計画期間 平成30～32年度</p>					

事業費 の推移 <千円>		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,412	2,012	3,144	6,209	4,209	4,209
	事業費のみ	1,491	57	243	2,243	243	243
	事業費一財	1,491	57	243	243	243	243

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域支え合い体制づくり事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,584	0	10,234	0	4,350	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	133
	12,326	2,258	13,864	720		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都府地域包括ケア総合交付金			10,234
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			4,350

事業目的 及び根拠	高齢者や障害のある人などが住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを構築し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを確立するため、地域内で要配慮を必要とする方々に対して、相談窓口の開設や相談できる担い手同士のネットワークづくり、対象者の気づき、を目的として各種事業を実施する。
事業内容	<p>○認知症対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの実施:当事者及び当事者家族向けのカフェを実施する。 ・リンクワーカー設置事業を行い、当事者や家族を継続的に支援する仕組みをつくる。 <p>○生活支援体制整備事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・介護予防サポーター養成講座第三期生育成事業の実施。 ・健康・介護予防サポーターコーディネート業務の委託実施。 ・生活支援ボランティア育成事業の実施。 ・身近な居場所・地域づくり啓発事業の実施。 <p>○在宅医療・介護連携事業の委託実施</p> <p>○絆ネットコーディネーターの設置を社会福祉協議会に継続して委託する。</p> <p>○ふれあいサロン運営助成(助成限度額初年度200,000円、2年目50,000円)の実施。</p>
特記事項	認知症施策の充実、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携事業の充実に向けた事業実施、ふれあいサロン運営事業助成等の取り組みを行うことで、本町の実情にあった地域包括ケアに関する事業の確立を目指し、絆ネットコーディネーターを活用した町独自の地域支え合い体制づくりを確立する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	25,018	28,400	17,717	23,087	23,087	23,087
	事業費のみ	19,376	21,185	12,326	14,584	14,584	14,584
	事業費一財	1,303	1,302	4,600	0	0	0

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	02 男女共同参画					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	男女共同参画社会推進事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,313	0	80	0	0	4,233
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	133
	3,895	418	0	4,313		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			80

事業目的 及び根拠	男女共同参画社会基本法第9条(地方公共団体の責務)及び精華町男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の形成に向けた総合的かつ計画的な取り組みの推進にかかる経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精華町男女共同参画審議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①精華町男女共同参画計画の推進に関する協議・検討を行う。 ②住民等から苦情や意見の申出があった場合は調査、審議を行う。 年2回程度開催、委員数13名以内、任期2年 ・精華町男女共同参画推進会議及び男女共同参画推進研究会の開催(研修含む) ・家庭支援総合相談(精華町こころの相談室)事業 総合的な相談・支援体制の充実のため、事前予約制で月4回相談業務を実施 ・啓発事業 男女共同参画に関する啓発、住民講座等の実施、職員研修の企画立案、啓発資料作成配布 企業に対して男女共同参画推進状況調査(アンケート)を継続実施 ・DV被害者支援 相談、関係機関への連携、窓口での手続き支援等の実施 相談員1名の配置 ・人材育成事業 女性の学習機会の充実を図り、地域における女性リーダーとなる人材を育成するために、京都府が実施する「京都府女性の船」事業の参加者に対し、参加費用を助成 助成予定人数 2人 一人当たり6,900円予定 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・精華町第2次男女共同参画計画に基づき事業推進を行う。 ・DV防止に係る意識啓発及び被害者支援の充実を図る。庁内連携会議の実施に向け検討。 ・精華町男女共同参画推進会議及び男女共同参画推進研究会を活用し計画推進と職員意識の向上を図る。 ・町行政組織内の男女共同参画の推進のため職員研修の企画立案。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	15,845	7,302	6,911	8,360	8,360	8,360
	事業費のみ	3,540	1,410	3,895	4,313	4,313	4,313
	事業費一財	3,540	1,410	3,895	4,233	4,233	4,233

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,256	0	61	0	0	1,195
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	135
	1,305	△ 49	0	1,256		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		人権啓発活動委託金			61

事業目的 及び根拠	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、住民や町職員の人権意識の向上を図るための経費。
事業内容	<p>街頭啓発活動や人権相談、人権の花運動等の各種啓発活動を実施する。 また、人権擁護委員や相楽地区保護観察協会、山城人権ネットワーク推進協議会等関係団体とも連携を図り、各種啓発活動支援に努める。さらに、人権研修等の実施により町職員の人権意識の高揚と資質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員による人権・なやみごと相談 (役場庁舎、人権センター等で年15回実施予定) ・町内各駅前4か所で実施する街頭啓発活動 (8月人権強調月間、12月人権週間) ・人権の花運動の実施 (平成29年度は川西小学校で実施予定) ・山城人権ネットワーク推進協議会との連携による各種啓発活動 (山城人権フェスタ、就職セミナー、映画上映等) ・町職員等への研修 (人権をテーマに年2回程度の庁内研修や、外部研修会受講等を予定)
特記事項	一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合うことができる社会の実現を目指す。インターネットでの書き込みによる差別事象やヘイトスピーチ、戸籍謄本等の大量不正取得事件、児童虐待やDV被害等、依然として身の回りで人権侵害が発生しており、その問題は根深く深刻な社会問題である。啓発活動については、日々の積み重ねが必要であることから、効果的な啓発活動を展開することによって人権尊重思想の普及高揚に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,013	7,651	7,559	9,213	9,213	9,213
	事業費のみ	1,212	1,276	1,305	1,256	1,256	1,256
	事業費一財	1,167	1,209	1,238	1,195	1,195	1,195

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発推進委員会運営事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,141	0	569	0	0	572
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	137
	1,123	18	0	1,141		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			569

事業目的 及び根拠	精華町人権啓発推進委員会による啓発活動の推進に係る経費 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、住民や町職員の人権意識の向上を図る。
事業内容	<p>住民や各団体等に対して広く啓発活動を行うため、精華町人権啓発推進委員会(委員:町内各団体役員や町職員等から約200名で組織)を活動基軸とした各種の取り組みを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発推進委員会総会・人権啓発研修会の開催(会場:庁舎交流ホール) ・人権・男女共同参画についての講座を開催(会場:庁舎交流ホール) ・小中学生が人権をテーマに描いたポスターの展示(特設人権ふらざ)(人権週間12月4日～12月10日、会場:庁舎交流スペース) ・映画の上映会(人権シネマサロン)を実施(会場:けいはんなプラザ) ・人権啓発新聞「jinken」の発行及び各戸配布(山城人権ネットワーク推進協議会発行)
特記事項	ヘイトスピーチや、インターネットでの書き込みによる差別事象、戸籍謄本等の大量不正取得事件、児童虐待やDV被害等、依然として身の回りで人権侵害が発生しており、その問題は根深く深刻な社会問題である。啓発活動については、日々の積み重ねが必要であることから、効果的な啓発活動を展開することによって人権尊重思想の普及高揚に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,933	7,509	8,676	9,113	9,113	9,113
	事業費のみ	1,149	1,309	1,123	1,141	1,141	1,141
	事業費一財	583	479	562	572	572	572

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	社会を明るくする運動事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	129	0	0	0	0	129
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	139
	265	△ 136	0	129		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生に理解を深め、犯罪のない地域社会を築こうと、保護司が中心となって取り組まれている「社会を明るくする運動」実施に係る経費
事業内容	<p>精華町においては、保護司会や更生保護女性会を中心メンバーとする「社会を明るくする運動精華町推進委員会」を構成し、啓発活動に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会を明るくする運動」7月強調月間 町内各駅前街頭啓発活動(4か所) ・相楽地区更生保護女性会(川西地区、山田荘地区)ミニ集会への参加 ・広報啓発活動(のぼり旗やポスター、懸垂幕の設置) ・相楽保護区保護司会への活動助成 ・各団体との連携(相楽保護区保護司会、相楽地区更生保護女性会、相楽地区保護観察協会)
特記事項	<p>国では、「更生保護の日」である7月1日から1か月を「社会を明るくする運動」強調月間と定めている。更生保護は、社会の中での立ち直りを導き、再犯や非行を防ぐはたらきであり、その活動主体は、保護司などのボランティアに支えられている現状がある。社会を明るくする運動により、社会に暮らす多くの人が関わることで成立する更生保護の周知が必要である。</p> <p>更生保護活動は行政の一翼を担っており、今後もその活動がますます重要となってくることから、行政として支援していく必要がある。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,816	6,314	6,438	7,923	7,923	7,923
	事業費のみ	110	114	265	129	129	129
	事業費一財	110	114	265	129	129	129

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権センター運営事業(隣保館事業)				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,000	0	5,134	0	426	21,440
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	139
	7,103	19,897	19,530	7,470		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		人権センター用地使用料			6
	使用料		町営駐車場使用料			400
	府補助金		隣保館運営費補助金			5,134
	雑入		公衆電話利用料・手数料			20

事業目的 及び根拠	精華町人権センターは、基本的人権尊重の精神に基づき、人権問題解決のための各種事業を総合的に推進し、もって住民の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点とし、人権問題の速やかな解決に資する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センター交流会館・老人憩いの家の施設の適正な運営及び維持管理。 ・相談事業(就労・福祉・生活等) ・隣保館関係各種協議会活動並びに人権センター職員の研修に係る経費。 ・交流会館事務室・研修室・玄関ホールの空調機器・照明器具の老朽化に伴い、設備の修繕を行う。
特記事項	人権と福祉のまちづくりの観点から、地域間交流や生きがい、健康づくりのために各種相談事業や交流促進事業を継続実施していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,355	9,810	15,406	35,549	11,652	11,652
	事業費のみ	5,780	2,622	7,103	27,000	3,103	3,103
	事業費一財	847	1,634	1,929	21,440	1,929	1,929

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流促進事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	386	0	289	0	7	90
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	141
	386	0	0	386		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			289
	雑入		各種教室等個人負担金			7

事業目的 及び根拠	<p>人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターにおいて、教室事業を実施することにより、住民生活の社会的・文化的な向上を図るとともに、各種の人権課題の速やかな解決に資するため、住民相互の理解と交流の促進を図る。</p> <p>また、児童が習字を学ぶことにより、文化・教養に親しみながら自主性や協調性を養い、規律ある行動を身につけるよう学習機会を提供する。</p>					
事業内容	<p>・書道教室 実施箇所:人権センター 対象者:精華中学校区内の成人 定員:15名 実施日:5月下旬～3月の火曜日13時30分～15時00分 実施回数:32回予定</p> <p>・習字教室 実施箇所:人権センター 対象者:精華中学校区内の小学生(3年生～6年生) 定員:15名 実施日:5月下旬～3月の土曜日10時30分～11時30分 実施回数:28回予定</p>					
特記事項	住民相互の理解を深め、活発な地域間交流や世代間交流を促進するため、参加者が増えるよう、事業実施の検討と案内周知に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,097	6,586	7,939	8,180	8,180	8,180
	事業費のみ	391	386	386	386	386	386
	事業費一財	96	97	92	90	90	90

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流活性化支援事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	395	0	115	0	4	276
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	141
	395	0	0	395		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		地域交流活性化支援事業補助金			115
	雑入		各種教室等個人負担金			4

事業目的 及び根拠	人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターにおいて、各種の人権問題の解決に資するため、地域住民の交流促進や、自主的な活動による地域活性化の取り組みを支援する。
事業内容	<p>・ははその森ふれあい文化祭実行委員会による、ははその森ふれあい文化祭の開催を支援。 実施箇所:人権センター 参加者:地元及び近隣住民等 約300名 実施内容:人権センターで取り組んでいる各教室参加者による作品展示や、児童館の活動紹介等を行う。併せて、住民が取り組む模擬店の運営支援を行う。</p> <p>・小学生体験学習 活発な地域間交流と児童の健全育成を目的に、児童館内や近隣施設等において各種体験学習を実施する。 実施箇所:人権センター及び近隣施設 実施回数:年4回</p>
特記事項	多くの参加を得られるよう、開催時期や事業内容等を検討するとともに、広く周知に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,066	6,504	7,948	8,189	8,189	8,189
	事業費のみ	282	304	395	395	395	395
	事業費一財	179	200	278	276	276	276

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	隣保館デイサービス事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	871	0	578	0	0	293
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	143
	880	△ 9	0	871		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			578

事業目的 及び根拠	人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターにおいて、生活機能の低下を予防するため、創作教室等を行い、生きがいを高め健康増進を図るとともに、住民相互の理解を深め活発な交流活動を促進する。
事業内容	<p>・らく楽体操教室 実施箇所:人権センター 対象者:精華中学校区内の高齢者等 定員:20名 実施日:5月下旬～3月の第1・第3金曜日13時30分～15時 実施回数:15回予定</p> <p>・ヨガ教室 実施箇所:人権センター 対象者:精華中学校区内の高齢者等 定員:20名 実施日:5月下旬～3月の第2・第4金曜日13時30分～15時 実施回数:15回予定</p> <p>・生け花教室 実施箇所:人権センター 対象者:精華中学校区内の高齢者等 定員:15名 実施日:5月下旬～3月の水曜日13時30分～15時 実施回数:32回予定</p> <p>・高齢者地域間交流促進事業 高齢者の生きがい対策事業の一環として、周辺地域老人会合同による地域間交流を目的とした会合を年1回実施。</p>
特記事項	各教室は交流促進のさらなる向上を図るため、参加者が増えるよう周知に努める。 高齢者地域間交流促進事業については、多くの方に参加をいただき、交流活動ができるよう、開催時期や交流・研修内容等を検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,460	6,955	8,433	8,665	8,665	8,665
	事業費のみ	754	755	880	871	871	871
	事業費一財	189	190	290	293	293	293

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,236	0	22,211	0	0	23,025
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	143
	45,381	△ 145	0	45,236		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		老人医療助成事業費等補助金			22,211

事業目的 及び根拠	65歳から70歳未満の高齢者に対し医療費を助成することにより財政的支援を行い、健康の保持と福祉の増進に寄与するための経費 [根拠法令等] ・精華町高齢者の医療費の助成に関する条例 ・精華町高齢者の医療費の助成に関する条例施行規則 ・老人医療助成事業費補助金交付要綱(昭和45年京都府告示第528号)
事業内容	京都府補助金を財源に、所得等の一定条件を満たす者に対して、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を一部助成する。 【対象者数】 1,248名(府補助対象) 【助成金額】 42,965千円(府補助対象42,965千円、1名あたり助成金額34,427円/年) 【その他】 助成金支払のための審査支払手数料、証の交付、助成金支払の通知等の発送費用、その他事務経費
特記事項	平成27年度制度改正により助成金減額(負担割合変更)および認定者数減少(平成27年8月年齢到達新規認定者より認定基準変更)による実績を基に計上。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	79,908	58,569	50,733	50,598	50,598	50,598
	事業費のみ	74,534	52,393	45,381	45,236	45,236	45,236
	事業費一財	37,245	27,304	23,152	23,025	23,025	23,025

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	後期高齢者医療制度負担経費				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	330, 936	0	42, 750	0	0	288, 186
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	145
	307, 002	23, 934	0	330, 936		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）			42, 750

事業目的 及び根拠	<p>京都府後期高齢者医療広域連合が被保険者に対して適切な医療の給付と保険者業務を執行するための経費、町が保険料を徴収する事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を執行するための経費</p> <p>[根拠法令等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。) ・京都府後期高齢者医療広域連合規約(平成19年規約第1号。以下「規約」という。)
事業内容	<p>京都府後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計に対して法令等に基づく費用を支出する。</p> <p>【京都府後期高齢者医療広域連合に対する支出】</p> <p>①法第98条に基づく医療費負担金(医療費の12分の1) 254,382千円</p> <p>【後期高齢者医療特別会計に対する支出】</p> <p>①法第99条に基づく保険基盤安定補てん金(保険料軽減額の4分の1が町、4分の3が府) 57,000千円(町負担14,250千円、府負担42,750千円)</p> <p>②規約第17条に基づく分賦金 9,050千円</p> <p>③法第48条及び第104条に基づき町が事務を執行するための事務費 4,681千円</p> <p>④法第48条及び第104条に基づき町が事務を執行するための人件費 5,889千円</p> <p>【法第48条に規定する事務】</p> <p>①法第50条第2号に基づく被保険者の障害認定申請書の受付 ②法第54条第1項、第3項、第6項、第7項、第8項、第9項、第11項に基づく被保険者資格に関する届書関連の受付、被保険者証関連の引渡し又は返還の受付 ③法第56条に基づく給付に関する申請書類関連の受付、証明書関連の引渡し、通知書の引渡し ④法第111条に基づく保険料の減免又はその徴収の猶予に係る手続、及びその他保険料の賦課に係る手続に関する書類の受付 ⑤町内向けの後期高齢者医療制度に関する広報、町に申出があった後期高齢者医療制度に関する相談に応じる事務</p> <p>【法第104条に規定する事務】</p> <p>保険料徴収事務</p>
特記事項	後期高齢者医療制度の事務の執行に必要な法定負担金等の適切な支出を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	260,684	299,765	312,529	334,444	334,444	334,444
	事業費のみ	259,924	297,829	307,002	330,936	330,936	330,936
	事業費一財	226,055	261,662	266,502	288,186	288,186	288,186

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人ホーム等入所措置費				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,776	0	0	0	21	5,755
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	145
	5,770	6	0	5,776		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	負担金		老人保護措置費個人負担金			21

事業目的 及び根拠	65歳以上で、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものに対し、養護老人ホームへの入所等の措置を行う（老人福祉法第11条による措置）。
事業内容	養護老人ホームの入所等において必要な措置を講じる。既入所者について、入所措置継続の可否を決定する。
特記事項	施設との情報交換を密接に行い、即時対応を図れるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,098	4,139	6,953	6,957	6,957	6,957
	事業費のみ	4,188	2,184	5,770	5,776	5,776	5,776
	事業費一財	3,958	2,143	5,730	5,755	5,755	5,755

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	精華町敬老会				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,650	0	0	0	6,650	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	145
	6,600	50	0	6,650		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			6,650

事業目的 及び根拠	長寿を祝福し多年の労に報いるため、町内にお住まいの高齢者の方を対象に、式典と演芸等を催すことにより、一層の健康を祈念し楽しい時間を過ごしていただき、また、満77歳、88歳及び100歳以上の賀寿の方々に記念品を贈呈することを目的とする。
事業内容	対象者：満75歳以上の高齢者 【昭和18年4月1日以前に生まれた方】 開催予定：毎年9月第2週土曜日 開催場所：京都府立けいはんなホール 内 容：式典と演芸等 対象者：4,114名（平成28年9月1日現在）
特記事項	対象年齢引き上げの移行期間が平成28年度で終了し、平成29年度は新たな満75歳の対象者を迎えるため、その対応を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,260	9,691	11,531	11,427	11,427	11,427
	事業費のみ	5,657	6,461	6,600	6,650	6,650	6,650
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人クラブ助成事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,834	0	1,888	0	0	946
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	147
	3,074	△ 240	0	2,834		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		在宅福祉事業費補助金			1,888

事業目的 及び根拠	老人福祉法第13条第2項に基づき、老人の福祉を増進することを目的とする各種取り組みの振興を図るための経費。
事業内容	<p>・健康、友愛、奉仕、交流、趣味文化、伝承、潤いのある地域づくり等の心身の健康保持と生きがいを高めることに努め、高齢期における生活の充実や在宅福祉を支える相互支援活動の促進、地域社会を豊かにする社会活動等に取り組む老人クラブの活動を支援する。</p> <p>趣味の会、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、カラオケ大会、昔遊びの指導、管外研修会、清掃活動、シルバーヘルプ活動等の実施。</p> <p>会員拡大を目標に、リーダー研修会や未設置の自治会等に対して広報活動を実施する。</p> <p>・精華町老人クラブ連合会 所属数:28クラブ 会員数:約2,300名</p>
特記事項	高齢者の知識と経験を活かし、生きがいと健康づくり活動等自主的に取り組む地域老人クラブの拡大を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,860	5,047	6,617	6,895	6,895	6,895
	事業費のみ	3,093	3,092	3,074	2,834	2,834	2,834
	事業費一財	1,224	1,190	1,021	946	946	946

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者居宅生活支援事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,293	0	410	0	0	6,883
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	147
	8,961	△ 1,668	0	7,293		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		介護保険事業費補助金			90
	府補助金		介護予防安心住まい推進事業補助金			320

事業目的 及び根拠	要介護高齢者やひとり暮らし高齢者及びその家族等の在宅生活を支援し、高齢者等の自立と生活の質の確保を図り、健やかで活力ある地域づくりを推進し、総合的な保健福祉の向上を図るための経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ等給付、外出支援サービス(350円/30分)、配食サービス(業者食380円/食、ボランティア食390円/食)、緊急通報装置設置・電池交換・修繕の実施。 ・在宅高齢者介護者激励金支給(30,000円/名)、高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成(1,000円/回)等の実施。 ・町内に居住するおおむね65歳以上の在宅の高齢者等に対し、日常生活上介護を要する状態やこれに準ずると認められる者に対し、日常生活上の便宜を図れる用具を給付。 用具品目:自動消火器、火災警報器(煙感知方式、熱感知方式)、電磁調理器(専用鍋セット) ・二次予防対象者(市町村民税非課税世帯のもの)に生活機能の向上や転倒事故防止等のため住宅改修費用の助成を行う(改修費の2/3、上限額160,000円)。 ・生きがい活動通所支援事業を65歳以上の一人暮らし高齢者及び昼間独居高齢者等に週1回実施し閉じこもり予防・介護予防を行う。
特記事項	高齢者が、今後も地域で安心して暮らせる環境づくりをめざす。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,122	11,671	15,443	13,011	13,011	13,011
	事業費のみ	7,869	8,521	8,961	7,293	7,293	7,293
	事業費一財	7,869	8,021	8,641	6,883	6,883	6,883

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営支援事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,320	0	0	0	0	6,320
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	149
	6,320	0	0	6,320		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	シルバー人材センターが行う高齢者の就労機会の確保や生きがいづくり、地域貢献等の公益的事業にかかる運営経費の一部補助等に必要経費。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助基準に基づく精華町シルバー人材センターの一般管理費等運営補助。 国庫補助基準:Bランク 補助基準に基づく町補助分 ・京都府シルバー人材センター連合会年会費 1法人分 					
特記事項	今後の組織運営に関して、理事会等で意見交換を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,452	8,275	7,840	8,405	8,405	8,405
	事業費のみ	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320
	事業費一財	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	412, 101	2, 142	1, 071	0	0	408, 888
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	149
	378, 868	33, 233	0	412, 101		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		介護保険低所得者保険料軽減負担金			2, 142
	府負担金		介護保険低所得者保険料軽減負担金			1, 071

事業目的 及び根拠	介護保険法第124条により、介護保険事業にかかる一般会計からの法定負担を行い、同事業の円滑な運営を図るために繰出しを行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス費等繰出金:介護サービス費等の12.5%(法定) ・介護保険事業事務費繰出金:必要事務経費分、人件費分 100% ・地域支援事業(総合事業)繰出金:地域支援事業の内、総合事業費に係る12.5%(法定) ・地域支援事業(総合事業以外)繰出金:地域支援事業の内、総合事業以外に係る19.5%(法定) ・低所得者保険料軽減繰出金(介護保険法第124条の2に基づく。国:1/2、府:1/4、町:1/4)
特記事項	介護給付費の市町村法定負担割合と事務費、人件費にかかる繰出金。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	320,406	345,609	383,446	415,808	415,808	415,808
	事業費のみ	315,175	339,818	378,868	412,101	412,101	412,101
	事業費一財	315,175	336,839	375,742	408,888	408,888	408,888

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者福祉施設整備支援事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,738	0	0	0	1,738	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	149
	2,024	△ 286	1,738	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			7
	基金繰入金		地域福祉施設整備基金繰入金			1,731

事業目的 及び根拠	高齢者福祉施設の整備推進を図る目的で、施設建設資金の利子補給を行うことにより、施設の円滑な運営とサービスの充実を図る。
事業内容	社会福祉法人による介護老人福祉施設整備にかかる建設資金借入金償還補助。 補助総額:50,661千円(府補助分1,875千円) 補助期間:平成16年度から平成35年度まで 交付方法:毎年度償還利子相当額を補助(府補助分を除く)
特記事項	町内高齢者施設を支援することにより、社会福祉の充実を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,727	4,184	3,207	2,919	2,633	2,347
	事業費のみ	2,595	2,309	2,024	1,738	1,452	1,166
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	02 窓口サービス					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		03 国民年金事務費	
事業名	国民年金一般事務経費				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	595	595	0	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	151
	525	70	0	595		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		国民年金等事務取扱交付金			595

事業目的 及び根拠	<p>国民年金制度は、老齢、障害、死亡について、必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。</p> <p>将来の安定した国民生活を実現するため、納付督促に取り組み、無年金者の解消を図る。</p> <p>平成12年度から、市町村が日本年金機構の事務の一部を法定受託事務として、京都南年金事務所等と協力、連携して事業を実施している。</p> <p>根拠法令：国民年金法・国民年金法施行令・国民年金法施行規則・国民年金市町村事務処理基準</p>					
事業内容	<p>1. 国民年金法に基づく法定受託事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者(第2・3号被保険者を除く)の資格取得・喪失、種別の変更、住所・氏名の変更、死亡等に関する届出を受理し、審査後進達 ・被保険者からの任意加入・喪失の申出を受理し、審査後進達 ・年金手帳の再交付申請書を受理し、審査後進達 ・被保険者の多段階免除、納付猶予、学生納付特例の申請書を受理し、審査後進達 ・付加保険料納付・辞退の申出を受理し、審査後進達 ・老齢基礎年金や障害基礎年金等の裁定請求及びその他給付にかかる申請書等を受理し、審査後進達 ・被保険者および受給権者の死亡に関する届出書を受理し、審査後進達 <p>2. 協力・連携事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付督促 ・口座振替等促進 ・年金制度に関する広報誌およびホームページによる周知啓発 ・ねんきんネットの普及及びねんきんネットを活用した相談業務 ・日本年金機構との合意に基づき各種情報提供 					
特記事項	平成29年8月に制度改正される年金受給資格要件の短縮に伴い、老齢年金の裁定請求に関する相談や、年金を受け取るための後納保険料納付相談等が増えると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	20,895	19,385	19,796	19,726	19,726	19,726
	事業費のみ	500	516	525	595	595	595
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター運営費	
事業名	地域福祉センター施設運営事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,243	0	0	0	3,292	25,951
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	151
	29,840	△ 597	0	29,243		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		かしのき苑施設使用料			2,390
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			900
	雑入		公衆電話利用料・手数料			2

事業目的 及び根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉活動を進め保健福祉の増進を図るための地域住民の福祉施設である「地域福祉センターかしのき苑」の運営管理にかかる経費。 ・ボランティア活動を通じた高齢者、障害児者等の町民交流の促進。 ・ボランティアグループ・高齢者趣味のサークルの施設使用支援事業の実施。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉センターかしのき苑の施設の適正な運営及び維持管理。 施設管理委託、施設機器保守(エレベーター設備点検・空調給排水等)、駐車場・機器等賃借、建物・施設設備の補修等の実施。 ・精華町ふれあいまつり実行委員会による精華町ふれあいまつりの開催を支援。 5月中旬から下旬に開催(1日間)し、著名人講演会、社会福祉功労者表彰、ボランティア活動紹介、相乗作業所授産製品紹介・販売、老人クラブ趣味の会発表会、作品展示等を行う(来場者約2,000名、スタッフ約200名(見込み))。
特記事項	利用者が増加し、光熱水費が増加しているため、継続的に節減の取り組みを進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	41,906	35,174	38,230	36,306	36,306	36,306
	事業費のみ	35,173	29,744	29,840	29,243	29,243	29,243
	事業費一財	32,094	26,778	26,544	25,951	25,951	25,951

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 コミュニティー・地域福祉					
施策	02 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター運営費	
事業名	地域福祉センター長寿命化事業				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100,000	0	0	88,200	11,800	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	153
	135,500	△ 35,500	100,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		地域福祉施設整備基金繰入金			11,800
	町債		地域福祉センター長寿命化事業			88,200

事業目的 及び根拠	平成5年4月の開館から24年が経過し、建物・設備等が老朽化し、更新時期にきている地域福祉センターかしのき苑について、今後の運用を考慮しながら改修を行い、施設の長寿命化を図る。
事業内容	改修計画に基づき計画的に改修を行う。工事の実施と次年度工事の実施設計業務委託を並行して進める。 ・工事:地域福祉センターかしのき苑バリアフリー化等の実施 ・実施設計業務委託:次期優先工事
特記事項	地域福祉センターの役割や運用が、開館当初から社会情勢の移り変わりとともに変化してきており、現状の機能維持を中心としながらも、地域福祉を取り巻く情勢や今後の運用を考慮し、施設整備を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	71,485	138,714	103,302	62,302	174,302
	事業費のみ	0	65,067	135,500	100,000	59,000	171,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童福祉一般経費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	700	0	0	0	0	700
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	155
	730	△ 30	0	700		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	児童福祉事業全般を円滑に行うための経費					
事業内容	・児童福祉事業全般に係る事務経費及び母子会活動などへの助成 ・子ども・子育て会議の開催に係る委員報酬(開催:2回)					
特記事項	児童福祉事業における事務経費の節減に一層努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,870	3,542	4,200	4,132	4,132	4,132
	事業費のみ	796	536	730	700	700	700
	事業費一財	695	536	730	700	700	700

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援特別保育事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,160	3,253	3,253	0	1,397	2,257
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	157
	9,152	1,008	0	10,160		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	分担金		病児・病後児保育事業費分担金			1,397
	国庫補助金		子育て支援交付金			3,253
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			3,253

事業目的 及び根拠	家庭において養育することが一時的に困難となった児童を施設等で保育することにより安心して子育てができるよう、特別保育事業を実施するための経費
事業内容	①子育て短期支援事業(委託先:社会福祉法人盛和福祉会 京都大和の家) ショートステイ、トワイライトステイの実施 ②病児・病後児保育事業(委託先:医療法人社団医聖会学研都市病院) 病氣中及び病氣回復期において集団保育や家庭での保育が困難な期間、専用スペースで保育を実施 ③ファミリーサポートセンター事業 援助を提供できる会員と援助を依頼したい会員相互の援助活動に関するコーディネート等を行う事業を運営委託により実施(委託先:社会福祉法人精華町社会福祉協議会)
特記事項	特別保育事業の充実の円滑な推進を図るために、病児・病後児保育、子育て短期支援事業及びファミリーサポートセンター事業を継続実施していく。 病児・病後児保育事業において、広域連携による共同委託での経費削減を引き続き実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	9,654	11,287	14,653	15,852	15,852	15,852
	事業費のみ	6,413	5,976	9,152	10,160	10,160	10,160
	事業費一財	2,773	978	2,266	2,257	2,257	2,257

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,926	1,793	1,793	0	263	10,077
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	157
	13,526	400	0	13,926		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所施設使用料			263
	国庫補助金		子育て支援交付金			1,793
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			1,793

事業目的 及び根拠	安心して子育てができるよう、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るとともに地域の子育て支援機能の充実を図るための事業経費
事業内容	<p>①にこにこ子育て応援事業 1歳未満の児童を養育する保護者を対象とした乳児用品の貸出(第3子以降無償) 貸出品目:チャイルドシート、ベビーベット、ベビースケール、ベビーカー等</p> <p>②つどいの広場事業(委託先:NPO法人そら、補助先:社会福祉法人千祥福祉会) 主に0～3歳児とその親を対象として、交流、相談・援助等の子育て支援 実施場所:地域福祉センターかしのき苑、光台近隣センター内 実施日:週3～4日</p> <p>③おもちゃの広場事業(委託先:子育て支援サークルさくらんぼ) 実施場所:地域福祉センターかしのき苑内 実施日:月2回(第2・第4水曜日)</p> <p>④心身障害児レクリエーション事業(委託先:NPO法人そら) 町内在住で心身に障害のある18歳以下の児童を対象とした各種レクリエーション活動の実施</p> <p>⑤療育支援相談事業(委託先:NPO法人そら) 発達の気になる児童が生活を営む上で必要とする力を身につけることができる療育支援とその家族に対する相談、助言等の家族支援を一体的に行う発達支援ルームこねっくの運営。 実施場所:旧ほうその第2保育所 実施日:週4日程度</p>
特記事項	保護者が安心して子育てができ、負担感の緩和を図るために子育て支援に関する事業の充実に努める。特に、にこにこ子育て応援事業については、子育て世帯が安心して出産・育児ができるよう負担を軽減するために、第3子以降の子の世帯を対象に貸出料の負担の軽減に引き続き努めるとともに、事業の拡充に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	16,470	18,229	19,027	19,618	19,618	19,618
	事業費のみ	13,229	12,830	13,526	13,926	13,926	13,926
	事業費一財	8,639	10,334	9,737	10,077	10,077	10,077

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援センター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,890	0	0	0	436	2,454
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	159
	2,885	5	0	2,890		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		子育て支援センター事業利用者負担金			56
	雑入		広告掲載料			380

事業目的 及び根拠	各種子育て支援事業の実施及び地域保育資源の情報提供等、子育て家庭に対する育児支援及び育児サークル等の支援を行うための運営経費。
事業内容	<p>子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する専任職員、利用者支援員を配置し、育児相談や育児サークル等、親同士のネットワークづくりの支援、子ども同士の関わり合いや遊びの援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレールームの開放(子育て支援センター室、いけたに保育所支援室にて実施) ・乳幼児相談の実施 ・マタニティーサロン(年間12回)、赤ちゃんサロン(年間24回)、発達応援プレールーム(年間24回)、子育てふれあい教室(音楽リズム、わらべうた遊び)年12回、子育て応援講座(子育て講座、赤ちゃんのかかわり方教室、孫育て講座)年8回、食育講座(年間6回)、離乳食講座(年間2回)、パパママ講座(体育遊び、パパクッキング講座、講演会)年4回、お誕生日のつどい(年間12回)、絵本のひろば(年間12回)、親子のつどい(年間4回)、つながり野外ひろば(年間4回)、子育て地域パートナー養成講座などの開催 ・出前保育の実施や子育て支援室及び用品の貸出など育児サークルの支援 ・町内育児サークル代表者との交流会の開催 ・せいか子育て情報紙「SUKUSUKU」の発行(3,000部)
特記事項	子育て支援団体や関係部署との連携により、主旨に沿った効果的な事業展開を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	23,276	23,810	24,137	25,936	25,936	25,936
	事業費のみ	2,788	2,790	2,885	2,890	2,890	2,890
	事業費一財	0	1,161	251	2,454	2,454	2,454

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童虐待防止対策事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,620	3,780	815	0	0	5,025
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	159
	9,755	△ 135	0	9,620		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子育て支援交付金			815
	国庫補助金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			2,843
	国庫補助金		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金			122
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			815

事業目的 及び根拠	要保護児童対策地域協議会のネットワーク機能の強化及び家庭児童相談の専門性向上に取り組み、児童虐待の早期発見・対応力向上を図る。また児童虐待発生未然防止のための養育支援の充実、地域における児童虐待防止の普及啓発活動の推進を図る。						
事業内容	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議(年2回)及び実務者会議の開催(年6回) ・個別ケース検討会議の開催(随時) ・研修会(実務者対象)の開催(年2回程度) 相談員の配置及び家庭児童相談の専門性向上 ・困難事例検討会の開催(年12回程度) ・児童虐待対応専門研修受講 児童虐待の早期発見・未然防止のための取り組み ・養育支援訪問事業の実施(随時) ・親支援プログラムの実施(年2回) ・親子の絆づくりプログラムの実施(年2回) 地域の児童虐待防止に向けた取り組み ・普及啓発活動の実施(街頭啓発、パンフレット等の配布、町ホームページ掲載他) ・講演会(住民、関係者対象)の開催(年1回)						
特記事項	児童虐待の早期発見・迅速な対応、また支援を要する児童・家庭に対し質の高い最適な支援を実現するため、要保護児童対策地域協議会のネットワーク機能強化による円滑な機関連携と、家庭児童相談の専門性向上を図る。児童虐待未然防止の取り組みについては、従来の親支援プログラムの更なる質の向上に取り組む。						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	12,848	15,854	18,082	17,803	17,803	17,803
	事業費のみ	9,218	8,861	9,755	9,620	9,620	9,620
	事業費一財	5,536	5,343	5,379	5,025	5,025	5,025

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	ほうそのサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	200	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	161
	200	0	0	200		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		子育てサポートセンター事業補助金			200

事業目的 及び根拠	地域の子育て力を高めることを目的として、在宅親子への支援及び相談等を行う。
事業内容	<p>子育て家庭の支援及び子どもの遊び場所等の援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日の園庭開放の実施(年間12回) ・育児講座の実施(年間3回) ・子育て相談の実施(随時) ・子育て等に関する情報提供の実施
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターと連携を図りながら在宅親子への支援を推進し、子育て環境の充実に図る。 ・チラシ、ホームページ等での周知、活動企画の工夫等で参加者を増やす。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	9,723	9,900	10,117	14,251	14,251	14,251
	事業費のみ	203	200	200	200	200	200
	事業費一財	3	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	いけたにサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	418	0	0	0	418	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	163
	418	0	0	418		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		子育てサポートセンター事業補助金			418

事業目的 及び根拠	子育て家庭に対する育児支援を行うための運営経費
事業内容	<p>子育て家庭の支援及び親同士のネットワーク作り、子どもの遊び場所等の援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リズム遊びの実施(年間9回) ・わらべうた遊びの実施(年間2回) ・食育サポート講座の実施(年間3回) ・すくすくいけたに支援室開放の実施(年間46回) ・土曜日園庭開放・育児教室の実施(年間24回) ・子育て相談の実施(随時) ・土曜日一時預かりの実施(年間48回)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターや他のサポートセンター等と連携を図りながら、サポートセンター事業のより一層の推進と内容充実を図る。 ・土曜日に開催することにより父親の育児参加を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,500	10,262	10,958	10,869	10,869	10,869
	事業費のみ	418	418	418	418	418	418
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	こまだサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	200	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	163
	200	0	0	200		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		子育てサポートセンター事業補助金			200

事業目的 及び根拠	子育て家庭に対する育児支援を行うための運営経費
事業内容	<p>子育て家庭の支援及び子どもの遊び場所等の援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日の園庭開放の実施(年間12回) ・育児講座の実施(年間3回) ・子育て相談の実施(随時)
特記事項	<p>在宅親子への支援をより一層推進し、事業の充実を図る。</p> <p>土曜日に開催することにより、父親の育児参加を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,079	13,155	13,236	15,455	15,455	15,455
	事業費のみ	200	197	200	200	200	200
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	母子父子家庭の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,783	0	11,271	0	0	16,512
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	163
	26,529	1,254	0	27,783		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（母子父子家庭医療費助成分）			11,271

事業目的 及び根拠	母子家庭又は父子家庭及びこれらに準ずる家庭に対し医療費を助成することにより財政的支援を行い、健康の保持と福祉の増進及び子育て支援の充実に寄与するための経費 [根拠法令等] ・精華町母子家庭父子家庭の医療費の助成に関する条例 ・精華町母子家庭父子家庭の医療費の助成に関する条例施行規則 ・福祉医療助成事業費補助金交付要綱(昭和50年京都府告示第294号) ・重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱(昭和58年京都府福祉部長通知)
事業内容	京都府補助金を財源に、所得等の一定条件を満たす者に対して、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を全額助成する。さらに、京都府補助金交付対象とならない者に対しても、町独自の上乗せ制度を実施し、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を全額助成する。 【対象者数】 730名(府補助対象620名、町独自施策対象110名) 【助成金額】 26,960千円(府補助対象22,010千円、1名あたり助成金額35,500円/年 町独自施策対象4,950千円、1名あたり助成額45,000円/年) 【その他】 助成金支払のための審査支払手数料、証の交付、助成金支払の通知等の発送費用、その他事務経費
特記事項	対象者数が増加傾向であることおよび1名あたりの助成金が横這い傾向であることに対応した扶助費や審査支払手数料を計上。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	30,998	32,000	31,881	33,145	33,145	33,145
	事業費のみ	25,624	25,824	26,529	27,783	27,783	27,783
	事業費一財	14,793	15,558	15,464	16,512	16,512	16,512

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子どもの医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	149, 071	0	39, 223	0	0	109, 848
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	165
	156, 100	△ 7, 029	0	149, 071		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都子育て支援医療費助成補助金			39, 223

事業目的 及び根拠	<p>子どもの保護者に対し医療費を助成することにより財政的支援を行い、健康の保持と福祉の増進及び子育て支援の充実に寄与するための経費</p> <p>[根拠法令等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華町子どもの医療費の助成に関する条例 ・精華町子どもの医療費の助成に関する条例施行規則 ・京都子育て支援医療費助成補助金交付要綱(平成5年京都府告示第407号)
事業内容	<p>京都府補助金を財源に、0歳から中学生の保護者に対して、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を、さらには、京都府補助金交付対象とならない部分に対しても、町独自の上乗せ制度を実施し、医療保険各法が認める医療費の自己負担金額を全額助成(一部負担200円)する。</p> <p>【助成の種類と対象者数】</p> <p>①京都府補助金交付対象(0～中学生) 5,700名</p> <p>②町独自施策対象(3歳～中学生) 4,800名</p> <p>【種類別の助成金額】</p> <p>①京都府補助金交付対象 76,965千円</p> <p>(1)0～15歳の入院 及び 3歳未満通院 42,750千円、1名あたり助成金額7,500円/年</p> <p>(2)3歳～小学校就学前通院3,000円超過 7,440千円、1名あたり助成金額6,200円/年</p> <p>(3)小学生通院3,000円超過 21,150千円、1名あたり助成金額9,000円/年</p> <p>(4)中学生通院3,000円超過 5,625千円、1名あたり助成金額4,500円/年</p> <p>②町独自施策対象 65,950千円</p> <p>(1)3歳～小学校就学前通院3,000円未満 16,800千円、1名あたり助成金額14,000円/年</p> <p>(2)小学生通院3,000円未満 32,900千円、1名あたり助成金額14,000円/年</p> <p>(3)中学校生通院3,000円未満 16,250千円、1名あたり助成金額13,000円/年</p> <p>【その他】</p> <p>助成金支払のための審査支払手数料、証の交付、助成金支払の通知等の発送費用、その他事務経費</p>
特記事項	平成27年9月から制度拡充により対象者拡大(小学生まで→中学生まで)したことによる実績を基に計上。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	126, 814	137, 745	161, 452	154, 433	154, 433	154, 433
	事業費のみ	121, 440	131, 569	156, 100	149, 071	149, 071	149, 071
	事業費一財	88, 334	97, 740	114, 105	109, 848	109, 848	109, 848

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童手当給付事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	727,800	504,160	110,920	0	0	112,720
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	165
	714,336	13,464	0	727,800		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		児童手当国庫負担金			504,160
	府負担金		児童手当府負担金			110,920

事業目的 及び根拠	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を図るための手当給付経費
事業内容	<p>中学校修了前までの児童の養育者を対象に手当を支給 ○支給額(児童1名あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 <ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 月額15,000円(一律) 3歳以上 月額10,000円(第3子以降月額15,000円) 中学生 月額10,000円(一律) ・特例給付 月額 5,000円(一律) <p>〈児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合〉 ○支給時期 平成29年6月、10月、平成30年2月</p>
特記事項	特例給付(所得制限限度額超え)については、改正法附則により当分の間支給されることとなっている。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	708,096	688,453	722,472	735,806	735,806	735,806
	事業費のみ	702,572	679,389	714,336	727,800	727,800	727,800
	事業費一財	109,137	105,739	110,921	112,720	112,720	112,720

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	233	233	0	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	165
	228	5	0	233		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		特別児童扶養手当事務取扱交付金			233

事業目的 及び根拠	児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務の円滑化及び受給者への指導にかかる事務経費					
事業内容	<p>各種手当支給事務にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当 父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童がいる家庭及び父又は母が政令で定める重度の障害の状態にある児童がいる家庭の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給。 ・特別児童扶養手当 重い障害や病気をもつ子どもを家庭で養育している父母等に支給。 					
特記事項	電算システムを活用することにより、審査事務等の省力化が図れているが、更なる事務の適正化、京都府との連携強化に努めていく必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,380	3,042	3,698	3,665	3,665	3,665
	事業費のみ	139	122	228	233	233	233
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童福祉手当給付事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,437	0	0	0	0	5,437
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	167
	5,437	0	0	5,437		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	障害児の更生援助、健全育成の助長と福祉の増進、また遺児を養育する保護者の福祉の増進を図るための手当給付にかかる経費
事業内容	<p>町の条例に定める要件を満たす児童を養育している者に対し、町独自に福祉手当を支給する。</p> <p>・障害児福祉手当 対象者：身体障害者手帳1級～3級及び療育手帳等を有する18歳未満の子どもを養育している保護者 支給額：1名あたり月額3,000円 支給月：7月、11月、3月</p> <p>・遺児福祉手当 対象者：義務教育修了前の遺児を養育している保護者 支給額：1名あたり月額3,000円 支給月：7月、11月、3月</p>
特記事項	制度の継続実施により、支給対象者の支援を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,841	7,372	8,095	8,058	8,058	8,058
	事業費のみ	4,767	4,851	5,437	5,437	5,437	5,437
	事業費一財	4,767	4,851	5,437	5,437	5,437	5,437

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	児童遊園施設管理事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,880	0	0	0	25	1,855
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	167
	1,929	△ 49	0	1,880		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		児童遊園敷地使用料			25

事業目的 及び根拠	地域の憩いの場として、子どもをはじめ広く住民が安全かつ快適に利用できるように、町と自治会の相互連携・協力による児童遊園の整備及び管理にかかる経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童遊園維持管理の各自治会への委託 ・ほうその運動公園維持管理委託(委託先:東・中・西北老人クラブ) ・児童遊園遊具の点検業務委託(委託先:遊具取扱い専門業者 年1回点検実施) ・児童遊園遊具等修繕費用の自治会への補助
特記事項	子ども達が安心して児童遊園を利用できるよう、各自治会と連携しながら遊具などの安全確保に努め、児童遊園の適切な維持管理と遊び場環境の充実を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,965	4,328	4,993	4,907	4,907	4,907
	事業費のみ	1,113	1,408	1,929	1,880	1,880	1,880
	事業費一財	1,089	1,384	1,906	1,855	1,855	1,855

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	03 人権尊重と男女共同参画					
施策	01 人権					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,213	0	0	0	0	2,213
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	167
	2,655	△ 442	600	1,613		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>児童に健全な遊びの機会を与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置している児童館の運営に係る経費。</p> <p>人権センター交流会館に隣接し、子どもの人権尊重と居場所づくりにも配慮した取り組みにより、子どもたちの児童館活動や心身の健全育成を支援する。</p>
事業内容	<p>児童館の運営・施設維持管理</p> <p>・年間(予定)来館者数:小学生/約2,500名、中学生/約1,100名、その他/約200名 (H27年度実績:小学生/約1,594名、中学生/約1,004名、その他/約183名)</p> <p>・以前から地域住民及び児童からトイレの洋式化への要望が多数あり、順次改修しているが洋式化できていない箇所があるため、子どもたちの衛生面や利便性を考慮し館内環境の改善を図るため、改修工事を行う。</p>
特記事項	適切な施設維持管理を行うことで児童の活動環境を確保するとともに、魅力ある児童館活動の展開に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	9,956	9,677	11,707	11,247	11,247	11,247
	事業費のみ	1,138	1,776	2,655	2,213	2,213	2,213
	事業費一財	1,138	1,776	2,655	2,213	2,213	2,213

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所児童措置費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	496, 863	61, 068	14, 039	0	390, 860	30, 896
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	171
	480, 322	16, 541	50, 000	446, 863		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所利用者負担金			3, 204
	使用料		保育所利用者負担金（代理受領分）			387, 656
	国庫負担金		施設型給付・地域型保育給付費等国庫負担金			27, 398
	国庫補助金		子育て支援交付金			340
	国庫補助金		保育所等整備交付金			33, 330

事業目的 及び根拠	保育所入所事務及び保育料徴収事務等に係る経費 教育・保育施設及び地域型保育等に係る給付費用（施設型給付費・地域型保育給付費等） ・地域型保育事業分 ・他市町への保育実施委託分					
事業内容	・児童福祉法第24条第1項による保育所入所及び保育料関係事務 入所見込児童数 ほうその保育所(196名) こまだ保育所(182名) いけたに保育所(150名) 他市町へ保育の実施委託(10名) ○施設型給付費 2号・3号認定 施設型給付費＝公定価格－利用者負担額 ※費用負担割合 国：府：町＝2：1：1 ○地域型保育給付費 地域型保育給付費＝公定価格－利用者負担額 ※費用負担割合 国：府：町＝2：1：1 ・第3子以降保育料無償化事業 ・社会福祉法人等が小規模保育施設を整備するための補助金					
特記事項	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子どもの保育料無償化事業を継続して実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	19,907	386,319	487,024	503,424	503,424	503,424
	事業費のみ	15,888	382,204	480,322	496,863	496,863	496,863
	事業費一財	13,485	367,769	5,609	30,896	30,896	30,896

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所運営委託事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	374, 000	2, 732	4, 432	0	79, 476	287, 360
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	173
	362, 223	11, 777	0	374, 000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所利用者負担金			79, 476
	国庫補助金		子育て支援交付金			2, 732
	府補助金		民間社会福祉施設サービス向上補助金			1, 700
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			2, 732

事業目的 及び根拠	民間委託事業者による円滑な保育所運営と多様化する保育ニーズに応え、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るための経費
事業内容	<p>町立保育所運営の民間事業者(社会福祉法人)への委託経費</p> <p>・保育の実施にかかる運営委託、施設の維持管理委託、延長保育、一時預かり及び障害児保育等の特別保育事業にかかる補助、民間社会福祉施設サービス向上補助他</p> <p>・運営委託保育所 ひかりだい保育所(委託先:(福)千祥福祉会 入所見込児童数:200名) せいかだい保育所(委託先:(福)京都長尾会 入所見込児童数:190名)</p>
特記事項	民間事業者と連携のうえ、円滑な保育所入所が行えるよう、利用調整を行う。 保育の提供に携わる人材の資質の向上や、保育を安定的に供給していくための処遇改善を行い、児童の福祉の向上を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	355,600	349,256	366,912	378,649	378,649	378,649
	事業費のみ	351,581	344,742	362,223	374,000	374,000	374,000
	事業費一財	342,076	248,176	272,903	287,360	287,360	287,360

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所総務経費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	37,799	165	300	0	2,022	35,312
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	173
	36,725	1,074	0	37,799		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所敷地使用料			14
	国庫補助金		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金			165
	府補助金		発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金			300
	雑入		日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金（保育所分）			204
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			10

事業目的 及び根拠	各保育所の運営の円滑化と保育環境の維持管理にかかる経費						
事業内容	町立保育所(民間委託保育所除く)運営にかかる各種共通経費 ・嘱託医報酬(内科医・歯科医) ・保育士研修にかかる経費（合同研修会の実施5回、京都府保育協会主催の研修会参加等） ・こころとからだの発達サポート事業にかかる経費（巡回相談、年中児集団観察など） ・園外保育等にかかる経費（春の遠足、秋の遠足等） ・職員の検便・児童の検尿等の衛生管理業務 ・用務業務の委託にかかる経費 ・その他保育所運営にかかる経費						
特記事項	各保育所と連携を図りながら保育環境の充実と円滑な保育所運営に努める。 合同研修会の実施や京都府保育協会の研修会等に参加することで、保育士の資質向上に一層努める。						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	38,076	38,868	41,414	42,448	42,448	42,448
	事業費のみ	34,446	35,151	36,725	37,799	37,799	37,799
	事業費一財	32,983	34,723	34,336	35,312	35,312	35,312

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	ほうその保育所運営費				所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,750	0	0	0	0	8,750
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	175
	8,850	△ 100	0	8,750		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	ほうその保育所における入所児童が安全で快適な生活を送るための保育環境の充実と施設の維持管理にかかる経費。
事業内容	<p>地域住民や保護者が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的推進、児童の健康管理や給食等の提供、施設の維持管理等保育環境の充実等をめざす。</p> <p>入所見込児童数 196名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修 ・地域交流活動事業の実施 園庭開放(毎週1回)、リズムで遊ぼう(年7回)、体育遊び(年10回)、英語で遊ぼう(年6回) ・世代間交流事業の実施 小学生との交流、祖父母のつどい、ふれあいもちつき、地域の高齢者との交流等 ・食育の推進 野菜作りや田植え体験 大根栽培 洛いも栽培 さつまいも栽培 クッキング保育
特記事項	地域や小学校等との連携による世代間交流事業の推進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	189,849	191,458	197,639	203,012	203,012	203,012
	事業費のみ	8,408	8,074	8,850	8,750	8,750	8,750
	事業費一財	8,408	7,718	8,850	8,750	8,750	8,750

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	こまだ保育所運営費				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,910	0	0	0	0	6,910
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	177
	6,918	△ 8	0	6,910		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	こまだ保育所における入所児童が安全で快適な生活を送るための保育環境の充実と保育内容の質の向上、及び施設の維持管理にかかる経費。
事業内容	<p>保護者や地域住民が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的推進、児童の健康管理や給食等提供し充実を目指す。</p> <p>入所見込児童数 182名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流活動事業の実施 園庭開放(毎週1回)、体育遊び(年10回)、リズムで遊ぼう(年9回) ・世代間交流事業の実施 祖父母とのふれあい活動、小学生との交流、京都廣学館高校生との交流、高齢者サロンとの交流等 ・異文化交流の実施(年8回) ・食育の推進 食育講演会(保護者会共催)の開催 野菜作りや田植え体験(5歳児) 洛いもやさつまいも、大根等栽培・収穫体験(4歳児、5歳児、地域ボランティア) クッキング活動(4歳児、5歳児)
特記事項	<p>地域や小学校等との連携による世代間交流事業の推進を図る。</p> <p>保育所菜園を通じて、食育に対する意識を高め、また地域の方と触れ合いを深めることにより、地域を拠点とした保育所運営を目指す。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	135,436	131,289	129,467	125,461	125,461	125,461
	事業費のみ	6,555	6,330	6,918	6,910	6,910	6,910
	事業費一財	6,555	5,639	6,918	6,910	6,910	6,910

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	いけたに保育所運営費				所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,500	0	0	0	0	5,500
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	179
	5,570	△ 70	0	5,500		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	いけたに保育所における、入所児童が快適な保育環境の中で、安全で安心して生活を送るための維持管理にかかる経費。
事業内容	<p>保護者が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として保育内容および保育環境の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の推進、児童の健康管理や給食等の提供、また施設の維持管理や補修等の充実をめざす。</p> <p>入所見込み児童数 160名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流活動事業の実施 園庭開放(毎週1回)、運動遊び(年10回)、リズム遊び(年11回) ・世代間交流事業の実施 祖父母とのふれあい活動・地域高齢者との交流、小中高生との交流等 ・異文化交流の実施(年8回) ・食育の推進 食育講演会 季節の野菜作り(3歳児、4歳児、5歳児) じゃが芋、大根等栽培・収穫体験 クッキング活動
特記事項	地域や小学校等との連携による世代間交流事業の推進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	111,526	120,581	124,579	117,647	117,647	117,647
	事業費のみ	5,083	4,901	5,570	5,500	5,500	5,500
	事業費一財	5,083	4,450	5,570	5,500	5,500	5,500

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所施設維持管理事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,283	0	3,000	0	0	9,283
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	181
	14,155	△ 1,872	4,000	8,283		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		豊かな森を育てる府民税市町村交付金			3,000

事業目的 及び根拠	保育所施設・設備の維持管理及び修繕、改修等にかかる経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター、ガスヒーポン、高圧受電設備等保守点検業務委託 ・給食室等衛生管理業務委託 ・保育施設等改修工事、緊急修繕等 ・ひかりだい保育所用地のUR都市機構との事業用定期借地権契約に伴う賃借料 ・こまだ保育所駐車場用地の賃借にかかる経費 ・保育施設備品等リースにかかる経費 ・保育施設備品の購入経費 					
特記事項	保育所の施設・整備の計画的な保守点検、維持管理により、保育所の施設環境の維持・充実を図る。 施設及び施設備品の老朽化により、今後、計画的な修繕及び施設備品の入替を行い、より一層子どもの健康・衛生面等の安全確保に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,865	15,567	18,844	16,932	16,932	16,932
	事業費のみ	7,624	11,850	14,155	12,283	12,283	12,283
	事業費一財	7,624	11,850	14,155	9,283	9,283	9,283

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(保育所分)				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,333	0	0	0	0	11,333
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	183
	11,327	6	11,333	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	公団立替施行により整備した保育所施設にかかる立替事業費の償還金
事業内容	<p>独立行政法人都市再生機構(旧住宅都市整備公団)による立替施行にかかる償還金 いけたに保育所分 ・設計分(第37、38回) 契約日:平成元年5月31日 償還金総額:8,293,370円(40回・20年償還)</p> <p>ひかりだい保育所分 ・設計分(第17、18回) 契約日:平成11年3月31日 償還金総額:16,047,720円(40回・20年償還)</p> <p>・施設分(第14、15回) 契約日:平成13年3月30日 償還金総額:380,939,175円(40回・20年償還)</p>
特記事項	公団立替施行により実施した保育所施設費用を計画的に償還していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	12,520	12,643	12,361	12,332	12,332	12,332
	事業費のみ	11,310	11,317	11,327	11,333	11,333	11,333
	事業費一財	11,310	11,317	11,327	11,333	11,333	11,333

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	02 児童福祉					
施策	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		05 放課後児童対策事業費	
事業名	放課後児童クラブ運営事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	114,128	23,834	23,834	0	31,272	35,188
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	183
	107,928	6,200	900	113,228		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		放課後児童クラブ利用料			31,272
	国庫補助金		子育て支援交付金			23,834
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			23,834

事業目的 及び根拠	昼間保護者のいない家庭における小学校児童を対象として、遊びを主とする健全育成活動を行う児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図るための運営経費
事業内容	<p>町内各小学校敷地内及び地域福祉センター内、商業施設内等に児童クラブを設置し、支援員(指導員)を適切に配置し運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:町内在住の小学校(特別支援学校・私立含む)に在学する児童 ・開所時間:(月～金)下校時～午後6時(土曜・休校日:午前8時～午後6時) ・延長利用時間:午後6時～午後7時(月～金、精華台第1第2・東光第1第2を除く) ・利用料:月額5,000円 ・延長利用料:2,000円 ・利用児童見込合計(610名うち障害児童14名) <ul style="list-style-type: none"> 精北第1:45名(うち障害児1名) 精北第2:45名(うち障害児1名) 川西第1:85名(うち障害児3名) 川西第2:45人(うち障害児1名) 山田荘第1:60名(うち障害児1名) 山田荘第2:40名(うち障害児2名) 東光第1:60名(うち障害児1名) 東光第2:30名(うち障害児2名) 精華台第1:40名 精華台第2:40名(うち障害児2名) かしのき:60名 ※運営委託先:(福)京都長尾会 ひかりだい:90名 ※運営補助先:(福)千祥福祉会
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・利用時間の延長(平日午後7時まで・休校日午前8時から)を全クラブで実施する。 ・子ども・子育て支援新制度施行に伴い、支援員としての基準を満たすため、平成27年度から開始された京都府が開催する研修に5年間で全員受講する必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	114,507	115,271	121,927	127,495	127,495	127,495
	事業費のみ	101,521	101,686	107,928	114,128	114,128	114,128
	事業費一財	39,763	26,918	25,732	35,188	35,188	35,188

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	03 民生費		04 災害救助費		01 災害救助費	
事業名	災害救助				所管課等	健康福祉環境部・福祉課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	110	0	0	0	0	110
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	187
	110	0	0	110		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	自然災害により被害を受けた町民の自立更生の援助に係る費用					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金給付 暴風、豪雨等の自然災害により死亡された町民の遺族の福祉及び、生活の安定を支援 ・災害見舞金給付 火事、風水害等により、住宅に被害を受けた町民の自立更生を支援 ・災害援助資金貸付 自然災害により、被害を受けた町民に貸付けを行い、生活の安定を支援 					
特記事項	災害時における住民支援を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	2,052	1,131	1,789	1,789	1,789
	事業費のみ	0	575	110	110	110	110
	事業費一財	0	192	110	110	110	110

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	保健衛生一般経費				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	532	0	70	0	95	367
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	189
	392	140	0	532		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		骨髄ドナー助成事業費補助金			70
	雑入		献血推進育成費			95

事業目的 及び根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した血液供給の推進に協力するための献血事業をはじめとする各種保健予防活動の推進にかかる経費。 ・移植に用いる骨髄・末梢血幹細胞の適切な提供の推進を図り、もって骨髄等移植の推進に資するため骨髄等提供者に対し、提供に係る通院、入院又は面談に要した経費を助成。
事業内容	各種保健予防活動にかかる事務経費及び保健師等の職員研修等実施 ・保健業務に携わる職員への研修実施に要する経費 ・日本赤十字社が行う献血事業の促進 ・生活習慣病予防のため、食生活改善に取り組む精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)活動への助成 ・食品衛生協会を中心とした食中毒予防啓発活動への助成 ・骨髄等提供者に対して提供に係る経費を1回の提供につき14万円を限度とし助成。
特記事項	健康づくり事業の充実のため、職員の資質向上は欠かせないことから、研修等への参加を図る。 献血への協力者を増やすため、引き続き広報誌「華創」等により普及啓発を図る。また骨髄バンクの登録者を増やすため、庁舎内献血会場において普及啓発を図る。 地域において「食を通じた健康づくり」を積極的に実施し、食育の推進を図るとともに、各世代に健康と食生活の意識向上を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,146	4,270	4,898	4,305	4,305	4,305
	事業費のみ	393	500	392	532	532	532
	事業費一財	393	500	292	367	367	367

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	健康づくり推進事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,695	0	0	0	0	3,695
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	191
	1,844	1,851	2,100	1,595		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	健康増進への意識向上を図り、それを実践に結び付けていくことにより健康増進計画に示す元気増進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歯の健康に対する普及啓発事業 ・第3次精華町食育推進基本方針の策定 ・住民の健康と食生活の意識向上のため実践を通じた食生活改善推進事業 ・第2期健康増進計画の中間見直しの実施 ・全庁的な健康づくり運動の普及啓発
特記事項	<p>第2期健康増進計画の実施状況を把握し、中間見直しを実施する。</p> <p>第3次精華町食育推進基本方針を策定する。</p> <p>食育の日など関係団体・企業等と連携しながら普及啓発を図る。</p> <p>全庁的な健康づくり運動として、横断的に事業推進を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	20,372	17,746	20,261	18,528	16,677	16,677
	事業費のみ	1,598	2,416	1,844	3,695	1,844	1,844
	事業費一財	1,598	1,746	1,844	3,695	1,844	1,844

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	乳幼児健康診査等母子保健事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,490	750	2,479	0	0	37,261
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	191
	39,074	1,416	0	40,490		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		産前・産後サポート事業補助金			750
	府補助金		発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金			389
	府補助金		フッ素による子どもの虫歯予防事業費補助金			213
	府補助金		不妊治療費等給付事業補助金			1,750
	府補助金		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付補助金			127

事業目的 及び根拠	母子保健法に基づき、妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、健康診査、相談、各種教室、自宅訪問の実施を行うための経費。 不妊治療や不育治療等を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るための経費。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費助成事業(妊婦健診の公費負担を14回分):妊婦の健康管理のために必要な健診の公費負担の実施。 ・パパママ教室:妊娠・出産・育児について学習。仲間づくり、父親の育児参加を目的に実施。 ・新生児訪問指導:保健師・助産師が新生児期に家庭を訪問することで、母子の健康管理の推進と虐待予防、子育て支援の実施。 ・乳幼児健診:健診を実施することで、乳幼児の健やかな成長を確認するとともに、子育て支援を行う。3～4か月児、9～10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳6か月児を対象に実施。 ・心理相談・発達支援教室:発達支援の必要のある幼児や保護者へ相談教室を実施することで、乳幼児の健やかな成長を推進する。 ・不妊治療や不育治療等に要する経費の一部助成。一般不妊治療限度額60千円(人工授精がある場合は100千円)、不育治療等100千円。また患者の精神的負担軽減のために、不妊専門相談センターの周知を図る。 ・産前産後サポート事業(新規) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。 					
特記事項	母子保健に加えて、子育て支援や虐待予防の観点から、妊娠・出産・育児期と安心して育児ができるよう、妊娠期から切れ目のない支援の体制づくりを進めていく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	72,485	72,179	75,658	80,226	80,226	80,226
	事業費のみ	34,435	36,146	39,074	40,490	40,490	40,490
	事業費一財	31,672	33,968	36,804	37,261	37,261	37,261

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	未熟児養育医療費給付事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 004	1, 347	673	0	306	678
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	193
	3, 004	0	0	3, 004		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		未熟児養育医療給付国庫負担金			1, 347
	府負担金		未熟児養育医療給付府負担金			673
	雑入		未熟児養育医療費自己負担金分			6
	雑入		未熟児養育医療費町助成金分			300

事業目的 及び根拠	養育の困難な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助することにより、乳児の健康の保持増進を図ることを目的とする。
事業内容	指定医療機関で身体の発育が未熟なまま出生し、入院を必要とする新生児に対して、養育医療券の交付をした者に入院医療費等の給付を行う。
特記事項	引き続き当該給付事業の周知を図るとともに、指定医療機関にも同様に周知していく。 申請窓口等の機会を含め、保護者とのかかわりをもっていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,339	14,628	6,233	6,227	6,227	6,227
	事業費のみ	1,586	11,864	3,004	3,004	3,004	3,004
	事業費一財	463	3,233	678	678	678	678

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	ペイオフ対策事業				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,425	0	0	0	0	40,425
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	193
	37,635	2,790	40,425	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	水道事業財政調整基金のペイオフ対策として実施した資金運用先の一般会計からの返済金経費					
事業内容	①平成26年度ペイオフ対策実施分 契約期間:12年(2年据置後10年償還) 契約金額:200,000,000円 契約条件:金利0.3%、半年賦元利均等償還 平成29年度返済:元金19,731,283円、利子585,213円 ②平成27年度ペイオフ対策実施分 契約期間:11年(1年据置後10年償還) 契約金額:200,000,000円 契約条件:金利0.1%、半年賦元利均等償還 平成29年度返済:元金19,910,143円、利子195,023円					
特記事項	持続可能な自立した財政運営を堅持するため、約定に基づく返済に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	148,034	73,482	38,447	40,763	40,763	40,763
	事業費のみ	146,382	72,685	37,635	40,425	40,425	40,425
	事業費一財	146,382	72,685	37,635	40,425	40,425	40,425

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	水道事業特別会計負担金				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,029	0	0	0	0	6,029
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	195
	5,689	340	0	6,029		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	簡易水道事業統合に要した事業費の一般会計負担分にかかる地方債償還経費の負担金					
事業内容	<p>簡易水道事業を上水道事業へ統合するに際して要した事業費の一般会計負担分に対して発行した、地方債償還経費についての一般会計からの負担金</p> <p>①平成26年度借入分 借入金額:7,900,000円 借入条件:償還年数5年(10回)、半年賦元利均等方式 借入利率:0.1%</p> <p>②平成27年度借入分 借入金額:18,500,000円 借入条件:償還年数5年(10回)、半年賦元利均等方式 借入利率:0.1%</p>					
特記事項	約定に基づく地方債償還経費の財源として、適切な負担を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	6,501	6,110	6,110	6,110
	事業費のみ	0	0	5,689	6,029	6,029	6,029
	事業費一財	0	0	5,689	6,029	6,029	6,029

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	健康増進法に基づく各種保健事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	52,869	50	850	0	6,410	45,559
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	195
	49,484	3,385	0	52,869		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		がん検診総合支援事業補助金			50
	府補助金		健康増進事業費市町村補助金			850
	雑入		保健事業個人負担金			2,403
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			4,007

事業目的 及び根拠	健康増進法などに基づき、各種検診事業を推進することにより健康増進計画に示す病気予防を図る。					
事業内容	<p>健康増進法に基づき役場等において健康診査、各種がん検診、健康教育などを実施</p> <p>【健康診査】 特定健診(対象者 生活保護受給者、後期高齢医療制度被保険者)</p> <p>【がん検診】 胃がん検診(集団)・肺がん検診(集団)・大腸がん検診(集団・個別)、 乳がん検診(集団・個別)、子宮がん検診(集団・個別)、肝炎ウイルス検診(集団・個別)、 結核検診(集団)</p> <p>【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】 乳がん検診・子宮がん検診の一定年齢の対象者に対して無料クーポン券の配布 検診未申込者に対する受診勧奨、未受診者への再受診勧奨 精検未受診者に対する受診勧奨</p> <p>【健康教育】 特定保健指導・病態別健康教育(集団・個別)</p> <p>【健康相談】 健診結果説明会、電話・窓口相談など</p>					
特記事項	<p>受診率向上の対策として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の補助金を活用して無料クーポン券の配布に加え、受診勧奨・再受診勧奨通知を実施。 ・大腸がん検診(個別)、乳がん検診(府内)で受診場所の拡大を図る。 ・子宮がん検診の受診費用の負担軽減。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	81,717	78,950	83,803	88,852	88,852	88,852
	事業費のみ	49,113	45,706	49,484	52,869	52,869	52,869
	事業費一財	38,761	36,968	42,965	45,559	45,559	45,559

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	人間ドック検診等保健事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000	0	0	0	3,110	1,890
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	197
	4,784	216	0	5,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健事業個人負担金			110
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			3,000

事業目的 及び根拠	生活習慣病を中心に、系統的な検査を行うことにより、疾病を早期発見し発病予防を図るための事業経費。
事業内容	<p>国民健康保険事業との共同事業として実施(うち社会保険被保険者分)</p> <p>・人間ドック、脳ドック、併用ドック(人間ドック・脳ドック)の費用を社会保険被保険者、後期高齢者医療制度被保険者等に対して一部助成</p> <p>※検診費用のうち5,000円を助成</p> <p>※後期高齢者医療制度被保険者の負担については国民健康保険被保険者に準じる</p> <p>・骨密度測定事業</p> <p>・前立腺がん検診</p>
特記事項	受診券送付等の時期を早め、実施期間の延長を引き続き図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,702	12,999	11,262	9,845	9,845	9,845
	事業費のみ	5,051	5,604	4,784	5,000	5,000	5,000
	事業費一財	806	2,474	1,791	1,890	1,890	1,890

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	感染症予防事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	97,910	0	0	0	0	97,910
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	197
	99,050	△ 1,140	0	97,910		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	予防接種法に基づき実施する伝染病や感染症の蔓延防止を図るための事業経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伝染病や感染症の蔓延防止のため、乳幼児等や高齢者への予防接種を実施 【集団予防接種】 BCG:1回/年 【個別予防接種】 <ul style="list-style-type: none"> ■乳幼児等の予防接種(A類疾病) ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、水痘、MR(麻しん風しん混合)、麻しん、風しん、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん予防 ■高齢者の予防接種(B類疾病) 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 ・BCGワクチンの購入 ・医療廃棄物処理 ・事務経費
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府広域予防接種事業等では、引き続き、かかりつけ医での接種体制を図る。 ・ワクチン接種対象者に関して個別案内等により啓発を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	97,241	97,975	110,401	108,432	108,432	108,432
	事業費のみ	89,497	86,844	99,050	97,910	97,910	97,910
	事業費一財	89,497	86,844	99,050	97,910	97,910	97,910

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	予防接種助成事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	150	0	0	150
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	197
	900	△ 600	300	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		風しん予防接種助成事業費補助金			150

事業目的 及び根拠	先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠・出産できる環境づくりの推進を図るための助成事業経費。
事業内容	妊娠を希望する女性であり、かつ、風しん抗体検査等により抗体価が低い者又は抗体価が低い妊婦の同居者に対して、風しんワクチン又はMR(麻しん風しん混合)ワクチンの予防接種に係る接種費用の3分の2相当額の助成を行う。
特記事項	接種率の向上を図るため、引き続き広報誌「華創」や公共施設等による普及啓発の他、婚姻届時、母子健康手帳発行の手続時や保育所の通所時を用いて、周知を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,018	6,434	8,190	6,767	6,767	6,767
	事業費のみ	109	84	900	300	300	300
	事業費一財	73	42	450	150	150	150

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	環境衛生一般経費				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,392	0	0	0	0	2,392
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	199
	2,280	112	0	2,392		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町環境基本計画の進捗管理をはじめとする環境啓発事業に係る経費					
事業内容	○精華町環境推進委員会に係る費用 ○精華町環境基本計画PDCAサイクル構築業務委託に係る費用 ○環境イベント(第6回精華町環境シンポジウム)等の開催に係る費用 ○環境日記に関する取り組みに向け、本町独自の環境に特化した冊子作成に係る費用					
特記事項	・環境に関する住民意識の高揚に向け、環境イベント等の開催を行う。 ・小学生を対象に、環境教育の一環として、引き続き環境日記の取り組みを行う。 ・情報提供、情報共有、情報交換の場である精華環境プラットフォームを引き続き開催する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,749	6,352	7,502	7,147	7,147	7,147
	事業費のみ	1,435	1,810	2,280	2,392	2,392	2,392
	事業費一財	537	959	1,842	2,392	2,392	2,392

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	動物管理指導事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	980	0	98	0	882	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	199
	880	100	0	980		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		狂犬病予防手数料			882
	府補助金		動物管理指導費補助金			98

事業目的 及び根拠	狂犬病予防法及び京都府動物の飼養管理と愛護に関する条例に基づく動物の適正飼養と動物愛護を推進するための経費
事業内容	<p>○犬の登録や届出、また狂犬病予防注射の啓発等に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防集合注射実施に伴う啓発チラシの発行 ・犬の飼養状況調査の実施 <p>○動物の適正飼養の啓発に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「精華町まちをきれいにする条例」の啓発に向けた看板の作成 ・犬の適正飼養の啓発に向けた啓発資材の配布 <p>○京都府獣医師会との狂犬病予防注射済票引渡事務委託に係る費用</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「精華町まちをきれいにする条例」による犬のふん放置禁止等を様々な機会を活用し啓発するとともに、啓発看板や資材を作成し対策を図る。 ・犬の登録等や狂犬病予防注射済票発行の際に飼い主に対し、犬の適正飼養の啓発を図る。 ・前年度の狂犬病予防注射接種が確認できない飼い主に対し、犬の飼養状況調査を実施する。

事業費 の推移 <千円>		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,844	6,417	6,958	6,546	6,546	6,546
	事業費のみ	631	607	880	980	980	980
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	廃棄物減量・リサイクル推進事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,690	0	500	0	308	6,882
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	201
	7,967	△ 277	0	7,690		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		雨水貯留施設設置補助金			500
	雑入		古紙回収事業有償拠出金			211
	雑入		廃食用油有償拠出金			97

事業目的 及び根拠	ごみの適正な排出・分別収集により、ごみの減量・リサイクルに対する住民意識の向上を図り、住民・事業者・行政が一体となって廃棄物問題に取り組むとともに、快適な生活環境の確保に向けた運動を促進するための経費					
事業内容	<p>○ごみの減量化を促進するための事業実施に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古紙回収事業実施団体(自治会、子供会及びPTA等)に対する補助 補助対象:新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古布、アルミ缶 その他のリサイクルできる紙 ・資源有効利用設備設置に対する補助 ・廃食用油回収活動の実施 ・リサイクル推進活動に対する補助 ・精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会に対する活動助成 ・不燃焼物置場の設置及び改修に対する補助(事業費の1/3、補助限度額15万円) ・クリーン・リサイクル運動に要する費用 自治会主体による地域ごとの清掃に伴う支援 開橋周辺で重点清掃の実施 ・木津川を美しくする会負担金 <p>○循環型社会の実現に向けた事業実施に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精華町環境ネットワーク会議を通じ、企業や住民参画による環境啓発事業の実施 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・分別収集等の徹底やリサイクルの推進を図ることにより、ごみの減量化に努める。 ・古紙回収事業では、引き続き『その他のリサイクルできる紙』の周知啓発を図る。 ・クリーン・リサイクル運動の取り組みを引き続き実施する。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,844	11,088	13,107	12,850	12,850	12,850
	事業費のみ	6,471	6,546	7,967	7,690	7,690	7,690
	事業費一財	5,980	5,663	7,043	6,882	6,882	6,882

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	自立型再生可能エネルギー導入促進事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,400	0	6,800	0	0	1,600
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	203
	0	8,400	0	8,400		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金			6,800

事業目的 及び根拠	住宅におけるエネルギー供給の自立化のため、再生可能エネルギー及び蓄電池の導入を促進し、地球温暖化の防止を図るとともに、電力需要の平準化及び災害時の電力確保を目的とする経費					
事業内容	○自立型再生可能エネルギーの導入を促進するための事業に係る費用 ・町内で住宅用太陽光発電設備及び住宅用蓄電設備を設置する者に対し、町がその費用の一部を補助					
特記事項	京都府家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助事業を活用し、設備導入への補助を実施することにより、当該設備の普及促進を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	13,560	13,560	13,560
	事業費のみ	0	0	0	8,400	8,400	8,400
	事業費一財	0	0	0	1,600	1,600	1,600

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		04 公害対策費	
事業名	環境汚染対策事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,464	0	0	0	3,120	4,344
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	203
	6,840	624	0	7,464		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		条例に基づく草刈代			3,120

事業目的 及び根拠	騒音、水質汚濁、あき地の状態を調査し、快適な住環境の保全に努めるための経費					
事業内容	<p>○河川の水質調査に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な河川水質調査(年2回17地点)による経年変化記録及び水質悪化防止の基礎資料作成に伴う業務委託 <p>○騒音測定に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音及び振動の被害発生時に専門機関に対し、測定業務を委託 <p>○あき地の適正管理に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑草が繁茂している状態の土地所有者に対し、除草等所有地の適正管理を要請 <p>○研究施設環境管理業務委託に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業の研究施設に対し、環境保全協定に基づく立ち入り調査の実施により、専門的見地から安全性の確認等を実施するための業務委託 <p>○産業立地促進環境保全審査業務委託に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学研施設内に進出する企業等に対し、環境汚染や不慮の事故等による化学薬品等の流出防止に向けて環境保全計画書の提出を求め、書類審査並びに現地調査を実施するための業務委託 ・けいはんなプラザラボ棟に入居希望の企業に対する専門的見地による審査業務を委託 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー並びに地球温暖化防止の観点から、各家庭における「みどりのカーテン」の設置を促進するため、ツル性植物の種を配布し、体験してもらう機会を図る。 ・小・中学生等を対象に環境に関しての実践を含め関心を持ってもらうため、環境教室等を開催する。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	11,089	11,977	12,061	12,625	12,625	12,625
	事業費のみ	6,875	7,435	6,840	7,464	7,464	7,464
	事業費一財	4,961	5,358	4,600	4,344	4,344	4,344

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	02 地域医療・生活衛生					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	国民健康保険病院事業特別会計負担金				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,034	0	0	0	0	17,034
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	203
	15,890	1,144	5,000	12,034		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険病院の設置者としての管理等にかかる国民健康保険病院事業特別会計への負担金。
事業内容	国民健康保険病院事業特別会計の収益的収入及び支出に対する一般会計からの負担金 人件費1名分を含む事務的経費 国民健康保険病院事業特別会計の資本的収入及び支出に対する一般会計からの負担金 精華町国民健康保険病院に係る緊急時対応工事費
特記事項	一般会計の急激な財政負担にならないよう計画的に事業執行を行っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,752	41,483	18,713	19,608	18,744	18,744
	事業費のみ	10,910	39,038	15,890	17,034	16,170	16,170
	事業費一財	9,971	39,038	15,890	17,034	16,170	16,170

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	02 地域医療・生活衛生					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	相楽休日応急診療所負担金事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,824	0	0	0	0	4,824
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	203
	4,997	△ 173	0	4,824		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>相楽休日応急診療所運営にかかる分担金。</p> <p>相楽郡広域事務組合分担金条例第2条第2号の規定による経費と割合での算出となり、固定的経費は市町村割100%、運営的経費は人口割50%及び受診者数割50%で算定。</p>					
事業内容	<p>目的:山城南医療圏における日曜日、祝日、年末年始などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供することを目的としている。</p> <p>設置主体:相楽郡広域事務組合</p> <p>場所:相楽会館1階(木津川市)</p> <p>委託先:診療部門は一般社団法人相楽医師会に委託。調剤及び投薬等業務は医療法人社団医聖会に委託。</p> <p>診療日:日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、年末年始(12月31日、1月2日及び1月3日)</p> <p>診療科目:内科、小児科</p> <p>診療時間:午前9時～午後1時</p>					
特記事項	相楽郡広域事務組合との連携のもと、引き続き住民周知を図っていく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,798	6,059	7,495	7,398	7,398	7,398
	事業費のみ	3,734	3,933	4,997	4,824	4,824	4,824
	事業費一財	3,734	3,933	4,997	4,824	4,824	4,824

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター運営費	
事業名	保健センター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,470	0	0	0	220	6,250
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	205
	7,540	△ 1,070	0	6,470		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健センター経費負担金			220

事業目的 及び根拠	地域保健法(昭和22年法律第101号)、精華町保健センターの設置及び管理に関する条例に基づき、町民の健康づくりの推進を図るため、母子保健サービスの拠点である保健センターにかかる運営経費。
事業内容	保健センターの運営にかかる施設等賃借、定期清掃、光熱水費等の維持管理
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健による健診事業等の実施により、特に来館者が多い場合には、駐車場等の安全対策を図る。 ・引き続き健康づくりの拠点である施設機能等の研究を行っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	9,309	9,977	10,931	10,665	10,665	10,665
	事業費のみ	6,981	7,054	7,540	6,470	6,470	6,470
	事業費一財	6,765	6,817	7,325	6,250	6,250	6,250

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	ごみ収集処理事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	284, 218	0	0	0	1, 440	282, 778
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	207
	286, 646	△ 2, 428	114	284, 104		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	手数料	一般廃棄物特別収集手数料				624
	手数料	一般廃棄物処理業許可更新手数料				14
	手数料	犬・猫死体引取手数料				84
	手数料	狂犬病予防手数料				338
	雑入	日本容器包装リサイクル協会有償拠出金				100

事業目的 及び根拠	効率的な廃棄物の収集、適正な処理及びリサイクルに係る経費
事業内容	<p>○ごみの適正な排出・分別収集の促進事業に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ収集日程表」、「ごみの分別辞典」を作成し、各戸配布 ・家庭ごみ未分別者に対して適正な分別を周知するためのごみ警告シールの作成 <p>○燃やすごみ、燃やさないごみ(カン・鉄くず類、びん・ガラス類、ビニール・プラスチックごみ)、プラスチック製容器包装、粗大ごみ、ペットボトル、古紙類、使用済乾電池、廃食用油、蛍光灯、使用済インクカートリッジ、使用済小型家電)を回収し、可能な限りリサイクルを行うとともに、適正な処理に係る費用</p> <p>○使用済小型家電処理業務の委託に係る費用</p> <p>○不法投棄された家電リサイクル法対象品(テレビ・洗濯機・冷蔵庫・エアコン・衣類乾燥機)及び資源有効利用促進法対象品(パソコン)の適正な処理に係る費用</p> <p>○休日等役場閉庁時に路上等で死亡した動物の回収に係る費用</p> <p>○ごみ収集作業員に対する交通安全講習会の実施に係る費用</p> <p>○相楽郡西部塵埃処理組合(打越台環境センター:ごみ焼却場)の運営管理に係る分担金及び負担金</p> <p>○大阪湾広域臨海環境整備センター(廃棄物埋立処分場)の整備に係る分担金</p>
特記事項	<p>・日頃、運転機会が多いごみ収集作業員に対し、交通安全講習会を実施することにより、安全運転に関する意識・技術の向上を図る。</p> <p>・ごみの分別辞典を活用し、一般廃棄物(ごみ)処理に関する、ごみの行き先や減量の成果等見える化を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	300,671	322,705	330,065	327,129	327,129	327,129
	事業費のみ	260,275	281,496	286,646	284,218	284,218	284,218
	事業費一財	234,454	256,327	265,194	282,778	282,778	282,778

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	02 資源・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	新クリーンセンター建設負担金				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	735,760	0	0	611,000	124,760	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	209
	962,815	△ 227,055	735,760	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		クリーンセンター建設基金繰入金			124,760
	町債		新クリーンセンター建設負担金			611,000

事業目的 及び根拠	稼働後30年以上が経過し老朽化が激しい打越台環境センターに替わる新しい廃棄物焼却処理施設として、木津川市地内において建設が進められている新クリーンセンターの建設に係る費用負担に関する経費
事業内容	<p>○木津川市クリーンセンター建設に係る施設建築費用の応分の負担分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新クリーンセンター建築に係る事前調査費(建築のための土壌調査等)701千円 ・新クリーンセンター施設整備工事等に係る事業費(建築・プラント・高効率発電)735,059千円
特記事項	新クリーンセンター建設に向け、木津川市が実施した生活環境影響調査等の各種事前調査費及び施設整備工事費に伴う本町負担分の支出を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	17,614	269,909	966,483	741,732	100,278	0
	事業費のみ	13,395	266,841	962,815	735,760	94,306	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	04 環境共生					
施策	01 環境保全					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		03 し尿処理費	
事業名	し尿処理事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	43,629	0	0	0	7,484	36,145
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	209
	45,479	△ 1,850	0	43,629		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		し尿処理手数料			7,475
	雑入		広域事務組合発行し尿くみ取り券返還金			9

事業目的 及び根拠	衛生的な住環境の向上を図るため、し尿くみ取り及び適正な処理に係る業務に関する経費					
事業内容	○し尿くみ取り券関連事務に係る費用 ・災害時には必要に応じ、緊急し尿くみ取りを実施 ・し尿処理収集運搬処理を委託 ・公共下水道への接続等により、不要となったし尿くみ取り券の還付 ・し尿くみ取り券及びし尿くみ取り券購入申込書の作成 ○相楽郡広域事務組合分担金 ・し尿処理分担金					
特記事項	公共下水道の整備に伴い、町内のし尿くみ取り及び浄化槽利用者は減少しているが、衛生的な住環境の向上のため、引き続きし尿及び浄化槽汚泥に関し、相楽郡広域事務組合とともに適正な処理に努めていく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	75,113	56,675	51,269	47,978	47,978	47,978
	事業費のみ	70,900	51,138	45,479	43,629	43,629	43,629
	事業費一財	32,061	36,031	37,071	36,145	36,145	36,145

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業委員会活動費				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,300	0	0	0	20	4,280
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	211
	4,782	△ 482	0	4,300		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		農業関係証明手数料			10
	雑入		農地法申請用紙等売払い収入			10

事業目的 及び根拠	農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づき設置される行政委員会として、任命を受けた農業委員と平成27年の法改正によって位置づけられた、農地利用最適化推進委員によって組織されており、重点業務である農地利用の最適化の推進をはじめ、農業全体の問題を解決していくことを目的として、農業・農業者の利益を代表する機関として活動・運営を行う。						
事業内容	・農地の法令業務である、優良農地の保全(農地法の許認可)と農地利用の最適化(農地の集積・荒廃防止対策)や、担い手育成の取り組みのための農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬、及び事務的経費 農業委員数 23名(現委員)、14名(新委員) 農地利用最適化推進委員 5名(新委員) 報酬年額 農業委員会会長240,000円、農業委員会副会長180,000円、農業委員160,000円 農地利用最適化推進委員160,000円 ・地域農業の取り組み等の広報のための経費 農業委員会だより 3,600部×年2回発行(本事業から1回分支出)						
特記事項	現委員の任期 平成26年7月20日～平成29年7月19日 新委員の任期 平成29年7月20日～平成32年7月19日						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	18,807	18,058	18,147	17,727	18,027	17,727
	事業費のみ	6,005	4,900	4,782	4,300	4,600	4,300
	事業費一財	4,699	4,893	4,762	4,280	4,580	4,580

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業者年金業務委託事務費				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	127	0	0	0	127	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	213
	127	0	0	127		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		農業者年金業務委託料			127

事業目的 及び根拠	農業者の老後の生活安定及び福祉の向上を図ることを目的とした農業者年金制度の周知を図るとともに、農業者年金受給者への給付手続き等を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや青年就農者等への戸別訪問により加入を推進する。 また、農業者年金基金への各種申請書、受給者に係る現況届の進達事務を行う。 ・地域農業の取り組み等の広報のための経費 農業者委員会日より 3,600部×年2回発行(本事業から1回分支出) 					
特記事項	青年就農者を重点対象者として、加入推進活動を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,597	3,718	3,827	3,740	3,740	3,740
	事業費のみ	128	123	127	127	127	127
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		02 農業総務費	
事業名	農業総務事務費				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	475	0	0	0	0	475
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	215
	433	42	0	475		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	農業総務関係での各種事業にかかる経費					
事業内容	・農業総務にかかる事務的経費 各種報償費、旅費、団体負担金など 農家代表者報酬 16,000円×18名=288,000円					
特記事項	各地域の農家代表者等の協力により農業振興を推進する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,135	3,028	3,389	2,590	2,590	2,590
	事業費のみ	397	389	433	475	475	475
	事業費一財	397	389	433	475	475	475

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	農産物育成・販売推進事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	958	0	0	0	0	958
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	215
	1, 108	△ 150	0	958		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地産地消の推進や農家の経営安定化などを推進するための経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸拡大振興助成 青ト部会、花き部会、青壮年部、女性部、春菊部会(設立予定)の5部会に対し、視察研修等の活動に係る経費の一部助成 ・農産物直売連絡協議会助成 直売所開設活動費、学校給食出荷補助並びに先進地視察研修の活動事業助成 ・野菜経営安定対策事業助成 本制度への加入見込み分(青とうがらし・万願寺とうがらし) ・廃ビニール等適正処理推進事業補助 JAが年1回農家から回収している廃ビニール等の分別回収の支援補助 ・ブランド認証制度 町独自にブランド認証を行うことで地産地消の推進を図る。 農産物残留農薬検査を実施する。 					
特記事項	生産部会や直売所に対して助成することにより、地産地消の推進を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,101	5,926	6,867	5,426	5,426	5,426
	事業費のみ	418	1,056	1,108	958	958	958
	事業費一財	418	1,056	1,108	958	958	958

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	特産品開発推進支援事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,376	0	0	0	301	2,075
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	217
	3,071	△ 695	0	2,376		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		華工房施設使用料			300
	使用料		華工房敷地使用料			1

事業目的 及び根拠	特産品開発の推進支援に係る経費及び精華町地域資源総合管理センター「華工房」の管理運営に係る経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精華町特産品開発連絡協議会による特産品開発活動を支援する。 ・精華町地域資源総合管理センター「華工房」の施設管理を行うほか、町特産品開発研究事業に伴う必要な備品の充実及び保守、同施設のセキュリティー及び清掃の委託業務を実施する。
特記事項	新たな会員を募り、特産品開発の活性化を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,257	9,165	9,286	6,136	6,136	6,136
	事業費のみ	2,983	1,955	3,071	2,376	2,376	2,376
	事業費一財	2,598	1,628	2,770	2,075	2,075	2,075

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	農業施設管理促進事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	115	0	0	0	15	100
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	219
	115	0	0	115		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		農業施設管理電力料等			15

事業目的 及び根拠	農業施設の維持管理にかかる経費					
事業内容	東区農事作業所・共同利用農機具保管庫における農業生産活動に伴う電気代・水道代の基本料金の補助					
特記事項	農業施設の適正な維持管理に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	901	980	1,121	1,014	1,014	1,014
	事業費のみ	108	95	115	115	115	115
	事業費一財	84	84	85	100	100	100

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	地域担い手育成総合支援事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,475	0	6,575	0	1,300	600
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	219
	10,247	△ 1,772	0	8,475		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		地域担い手育成総合支援交付金			200
	府補助金		青年就農給付金			6,000
	府補助金		農地集積協力金			375
	受託事業収入		農地中間管理事業受託事業収入			1,300

事業目的 及び根拠	地域による担い手農家の育成と農業関係団体との連携により、地域が抱える課題の解決に向けた地域担い手育成支援にかかる経費
事業内容	<p>・地域担い手育成総合支援協議会を中心に、関係団体の役割分担と連携により、地域農業の仕組みづくりや耕作放棄地対策・担い手農業者（認定農業者等）への経営・研修指導等の課題の解決に向けた活動を実施し、農業の推進を図るための助成を行う。昨今の農業に対する課題対処のため、農業関係団体と連携して取り組む。</p> <p>・新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間（最長5年間）、給付金を給付する。 1,500,000円/年×3名（現在の新規就農者1名＋見込み2名） 750,000円/年×2名（現在の新規就農者2名（平成29年度前期で5年間の給付期間終了））</p> <p>・地域の中心となる経営体への農地集積等に協力する者に対して協力金を交付する。</p> <p>・京力農場プラン作成に係る事務費</p> <p>・担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理事業に取り組む。</p>
特記事項	新規就農者や農地集積協力者を支援することで、高齢化や耕作放棄地対策に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	14,774	11,008	15,113	12,132	9,882	9,132
	事業費のみ	9,749	6,151	10,247	8,475	6,225	5,475
	事業費一財	403	777	847	600	600	600

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	日本型直接支払制度事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,044	0	5,281	0	0	1,763
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	219
	6,719	325	0	7,044		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		多面的機能支払交付金			3,985
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金			1,037
	府補助金		環境保全型農業直接支払交付金			259

事業目的 及び根拠	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援するための経費					
事業内容	<p>・中山間地域等直接支払は、農業生産の条件が不利な中山間地域における農業生産の維持及び耕作放棄の防止と多面的な機能を確保するため、平成17年度より特定農山村法の指定を受けている山田荘地域において、農振農用地区域内の農地を対象として地域集落協定を締結した組織に対し、傾斜度に応じて助成する。(負担割合:国1/2、府1/4、町1/4)</p> <p>交付金活動:農道や水路等の整備や、農地の保全活動実施により、荒廃農地の発生を防止</p> <p>対象地域:乾谷区、柘榴区</p> <p>対象面積:120,066㎡</p> <p>・多面的機能支払は、農業活動の維持により荒廃農地の発生を防止することや水路や農道などの農業施設を適切に管理する活動組織に対し助成する。(負担割合:国1/2、府1/4、町1/4)</p> <p>交付金活動:①水路の草刈り・泥上げ、農道の路面維持など地域資源の基礎的な保全活動〔農地維持〕②水路、農道、ため池などの施設の軽微な補償、植栽による景観形成、防災・減災力の強化や遊休農地の有効活用活動〔共同活動〕③老朽化が進む水路等の補修・更新など施設の長寿命化のための活動〔長寿命化活動〕</p> <p>対象組織:滝ノ鼻地区農地・水・環境保全会、北稻八間区むらづくり推進委員会、西北アグリ協議会</p> <p>対象面積:5,780a</p> <p>・環境保全型農業直接支払は、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援する。(負担割合:国1/2、府1/4、町1/4)</p> <p>対象活動:緩効性肥料の利用及び長期中干し</p> <p>対象組織:特別栽培米部会精華支部</p> <p>対象面積:863.9 a</p>					
特記事項	<p>「中山間地域等直接支払」及び「多面的機能支払」は交付金を活用し、集落ぐるみで農業維持・保全活動を実施されることにより、耕作放棄地の発生が防止されるという効果がある。</p> <p>「環境保全型農業直接支払」は、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みを推進する。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,347	8,749	10,568	10,782	10,782	10,782
	事業費のみ	1,387	4,995	6,719	7,044	7,044	7,044
	事業費一財	307	1,248	1,682	1,763	1,763	1,763

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	経営所得安定対策関連事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,890	0	2,130	0	760	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	221
	2,893	△ 3	0	2,890		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		経営所得安定対策関連事業補助金			2,034
	府補助金		数量調整円滑化推進事業費補助金			96
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			760

事業目的 及び根拠	経営所得安定対策を推進するための事業及び特色ある農産物の産地形成や円滑な生産調整の推進を図るための経費。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策に係る事務事業を実施する。 ・生産数量目標などの生産方針を決定する農業再生協議会の開催、交付金対象作物に対する現地確認、システム入力作業を実施する。 ・生産調整推進のため、生産者や集落の主体的な取り組みに対し助成する。 ・町やJAが推進する奨励作物について、町独自の助成金として、対象の農業者に上積み助成を行い、産地づくりの推進を図る。 集落推進助成 均等割助成 20,000円×18集落 生産調整実施面積割 50円/a×2,000a （えびいも、とうがらし、花き、花菜、みず菜、いちご、すいか、大豆、モロヘイヤの9品目の作付面積に応じて助成） 奨励作物作付助成 500円/a×600a （えびいも、とうがらし、花き、花菜、みず菜の5品目の作付面積に応じて助成） <ul style="list-style-type: none"> ・入力作業にかかる臨時職員賃金 ・生産調整実施計画書の印刷代等
特記事項	国の制度を活用するとともに町の奨励作物の作付を支援することで、特色ある農産物の産地形成を推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,161	6,704	6,255	6,552	6,555	6,555
	事業費のみ	2,645	2,631	2,893	2,890	2,893	2,893
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		04 畜産業費	
事業名	畜産事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16	0	0	0	0	16
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	221
	16	0	0	16		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	畜産農家の伝染病巡回検査及び防疫体制の指導にかかる経費					
事業内容	町内の養鶏農家や養蜂のイチゴ栽培農家に、鶏のニューカッスル病や鳥インフルエンザ等、ミツバチのふそ病等の伝染病に関する防疫強化を図るため、京都府山城家畜保健衛生所等と連携を取りながら巡回指導等を実施する。					
特記事項	今後も伝染病を発生させない町として、京都府山城家畜保健衛生所等と連携を密に取り組んでいく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	974	756	590	590	590
	事業費のみ	0	9	16	16	16	16
	事業費一財	0	9	16	16	16	16

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農地事務費			所管課等	事業部・産業振興課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	432	0	129	0	0	303
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	221
	433	△ 1	0	432		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		多面的機能支払推進事務交付金			69
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金推進事務交付金			40
	府補助金		環境保全型農業直接支払推進事務交付金			20

事業目的 及び根拠	農地事務事業等にかかる経費
事業内容	農村環境の保全や農業用施設等の質的向上に取り組む。
特記事項	農道や水路及び農地の保全管理に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,337	2,394	1,520	1,574	1,574	1,574
	事業費のみ	1,210	393	433	432	432	432
	事業費一財	1,141	284	324	303	303	303

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	菱田地区他排水路等維持管理事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	697	0	0	0	104	593
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	223
	697	0	0	697		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		行政財産使用料			104

事業目的 及び根拠	菱田地区他における排水路等(町有地)の維持管理にかかる経費					
事業内容	・農道等の管理経費 菱田地区他の排特水路等除草 除草面積2,350㎡ 農道補修用の資材費 ・樋門管理費(京田辺市)					
特記事項	農業施設の適切な維持管理に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,556	1,582	2,028	1,537	1,537	1,537
	事業費のみ	374	378	697	697	697	697
	事業費一財	270	274	593	593	593	593

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	祝園地区ゲート維持管理事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,424	0	0	0	0	2,424
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	223
	2,413	11	0	2,424		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	祝園地区ゲートにおける遠隔操作機器の維持管理にかかる経費					
事業内容	大雨等による災害を防止するため、祝園地区ゲートの保守点検や、老朽化したテレメータ装置の更新を行うことで、施設の機能強化を図る。					
特記事項	施設を適切に維持管理することで、災害防止に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,078	3,901	4,046	3,345	3,345	3,345
	事業費のみ	2,507	2,697	2,413	2,424	2,424	2,424
	事業費一財	2,507	2,697	2,413	2,424	2,424	2,424

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	土地改良施設等助成事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,900	0	0	0	2	4,898
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	225
	4,900	0	0	4,900		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			2

事業目的 及び根拠	農業用施設の基盤整備にかかる経費					
事業内容	<p>・地元区、水利組合及び川西土地改良区の要望に基づく、農業用施設の改修や修繕に関する取り組み並びに農道、農業用水路等において国庫補助事業認定外の災害発生に取り組まれる工事復旧及び資材購入に対する補助。</p> <p>・相楽郡川西土地改良区が行う農業振興に取り組む事業にかかる運営費補助</p>					
特記事項	農業用施設の農道や用排水路等は、地域や農業団体等において維持管理をお願いしており、経年劣化による老朽化や災害等により改修や修繕を必要とする取り組みに対して支援を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,619	6,394	6,637	6,226	6,226	6,226
	事業費のみ	3,492	5,190	4,900	4,900	4,900	4,900
	事業費一財	3,492	5,178	4,534	4,898	4,898	4,898

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	林業総務事務費				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	46	0	0	0	0	46
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	225
	46	0	0	46		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	森林資源保護等の林業関係にかかる経費					
事業内容	森林の持つ多面的機能の確保や環境保全に取り組む。					
特記事項	森林再生等環境保全の取り組みを支援するため、町内小・中学校、保育所、幼稚園、高等学校等に対し、募金活動を呼びかけている。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,989	1,586	1,296	1,269	1,269	1,269
	事業費のみ	29	222	46	46	46	46
	事業費一財	29	222	46	46	46	46

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	有害鳥獣捕獲事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 288	0	1, 566	0	0	722
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	225
	1, 440	848	0	2, 288		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		有害鳥獣捕獲関係事業費補助金			1, 566

事業目的 及び根拠	鳥獣による農作物及び生活環境の被害を防止するための経費
事業内容	<p>農作物被害や生活環境に影響を与える有害鳥獣(イノシシ等)の捕獲活動等を行うため、町内の有害鳥獣捕獲班に依頼し、被害の軽減を図る。</p> <p>京都府緑の公共事業補助金を活用した、銃の購入補助（上限150,000円/1丁×見込み3名）</p>
特記事項	農作物被害を抑えるため、有害鳥獣捕獲を継続して取り組んでいく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,540	4,690	6,426	7,264	7,264	7,264
	事業費のみ	1,413	1,254	1,440	2,288	2,288	2,288
	事業費一財	557	446	729	722	722	722

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	02 景観					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	里山保全モデル事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	120	0	0	0	0	120
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	227
	120	0	0	120		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	里山保全・森林再生を図るための経費					
事業内容	里山保全・森林再生のモデル事業として、里山の保全・再生、利活用の活動拠点として、広く住民が親しめるための森林整備を図る。					
特記事項	里山保全活動に取り組むことで、環境保全に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,079	2,343	2,588	2,257	2,257	2,257
	事業費のみ	119	103	120	120	120	120
	事業費一財	119	103	120	120	120	120

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		01 商工総務費	
事業名	商工総務事務費				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,301	0	0	0	0	2,301
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	229
	2,071	230	0	2,301		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	商工総務にかかる事務的経費及び相楽消費生活センターの運営にかかる負担金。 相楽郡広域事務組合に消費生活相談窓口を常設することで、相談体制の充実を図る。					
事業内容	<p>商工総務に関する一般事務経費</p> <p>相楽消費生活センターの運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談 相楽郡広域事務組合に消費生活相談窓口を常設(相楽地域の5市町村を対象とする)。 消費生活専門相談員を配置し、適切で適確な相談業務を実施する。 ・消費生活講座 相楽地域5市町村の住民を対象とした消費生活講座を実施。 消費者への啓発講座を開催し、消費生活の基礎知識を身に付けることで消費者被害の未然防止を目指す。 ・消費生活出前講座 相談員が地域に出向き、地域住民へ悪質商法の手口と対処法等を説明し、消費者トラブルの未然防止を目指す。 					
特記事項	相楽消費生活センターの設置、運営に大きな役割を果たしてきた「地方消費者行政推進交付金」を活用した「消費者行政推進事業」にかかる補助制度が平成29年度までとなっており、平成30年度以降は自主財源にて賄う必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,029	4,978	7,441	5,146	7,309	7,309
	事業費のみ	1,525	1,782	2,071	2,301	4,464	4,464
	事業費一財	1,525	1,782	2,071	2,301	4,464	4,464

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	商工会助成事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,783	0	0	0	0	10,783
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	229
	10,783	0	0	10,783		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町内の商工業の振興と経営安定を図るための助成経費					
事業内容	<p>精華町商工会が行う商工業の振興と町内中小企業の経営安定を図るための事業に要する経費について財政支援を行う。 町の助成金の交付基準額は、京都府小規模事業指導補助金の1/2以内。</p> <p>精華町商工会において、平成28年度に引き続き、プレミアム商品券発行事業の実施を計画されており、プレミアム分の一部を助成する。 ・発行予定額11,000千円（うち販売額10,000千円、プレミアム分1,000千円） ・プレミアム分の3分の1を助成（京都府においても3分の1の補助制度あり）</p>					
特記事項	町内の商工業の経営安定並びに地域の活性化を図るため助成を継続する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	11,644	11,654	11,709	13,650	13,650	13,650
	事業費のみ	10,773	10,450	10,783	10,783	10,783	10,783
	事業費一財	10,773	10,450	10,783	10,783	10,783	10,783

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	中小企業融資事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,501	0	0	0	0	8,501
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	229
	9,040	△ 539	0	8,501		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	京都府中小企業融資制度の利用者に対して保証料及び利子の一部を補給することで、町内の中小商工業者の経営安定を図る。
事業内容	<p>京都府中小企業融資制度にかかる保証料補給及び利子補給。</p> <p>対象者 町内の商工業者</p> <p>事業内容 京都府中小企業融資制度のうち「小規模企業おうえん資金」の「ベース枠」の利用者に対して保証料及び利子の一部を補給することで経営の安定を図る。 ・保証料補給 借入時に支払った保証料の1/2を補給 ・利子補給 1年間に支払った利子のうち年利率1%相当額を補給</p>
特記事項	保証料及び利子の一部を補給することにより、町内の中小商工業者の経営を下支えする制度である。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,468	11,785	13,191	11,774	11,774	11,774
	事業費のみ	7,030	8,589	9,040	8,501	8,501	8,501
	事業費一財	7,030	8,589	9,040	8,501	8,501	8,501

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	01 けいはんな学研都市					
施策	02 企業誘致					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	企業誘致促進事業				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	52,542	0	0	0	0	52,542
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	229
	58,234	△ 5,692	0	52,542		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	企業立地を促進することで、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図る。
事業内容	<p>京都府と連携を図りながら、学研都市にふさわしい研究開発型産業施設やベンチャー企業等の誘致及びアフターフォローに努める。</p> <p>・企業立地促進助成制度を企業立地の誘導策として、企業の町内立地を誘導し、立地に向けての諸調整を行う。立地後においてはアフターフォローを行うことにより、産業集積地としてのポテンシャルの向上につなげる。</p> <p>・京都市町村企業誘致推進連絡会議への参加により、全国や京都府内の企業立地情報の収集及び京都府との連携強化を図る。</p> <p>・地域への経済波及を拡大させるため、新産業創出交流センターと協働し、企業間におけるマッチングや事業の拡大と継続を図る。</p>
特記事項	順調に企業立地が進む一方で、新たな企業誘致用地の確保が課題となっている。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	55,481	64,071	65,575	57,437	56,426	40,512
	事業費のみ	44,185	54,498	58,234	52,542	51,531	35,617
	事業費一財	44,185	54,498	58,234	52,542	51,531	35,617

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	02 産業					
施策	03 観光					
款項目	07 商工費		01 商工費		03 観光費	
事業名	観光推進費				所管課等	事業部・産業振興課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,695	0	5,011	0	0	5,684
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	231
	236	10,459	10,228	467		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		お茶の京都関連事業補助金			5,011

事業目的 及び根拠	本町への観光客の誘引を図るため、「お茶の京都」、「ツアー・オブ・ジャパン」を活用した各種イベントの実施や、情報発信を図り、地域経済の活性化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・けいはんな記念公園や精華町商工会、NPO法人精華町ふるさと案内人の会などと協力体制をとりながら、各種事業を展開し、町内の観光振興を図る。 ・新しい観光資源を題材とした観光パンフレットの作成を行い、精華町の魅力を情報発信する。 ・ツアー・オブ・ジャパンを活用した観光振興を図る。 ・京都府観光連盟に加盟することで、連盟を観光情報の窓口とし、連盟ホームページへの観光情報の掲載、連盟窓口での観光パンフレット等の配布による情報発信を行う。
特記事項	平成29年度がターゲットイヤーとなる「お茶の京都」や、平成28年度から開催されている「ツアー・オブ・ジャパン」を活用したイベントを実施し、精華町への誘客を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,131	5,085	9,283	17,699	20,999	9,492
	事業費のみ	160	1,490	236	10,695	13,995	2,488
	事業費一財	160	842	236	5,684	5,684	2,488

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（監理課）				所管課等	事業部・監理課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,397	0	0	0	2	1,395
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	235
	2,501	△ 1,104	0	1,397		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			1
	雑入		積算用図面売払い収入			1

事業目的 及び根拠	入札・契約・用地関係の円滑な事業推進にかかる業務経費
事業内容	事業部等が執行する工事・業務等の競争入札や随意契約及び用地等の事務に関する事務経費、またシステム利用等の経費
特記事項	土木積算システム及び電子入札執行に係るシステム利用料等

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	33,429	32,980	33,237	36,642	36,642	36,642
	事業費のみ	1,993	2,244	2,501	1,397	1,397	1,397
	事業費一財	1,993	2,244	2,500	1,395	1,395	1,395

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（建設課）				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,259	0	0	0	0	1,259
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	235
	1,263	△ 4	0	1,259		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	事業全般における円滑な業務遂行を行うための事務経費
事業内容	官民土地境界確定申請に伴う自治会役員等への立会謝礼 土木工事積算に係る関係図書の購入 旅費等の一般的事務経費
特記事項	各種事業情報や土木技術情報等の収集を行い、適切な業務推進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,479	1,647	1,620	1,524	1,524	1,524
	事業費のみ	1,147	1,296	1,263	1,259	1,259	1,259
	事業費一財	1,125	1,273	1,263	1,259	1,259	1,259

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		01 道路橋りょう総務費	
事業名	道路橋りょう総務事務費				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	431	0	0	0	0	431
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	237
	439	△ 8	0	431		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	道路事業における円滑な事業推進を行うための事務経費					
事業内容	道路事業関係の一般事務経費 ・各種団体の会議、講習会、総会等への出張旅費 ・事業事務に必要な一般的事務経費 ・加盟団体(京都府道路協会)への会員負担金					
特記事項	加盟団体を通じて道路事業の情報収集や要望活動を行い、より円滑な事業推進を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	586	689	715	696	696	696
	事業費のみ	332	418	439	431	431	431
	事業費一財	332	418	439	431	431	431

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路維持管理事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	117,753	4,400	0	0	1,112	112,241
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	237
	125,119	△ 7,366	9,000	108,753		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	負担金		山田川駅前広場管理負担金			100
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			4,400
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			1,000
	雑入		東西連絡通路電気利用料			12

事業目的 及び根拠	道路を常に良好な状態に維持することにより、道路利用者に対して安全で円滑な交通を確保する。
事業内容	<p>道路の維持管理にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町道の維持管理に必要な経費(光熱水費、下水道使用料等) 道路、駅前広場、東西連絡通路等 ・道路照明灯修繕工事 ・東西連絡通路エレベーター等修繕工事 ・菅井アンダーパス排水ポンプ修繕工事 ・町道除草剪定等委託(除草・低木剪定 年2回、高木剪定 年1回) ・道路等安全管理作業委託 ・東西連絡通路等管理委託(清掃・保安・エレベーター等管理 12か月) ・道路照明灯点検委託(社会資本整備総合交付金充当) ・道路舗装点検委託(社会資本整備総合交付金充当) ・道路維持工事測量調査等委託(測量調査) ・道路台帳補完整備委託 ・狛田駅西暫定歩道及び下狛駅周辺歩道の借地料 ・道路修繕工事(町内各所) ・舗装修繕工事(町内各所) ・町道等緊急対応修繕工事 ・道路補修材料購入費
特記事項	住民生活に不可欠な道路施設について日々の点検を実施し、計画的かつ効率的な施設の維持管理に努め、道路利用者の安全確保を図る。また、精華町クリーンパートナー制度を活用し登録団体と協働した維持管理の拡充に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	130,932	139,295	148,855	139,249	139,249	139,249
	事業費のみ	106,416	116,236	125,119	117,753	117,753	117,753
	事業費一財	106,285	113,577	116,699	112,241	112,241	112,241

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路照明ＬＥＤ化整備事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	0	0	0	0	10,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	241
	10,000	0	10,000	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	消費電力量やCO2の削減など環境への負荷軽減や電気料金などの維持管理コストの軽減を図るため、道路照明灯のLED化を進める。
事業内容	道路照明灯のLED化にかかる経費 光台地区道路照明灯LED化工事 28基(84灯) (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当予定)
特記事項	道路照明灯の設置年数が古く、消費電力量の高い地区より順次LED化を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	12,359	11,852	11,828	11,828	11,828
	事業費のみ	0	10,352	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	0	10,352	10,000	10,000	10,000	10,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路新設改良単費事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,900	0	0	0	23,900	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	241
	15,500	8,400	23,900	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			23,900

事業目的 及び根拠	道路環境整備を行うことにより、交通安全の確保と生活基盤の拡充を図る。
事業内容	道路改良等にかかる事業経費 下水道関連整備にかかる事業費 ・柘榴地区、南稲八妻地区 下水道整備と併せた地区内道路の整備 主な内容:路肩、側溝等の整備 道路改良にかかる事業費 ・祝園20号線:祝園地区(東区) 建物調査、用地・補償1式
特記事項	地元要望などによる道路改良工事を公共下水道整備と併せて実施することにより、事業の効率化と地域の住環境の改善を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,486	18,613	18,359	28,228	19,828	19,828
	事業費のみ	1,998	15,505	15,500	23,900	15,500	15,500
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業（交付金分）（建設課）				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	143,200	69,575	5,000	51,000	5,000	12,625
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	241
	150,500	△ 7,300	143,200	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			69,575
	府補助金		「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金			5,000
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			5,000
	町債		道路改良事業			51,000

事業目的 及び根拠	道路環境整備を行うことにより、通学路の安全確保と生活基盤の拡充を図る。
事業内容	<p>道路改良等にかかる事業経費(7路線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・僧坊・前川線(僧坊区) 道路築造工事 L=83m W=9.0m(内、歩道2.5m) 擁壁工、側溝工、防護柵工、舗装工等 ・菅井・菱田線:祝園地内(中区) 歩道整備工事 L=95m W=9.5m(内、歩道2.5m) 擁壁工、側溝工、防護柵工、舗装工等 ・下狛10号線:下狛地内(僧坊区) 用地取得 A=113m²、建物等補償1件 ・舟・僧坊線:下狛地内(僧坊区) 用地取得 A=100m² ・滝ノ鼻・本庄線:下狛、菱田地内(舟区、滝ノ鼻区) 「茶屋前橋」架け替えに係る右岸橋梁下部工の工事負担金 ・舗装改良:北稲八間1号線他(北稲八間区他) 舗装改良工事 A=1,200m² ・山田川駅前広場舗装改良工事(「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金充当) 舗装打替工 A=1,600m²
特記事項	煤谷川河川改修に伴う事業においては、事業スケジュールを調整しながら引き続き適正な執行に努める。また、各路線の道路改良等について、整備促進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	52,885	9,871	179,028	169,267	169,267	169,267
	事業費のみ	42,985	8,192	150,500	143,200	143,200	143,200
	事業費一財	6,221	386	20,275	12,625	12,625	12,625

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		04 橋りょう維持費	
事業名	橋りょう維持管理事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,500	5,500	0	0	0	5,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	243
	12,050	△ 1,550	10,500	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			5,500

事業目的 及び根拠	道路橋を常に良好な状態に維持することにより、道路橋利用者の安全で円滑な交通を確保し、第三者被害への防止を図る。					
事業内容	橋りょうの維持管理にかかる経費 ・道路橋定期点検委託(43橋)					
特記事項	道路橋を良好な状態に保ち、計画的かつ効率的な施設の維持管理に努め、通行者の安全確保と第三者被害への防止を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	14,969	14,227	12,328	12,328	12,328
	事業費のみ	0	12,451	12,050	10,500	10,500	10,500
	事業費一財	0	5,928	5,450	5,000	5,000	5,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		01 河川総務費	
事業名	河川総務事務費				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	296	0	0	0	0	296
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	243
	249	47	0	296		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	治水関係事業における円滑な事業推進を行うための事務経費
事業内容	治水関係事業の一般事務経費 ・各種団体の会議、講習会、総会等への出張旅費 ・事業事務に必要な一般的事務経費 ・加盟団体(木津川治水会等)への会員負担金
特記事項	加盟団体を通じて治水関係事業の情報収集や要望活動を行い、より円滑な事業推進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	529	466	525	561	561	561
	事業費のみ	275	195	249	296	296	296
	事業費一財	275	195	249	296	296	296

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		02 河川維持費	
事業名	河川維持管理事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,919	0	0	0	0	18,919
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	245
	18,919	0	0	18,919		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することにより、河川等の疎通能力の確保と環境保全を図る。
事業内容	河川・水路等の維持管理にかかる経費 ・河川の維持管理に必要な経費(光熱水費) 菅井悪水樋門 ・町内河川等除草委託(年2回実施) ・町内河川等浚渫委託(年1回実施) ・自治会水路清掃委託 ・排水ポンプ管理委託 ・河川等緊急対応修繕工事 ・水路補修用材料購入費 ・町内水路浚渫作業の堆積土砂処分助成金
特記事項	降雨による浸水被害の軽減及び地域の生活環境の改善を図るため、修繕工事や除草・浚渫等を実施することにより、流下能力の向上と環境保全に努め、治水機能の確保を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	19,899	22,020	22,461	22,333	22,333	22,333
	事業費のみ	16,236	18,414	18,919	18,919	18,919	18,919
	事業費一財	16,236	18,414	18,919	18,919	18,919	18,919

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		03 河川改良費	
事業名	排水路整備事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,300	0	0	0	0	17,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	245
	8,500	8,800	17,300	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	集中豪雨による浸水被害箇所である滝ノ鼻及び東畑地区の排水路整備を行い、疎通能力の確保を図る。
事業内容	<p>滝ノ鼻地区の排水路整備にかかる経費 ・排水路整備工事(L=120.0m) (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当予定)</p> <p>東畑南谷地区の排水路整備にかかる経費 ・排水路整備工事(L=6.0m)</p>
特記事項	降雨による浸水被害の軽減及び地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行い、治水機能の確保を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	20,503	0	10,108	20,470	13,170	9,170
	事業費のみ	16,663	0	8,500	17,300	10,000	6,000
	事業費一財	11,663	0	8,500	17,300	10,000	6,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画総務事務費				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,239	0	0	0	103	1,136
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	247
	1,242	△ 3	0	1,239		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		証明手数料			2
	雑入		コピー料等			1
	雑入		都市計画図等売払い収入			100

事業目的 及び根拠	都市計画事業の円滑な事業を推進する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画事業関係の事務経費 ・都市計画事業を円滑に推進するための各種団体への会費負担金 ・都市緑化事業の推進にかかる経費 					
特記事項	各種団体を通じ情報収集及び要望活動を行うことにより、円滑な事業推進を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	16,714	23,186	18,092	11,693	11,693	11,693
	事業費のみ	1,421	1,286	1,242	1,239	1,239	1,239
	事業費一財	1,116	922	1,139	1,136	1,136	1,136

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	土地利用規制対策事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	46	0	46	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	249
	46	0	0	46		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		土地利用規制対策費交付金			46

事業目的 及び根拠	土地の投機的取引や地価高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。
事業内容	<p>大規模土地取引の届出に係る事務手続き及び遊休土地の実績調査に係る事務手続き</p> <p>①国土利用計画法に基づく大規模土地取引について届出に係る事務 取引した土地の面積が市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上である場合、その契約を締結した日から2週間以内に、土地取引者から町に届出が必要。</p> <p>②遊休土地の実態調査に係る事務</p>
特記事項	遊休土地の実態調査に係る事務については、京都府の事務見直しにより平成21年度から当分の間休止されている。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,193	2,646	3,615	3,503	3,503	3,503
	事業費のみ	44	43	46	46	46	46
	事業費一財	14	11	0	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画審議会				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	229	0	0	0	0	229
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	249
	229	0	0	229		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	都市計画法の手続きを進めるため、都市計画審議会を開催する。					
事業内容	都市計画審議会開催にかかる事務経費 審議会委員 1号委員(学識経験者)10名 2号委員(議会議員)6名 計16名					
特記事項	都市の健全な発展と適切な土地利用の誘導、活力あるまちづくりのため必要に応じ審議会を開催する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,022	3,875	4,413	5,006	5,006	5,006
	事業費のみ	194	76	229	229	229	229
	事業費一財	194	76	229	229	229	229

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	祝園駅中地区整備検討事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10	0	0	0	0	10
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	249
	10	0	10	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	JR祝園駅と近鉄新祝園駅の間に位置する祝園駅中地区の整備について、本地区にふさわしいまちづくりに向けた整備検討を地権者とともに行う。
事業内容	本地区にふさわしいまちづくりに向けた整備検討にかかる事務経費 事業計画地区 A=1.2ha
特記事項	地権者とともに、本地区にふさわしい事業計画・手法、また補助金の導入検討を目指す。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,937	2,215	3,985	2,656	2,656	2,656
	事業費のみ	10	10	10	10	10	10
	事業費一財	10	10	10	10	10	10

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	02 景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	違反広告物除却事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7	0	0	0	1	6
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	251
	5	2	0	7		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		屋外広告物手数料			1

事業目的 及び根拠	屋外広告物及び京都府屋外広告物条例に違反して掲出された屋外広告物を除却することで、美観風致を維持し、また公衆に対する危害を未然に防止して、美しい精華町の実現を目指す。					
事業内容	主に道路網の禁止地域にて無断で掲出されたはり紙・はり札・立看板・広告旗(のぼり)等、屋外広告物法第7条第4項で規程する屋外広告物の簡易除却を行う。					
特記事項	当該事業の実施にあたっては、京都府から簡易除却に対して事務処理特例交付金の交付がある。また近年、違反件数が大きく減少してきていることから、外部委託を行わず、町職員が定期的に直接パトロール、除却作業を行うこととする。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,159	2,613	3,168	3,058	3,058	3,058
	事業費のみ	10	10	5	7	7	7
	事業費一財	0	0	4	6	6	6

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	01 住民協働					
施策	02 公共的活動支援					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	まちづくり条例に基づく補助金				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	660	0	0	0	0	660
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	251
	660	0	0	660		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	行政と住民との協働のまちづくりの推進、個性と魅力がある地域づくりの活性化を図る。
事業内容	精華町まちづくりに関する条例に基づき、認定されたまちづくり協議会に対し、活動費の一部を助成する。
特記事項	まちづくり条例を啓発し、新たな団体の設立に向けて支援する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,421	4,557	4,032	5,334	5,334	5,334
	事業費のみ	327	360	660	660	660	660
	事業費一財	327	360	660	660	660	660

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	交通網整備に係る一般経費				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	258	0	0	0	0	258
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	251
	211	47	0	258		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	公共交通網の整備促進のため、各種団体を通じ国などへの要望活動などを行う。
事業内容	公共交通網の整備促進にかかる各種団体への会費負担金及び要望活動にかかる経費
特記事項	各種団体を通じ情報収集及び要望活動を行うことにより、円滑な事業推進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,088	3,183	3,780	4,121	4,121	4,121
	事業費のみ	161	181	211	258	258	258
	事業費一財	161	181	211	258	258	258

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	コミュニティバス実証運行事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30,688	0	0	0	0	30,688
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	251
	30,688	0	0	30,688		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	コミュニティバスの運行により、高齢者や交通弱者の移動手段として、公益性の高い施設を結び、地域交流の促進を図り、福祉を増進する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの実証運行にかかる経費 ・精華町地域公共交通会議の開催にかかる経費 					
特記事項	コミュニティバス(精華くるりんバス)の本町に合った運行形態の見直し等を検討する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	39,634	37,218	38,933	37,087	35,399	34,399
	事業費のみ	32,138	28,638	30,688	30,688	29,000	28,000
	事業費一財	32,138	28,638	30,688	30,688	29,000	28,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	新公共交通システム導入事業（都市整備課）				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	368	0	0	0	0	368
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	253
	6,893	△ 6,525	368	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	公共交通への利用転換や、近鉄新祝園駅、JR祝園駅から精華・西木津地区へ向けての輸送力強化を図るため、新公共交通システム(連節バス)の導入を進めていく。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新公共交通システム(連節バス)導入にかかる地球温暖化対策地域協議会の開催 ・新公共交通システム(連節バス)の利用促進に係る事務 					
特記事項	新公共交通システム(連節バス)の運行後の導入効果について、奈良交通(株)及び京都府と検証を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	11,181	3,928	3,928	3,928
	事業費のみ	0	0	6,893	368	368	368
	事業費一財	0	0	263	368	368	368

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	新公共交通システム導入事業（建設課）				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,000	0	0	26,200	8,800	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	253
	23,385	11,615	35,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			8,800
	町債		新公共交通システム導入事業			26,200

事業目的 及び根拠	近鉄新祝園駅、JR祝園駅、学研奈良登美ヶ丘駅から精華・西木津地区へ向けての輸送力強化を図るために、新公共交通システム(連節バス)導入を進めていく。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・祝園駅前広場等整備工事 ・バス停改良 ・シェルター設置 ・構造物移設及び歩道拡幅 					
特記事項	新公共交通システム(連節バス)導入に向け、祝園駅前広場の整備と既存バス停等の改良を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	27,771	41,317	0	0
	事業費のみ	0	0	23,385	35,000	0	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	04 道路・公共交通					
施策	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	鉄道駅移動円滑化施設整備事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,000	0	0	0	0	9,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	253
	0	9,000	9,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、公共交通機関や歩行空間等の移動のためのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人が暮らしやすいまちづくりの実現を目指す。					
事業内容	・近鉄新祝園駅の内方線付き点状ブロックの整備等バリアフリー化に係る経費に対する補助					
特記事項	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、鉄道駅のバリアフリー化について、鉄道事業者との協議を推進する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	12,155	11,155	10,155
	事業費のみ	0	0	0	9,000	8,000	7,000
	事業費一財	0	0	0	9,000	8,000	7,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	建築物耐震改修促進事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,250	1,500	2,437	0	0	3,313
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	253
	5,250	2,000	7,250	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			1,500
	府補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			2,437

事業目的 及び根拠	想定される巨大地震に備えて、室内空間の確保などを目的に、家屋の被害の状況を軽減(倒壊→大破→中破→小破→無被害)するため、町内の木造住宅の耐震化を推し進める。
事業内容	<p>①精華町建築物耐震改修促進計画更新 地震災害に強いまちづくりを目指し、住宅・建築物の耐震化の継続的な向上を目的とし、同計画の見直しを行う。</p> <p>②木造住宅耐震診断士派遣事業 国と京都府の補助制度を活用しながら、昭和56年5月31日以前に着工し、完成している町内の木造住宅に対して、京都府登録の木造住宅耐震診断士を派遣して、木造住宅の耐震性能を調査する。また、併せて耐震改修計画の提案と概算工事費の提示も行う。(業務委託 50千円×15戸)</p> <p>③木造住宅耐震改修助成事業 国と京都府の補助制度を活用しながら、耐震診断の結果、耐震性能が低いと評価された木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して、その工事費用等の一部を助成する。 評点1.0以上(当面の間評点0.7以上を含む)へ向上させる本格的な耐震改修工事について最高限度額900千円まで助成する。(本格改修 900千円×4戸)</p> <p>④木造住宅簡易耐震改修助成事業 国と京都府の補助制度を活用しながら、耐震診断の結果、耐震性能が低いと評価された木造住宅について、屋根の軽量化等の評点が向上する簡易な耐震改修工事についてその工事費用等の一部を助成する。(簡易改修 300千円×1戸)</p> <p>⑤耐震シェルター設置助成事業 国と京都府の補助制度を活用しながら、60歳以上の高齢者や障害者等が居住する木造住宅について、耐震シェルターを居宅内に設置する工事についてその工事費用等の一部を助成する。(耐震シェルター設置 300千円×2戸)</p>
特記事項	<p>回覧、ホームページ、耐震化に関する住民向けのフォーラム等を活用し、耐震診断・耐震改修の普及啓発を行い、耐震化率の向上を目指す。</p> <p>本格改修(評点1.0以上)をした場合の税の控除について説明し、制度利用の促進を図る。</p>

事業費 の推移 <千円>		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,899	8,194	10,037	12,838	12,838	12,838
	事業費のみ	4,416	3,200	5,250	7,250	7,250	7,520
	事業費一財	204	800	863	3,313	3,313	3,313

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	空き家対策事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	0	2,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	255
	0	2,000	2,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	空き家について、町内全域の実態調査を行い、また空き家所有者における維持管理の状況を把握し、今後の空き家対策を検討する。					
事業内容	平成27年度国勢調査や上水道閉栓情報、自治会からの聞き取り情報で、空き家と思われる家屋を対象に、外観目視による空き家の実態調査を実施し、その所有者を特定し、その管理状況により敷地外に影響ありと認められる場合、空き家等対策の推進に関する特別措置法による措置を図る。					
特記事項	先進的な取り組みを参考に、適正な空き家対策を進める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	0	7,588	7,588	7,588
	事業費のみ	0	0	0	2,000	2,000	2,000
	事業費一財	0	0	0	2,000	2,000	2,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	02 下水道					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計汚水繰出金				所管課等	上下水道部・下水道課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	755, 078	0	0	0	0	755, 078
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	255
	741, 045	14, 033	608, 651	146, 427		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、良好な維持管理及び円滑な整備推進を図る。					
事業内容	①公共下水道(汚水分)の維持管理等一般経費分に対する繰出金(42,658千円) ・下水道維持管理業務に従事する職員の人件費等 ②公共下水道(汚水分)の建設事業費分に対する繰出金(22,624千円) ・公共下水道建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 ③公共下水道(汚水分)の建設にかかる地方債元利償還金分に対する繰出金(689,796千円) ・昭和62年～平成27年度許可債にかかる償還元金 ・昭和62年～平成28年度許可債にかかる償還利子					
特記事項	精華町公共下水道事業(汚水)の施設整備並びに維持管理等にかかる公共下水道事業特別会計への繰出金					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	689,085	710,120	741,045	755,078	800,000	800,000
	事業費のみ	689,085	710,120	741,045	755,078	800,000	800,000
	事業費一財	689,085	710,120	741,045	755,078	800,000	800,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水繰出金（下水道課）				所管課等	上下水道部・下水道課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	68,089	0	0	0	0	68,089
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	255
	58,988	9,101	4,126	63,963		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町公共下水道特別会計へ繰出金を支出して、雨水路等の建設を実施することにより浸水の解消を図る。
事業内容	①公共下水道(雨水)の建設事業費分に対する繰出金(4,126千円) ・公共下水道建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 ②公共下水道(雨水)の建設にかかる地方債元利償還金分に対する繰出金(63,963千円) ・昭和62年～平成27年度許可債にかかる償還元金 ・昭和62年～平成28年度許可債にかかる償還利子
特記事項	精華町公共下水道事業(雨水)の雨水路建設等にかかる公共下水道事業特別会計への繰出金

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,727	9,068	58,988	68,089	60,000	60,000
	事業費のみ	3,727	9,068	58,988	68,089	60,000	60,000
	事業費一財	3,727	9,068	58,988	68,089	60,000	60,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	02 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水繰出金（建設課）				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,616	0	0	0	0	29,616
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	255
	30,086	△ 470	0	29,616		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、雨水施設の良好な維持管理を図る。
事業内容	雨水路施設及びポンプ場施設の維持管理に対する繰出金
特記事項	精華町公共下水道事業雨水施設の維持管理にかかる公共下水道事業特別会計への繰出金

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	33,071	31,850	35,756	34,939	34,939	34,939
	事業費のみ	26,933	26,645	30,086	29,616	29,616	29,616
	事業費一財	26,933	26,645	30,086	29,616	29,616	29,616

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		02 公園費	
事業名	都市公園維持管理事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	48,418	0	0	0	156	48,262
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	255
	48,504	△ 86	0	48,418		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		池谷公園テニスコート電気利用料			156

事業目的 及び根拠	都市公園を常に良好な状態に維持することにより、公園利用者の安全確保と環境保全を図る。
事業内容	<p>都市公園の維持管理にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園の維持管理に必要な経費(消耗品費、光熱水費、下水道使用料) 鳥谷公園、池谷公園、畑ノ前遺跡の杜公園、華広場等 ・精華町クリーンパートナー登録団体への支給材料購入 ・都市公園遊具等修繕工事(5公園) ・公園照明灯修繕工事 ・精華町クリーンパートナーボランティア保険代 ・公園・緑地除草剪定等委託(除草・低木剪定 年2回、高木剪定 年1回) ・都市公園遊具点検委託 ・公園安全管理作業委託 ・都市公園駐車場施設管理委託 ・公園補修材料購入費
特記事項	<p>公園施設の環境保全を図り、専門業者による遊具の安全点検を実施することにより、遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め、利用者の安全確保を図る。</p> <p>精華町クリーンパートナー制度を活用し登録団体と協働した維持管理の拡充に努める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	55,550	58,577	57,717	57,154	57,154	57,154
	事業費のみ	45,163	48,936	48,504	48,418	48,418	48,418
	事業費一財	44,972	47,450	48,324	48,262	48,262	48,262

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	167,686	0	0	15,000	102,900	49,786
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	257
	78,641	89,045	167,686	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		狛田駅周辺整備基金繰入金			102,900
	町債		狛田駅東特定土地区画整理事業			15,000

事業目的 及び根拠	土地区画整理事業の施行により、精華町北部地域の生活拠点として、駅へのアクセス道路と駅前広場の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、駅周辺における利便性の高い住環境の整備を図る。
事業内容	<p>・公共公益施設の整備</p> <p>町北部の生活拠点形成のため、駅周辺地域の生活利便の向上、良好な住環境形成のため、公園などの施設整備や、近鉄狛田駅、駅舎の整備に係る費用を負担する。</p> <p>土地区画整理事業の完了に向け、土地区画整理審議会及び評価員会の開催、地権者への通知など必要な法手続きを進める。</p>
特記事項	平成29年度の事業完了に向け、駅周辺施設・公園施設の整備を推進する。 換地処分に向けた法手続きを推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	106,783	42,954	87,977	178,140	15,654	54,654
	事業費のみ	100,313	35,468	78,641	167,686	5,200	44,200
	事業費一財	0	0	28,641	49,786	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地地区画整理事業(交付金分)				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60,000	33,000	0	24,200	0	2,800
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	259
	60,800	△ 800	60,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			33,000
	町債		狛田駅東特定土地地区画整理事業			24,200

事業目的 及び根拠	土地地区画整理事業の施行により、精華町北部地域の生活拠点として、駅へのアクセス道路と駅前広場の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、駅周辺における利便性の高い住環境の整備を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共公益施設の整備 町北部の生活拠点形成のため、駅周辺地域の生活利便の向上、良好な住環境形成のため、駅周辺施設の整備を行う。 ・事業完了手続きに向けた業務の推進 平成29年度の換地処分に向け、換地計画の作成、町名地番の整理、登記変更申請などの手続きを進める。
特記事項	平成29年度の事業完了に向け、換地処分に向けた法手続きを推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	44,974	38,020	69,161	70,454	0	0
	事業費のみ	32,596	27,346	60,800	60,000	0	0
	事業費一財	1,468	0	2,660	2,800	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	03 まちなみ					
施策	01 市街地形成					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	菅井西・植田南整備事業				所管課等	事業部・都市整備課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,151	2,700	0	0	0	5,451
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	261
	22,709	△ 14,558	8,151	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		街路交通調査費補助金			2,700

事業目的 及び根拠	学研地区のエントランスゾーンである本地区において、良好な市街地整備を実施するため土地区画整理事業の再事業化に向けて、土地区画整理組合の発足を目指す。
事業内容	組合の設立に向け、定款(案)、事業計画書(案)の作成などを実施する。また、合意形成に向け、組合設立準備委員会の支援を行う。 ・事業計画地区 A=約14.7ha
特記事項	地権者への説明会や勉強会を重ね、組合設立に必要な合意形成を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,691	4,715	30,245	13,333	13,333	13,333
	事業費のみ	1,597	119	22,709	8,151	8,151	8,151
	事業費一財	1,075	119	15,509	5,451	5,451	5,451

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 住宅					
款項目	08 土木費		06 住宅費		01 住宅管理費	
事業名	町営住宅維持管理事業				所管課等	事業部・監理課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,687	0	0	0	25,687	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	261
	29,214	△ 3,527	11,000	14,687		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		町営住宅家賃（現年度分）			14,363
	使用料		町営住宅家賃（滞納分）			700
	使用料		町営住宅駐車場使用料			828
	使用料		町営住宅使用料			11
	基金繰入金		町営住宅建設基金繰入金			9,400

事業目的 及び根拠	町営住宅の適切な維持管理を行うための経費
事業内容	<p>管理戸数152戸 ・片山団地9戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸 町営住宅の適切な施設維持管理に努めるための関係経費 ・各団地の火災共済保険料 ・住宅空地除草業務委託料（年2回、除草面積2,303㎡） ・受水槽清掃、消防用設備点検、排水管洗浄等業務委託料（出森団地A・B棟、塚本団地） ・給水ポンプ、エレベータ保守管理業務委託料（出森団地A・B棟、塚本団地） ・排水路浚渫業務委託料（味噌柿団地内排水路 L=320m） ・公営住宅管理システム保守管理業務委託料 ・各団地の小規模修繕費（平成27年度実績86件）、修繕用材料費等 ・共聴アンテナ電柱使用料（電柱17本） ・水道開栓手数料等 ・町営住宅空家改修工事費 ・町営住宅連結送水管改修工事費（出森団地A・B棟）</p>
特記事項	適切な維持管理のため、必要不可欠な機能維持及び改善を今後も引き続き取り組んでいく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	36,091	35,169	49,800	50,787	53,787	53,787
	事業費のみ	16,010	14,583	29,214	25,687	28,687	28,687
	事業費一財	268	0	5,150	0	3,000	3,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防事務運営事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,832	0	0	0	75	3,757
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	265
	2,920	912	0	3,832		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防敷地使用料			55
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			20

事業目的 及び根拠	<p>全国消防長会、京都府消防協会等で実施される会議や研修会に参加し、情報収集並びに各消防本部間の連携強化を図る。また業務に必要な資格取得や京都府立消防学校で開催される各種専科教育を受講し、業務に必要な知識と技術を習得する。職員の資質の向上と併せて消防業務のさらなる推進を図る。</p> <p>また、職員の多数が隔日勤務の勤務体制にあり、職員の安全や環境管理を行う。</p>
事業内容	<p>・消防本部の運営、衛生管理業務、全国消防長会等の各種会議や研修会への参加、消防職員専科教育など。</p> <p>・消防全般事務研修</p> <p>・各種研修に係る旅費、研修費</p> <p>府立消防学校：初任教育(3名)、救助科(3名)、救急科(2名)、警防科(2名)、中級幹部科(2名)、予防査察科(1名)、特殊災害科(1名)、予防危険物科(1名)、火災調査科(1名)、指揮隊長等集合教育(2名)、その他特別教育</p> <p>・産業医の委託経費</p>
特記事項	<p>職員53名のうち、39名が交替制勤務であり、各種事務と並行して災害出動に対応している。確実な災害活動を行うには研修等を含めた自己研鑽が不可欠である。しかし、三交替勤務体制を維持しながら研修や長期出張に対応することは非常に困難ではあるが、人材育成のため可能な範囲での研修等への対応を行う。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	33,527	41,354	42,057	52,781	52,781	52,781
	事業費のみ	4,138	4,129	2,920	3,832	3,832	3,832
	事業費一財	4,070	4,001	2,845	3,757	3,757	3,757

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防救助活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,691	0	0	0	0	2,691
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	267
	2,731	△ 40	0	2,691		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	火災・風水害・地震等、多様な災害に対応するための人材育成、人命救助に必要な資器材の整備を行うことにより、消防力の強化を図る。 また、平成27年度より京都府消防長会の専門部会の1つである警防部会の副会長として研修事業の運営を担い、京都府内15消防本部の連携強化を推進する必要がある。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救助訓練 消防救助技術東近畿地区指導会 ・合同訓練 大阪ガス合同訓練、JR西日本列車事故訓練 ・京都府消防長会警防部会事業 京都府消防救助選抜会、都市ガス研修、警防業務研究会 災害現場活動指揮者を対象とした研修会、京都府火災調査業務研究会 ・各種資器材の更新 レンジャーロープ、カラビナ、空気呼吸器、空気ボンベ ・資器材の保守点検 高圧ガス製造設備定期自主検査、絶縁保護具定期自主検査 ガス測定器定期自主検査 ・免許取得・講習会 大型自動車免許、中型自動車免許、フォークリフト運転技能講習 玉掛け技能講習、小型移動式クレーン運転技能講習 足場組立等主任者講習、アリゾナボーテックスフレーム講習
特記事項	人命救助に使用する資器材は定期的に更新が必要であるが、高価であるため財源の確保が課題。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	28,844	35,272	37,331	39,515	39,515	39,515
	事業費のみ	1,808	2,121	2,731	2,691	2,691	2,691
	事業費一財	1,808	2,121	2,731	2,691	2,691	2,691

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	住民防火指導事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	122	0	0	0	0	122
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	269
	160	△ 38	0	122		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	自主防災会が行う防災訓練や防災知識の普及啓発活動の育成を目的とし、大地震等の災害に備え、地域住民の防災に関する連携を高め、住民が安心・安全に暮らすための取組みとして自主防災体制を強化する。
事業内容	<p>自主防災会が行う消火器、消火栓を用いた消火訓練や消防資機材の取扱訓練、救出救護体制の指導、一人暮らしの高齢者宅の防火訪問等を実施し、火災予防を啓発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織(34組織) ・消火器、消火栓、防災資器材の取扱訓練 ・防災センター等における防災研修会 ・自主防災組織リーダー研修 ・自主防災組織の持つ資機材の使用方法や保守管理方法の習得
特記事項	自主防災組織の各種事業での防災意識高揚を図るためには、多くの住民参加が不可欠であり、教材を見て、触るなどの五感に訴えるもの(ディスプレイや消火器の構造見本等)を使用したり、行事への参加を促すために清掃日等の自治会活動に合わせて事業を実施する。また、自主防災組織の結成を促す。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	29,403	35,224	36,384	41,974	41,974	41,974
	事業費のみ	422	81	160	122	122	122
	事業費一財	422	81	160	122	122	122

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	救急活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,840	0	0	0	0	4,840
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	269
	6,106	△ 1,266	800	4,040		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	救急業務サービスを提供する中で、高度救急業務推進のため、救急救命士の処置範囲拡大に伴う研修及び病院実習や自動体外式除細動器(AED)の普及啓発、普通救命講習の開催、増加する救急出動対応する資器材の整備等を行い、病院前救護体制の充実を図る。						
事業内容	<p>高度救急業務推進のため、専門的知識や技術を各種研修、病院実習を通じて、救急救命士、救急隊員の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿救急医学研究会救急隊員部会:年4回 ・京都府プレホスピタル医療検討会:年2回 ・救急現場活動に必要な資器材の点検、整備、補充 ・自動体外式除細動器や医療用酸素ボンベの保守点検、その他救急器材の管理 ・医師会や医療機関との情報交換、協力体制の構築 ・救急救命士気管挿管実習(2名) 						
特記事項	職員の年齢構成から救急救命士の退職又は昇格を見据えて、隔年で救急救命士の養成を実施する。併せて、より高度な医療処置が実施できる認定救急救命士の育成を図る。						

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	40,580	37,422	38,675	41,664	41,664	41,664
	事業費のみ	5,764	4,271	6,106	4,840	4,840	4,840
	事業費一財	5,764	4,271	6,106	4,840	4,840	4,840

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	火災予防活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	218	0	0	0	140	78
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	271
	297	△ 79	0	218		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		危険物関係手数料			140

事業目的 及び根拠	「安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり」のため、町内事業所等の防火体制の強化を図るとともに、子ども達の防火意識の高揚を図り、正しい火の取り扱い知識を身に付けさせるため、各幼稚園・保育所の幼年消防クラブや小学生を対象とした防火育成事業を推進する。
事業内容	管内事業所等の防火対象物に対する防火指導及び火災予防違反処理業務等を強化するにあたり、各種研究会・研修会を通じて職員の資質向上を図る。 ・各幼稚園、保育所の「幼年消防クラブ勉強会・映画会」(幼稚園、保育所:各4回 計32回) ・小学生を対象とした消防士体験や「町子ども祭り協賛」(対象者:400名) ・事業所対象の避難・消火訓練指導(150件) ・各種団体の消防署・消防車両見学会(20回) ・防火対象物・危険物施設査察(120件) ・新築、建築中建物に設置されている消防用設備の検査:随時 ・建築確認申請に伴う消防同意事務及び建物防火に関する検査:随時 ・危険物施設の新設、変更に伴う許可申請審査事務及び検査:随時 ・危険物事故防止対策指導のための危険物施設への査察:例年6月 ・住宅用火災警報器の設置指導(一般住宅への個別・各戸訪問調査、設置啓発)
特記事項	予防課員が消防・救急隊員と兼任しているため、幼年消防クラブ等の防火指導や各種の検査及び査察等に際して、増加する出動等の出動体制(人員)への考慮が必要であり、状況により日勤の職員が災害発生時の出動隊員を兼ねて消防車で赴く。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	31,160	35,404	36,927	39,070	39,070	39,070
	事業費のみ	234	261	297	218	218	218
	事業費一財	208	122	297	78	78	78

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	通信指令業務運営事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,230	0	0	0	0	12,230
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	271
	1,814	10,416	0	12,230		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	消防活動の司令塔として災害通報の受信、伝達、情報収集、現場活動支援等、迅速な対応に必要な通信指令関連機器の保守管理費や指令室の機能保全を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種無線機や消防緊急通信指令施設の通信費と維持管理、携帯電話やIP電話の受信等、高度化したデジタル機器の保守管理費や消耗品関係等の補充 ・消防車両に搭載した消防無線機(15台)及び車両動態管理装置装置(8台)、携帯無線機(16台)の保守管理 ・第3級特殊無線技師養成講習(3名) ・消防緊急通信指令施設の保守
特記事項	更新した指令装置を運用する中で迅速に指令を流せるよう職員の対応力の向上に努めると共に受信時及び活動時の支援情報を積極的にシステム内に取込むように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	30,027	36,566	36,414	51,082	51,082	51,082
	事業費のみ	2,991	3,415	1,814	12,230	12,230	12,230
	事業費一財	2,991	3,415	1,814	12,230	12,230	12,230

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防署活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	387	0	0	0	0	387
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	273
	425	△ 38	0	387		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	災害活動で使用した資材等の充実を図り、各訓練を反復し、実施することにより、災害対応に万全を期す。また、火災調査技術を高めるため、事例研究会や他機関との合同調査により、科学的立証に基づいた火災調査業務の推進や人材育成を図る。
事業内容	<p>災害に対して訓練を実施し、消防資材器材の整備を図り、消防活動現場での充実を図る。</p> <p>火災原因調査の専門技術や知識を習得し、研修会を行い、職員相互のレベルアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人製品評価技術基盤機構との合同調査 ・消防・救助資器材の整備 ・救助活動で使用する酸素の充填 ・地震等の災害により建物の二次倒壊の危険を未然に防ぐために開口部をショア(支柱)で支えて安定化させる技術に必要な角材の整備
特記事項	勤務の関係で合同調査等の参加には制限があるため、研修会等を実施し、若年者に対する技術継承を考える必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	29,885	35,969	45,177	47,350	47,350	47,350
	事業費のみ	438	427	425	387	387	387
	事業費一財	438	427	425	387	387	387

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	防火防災組織助成事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,920	0	0	0	0	1,920
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	273
	2,056	△ 136	0	1,920		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	全町的な災害予防体制の確立並びに災害発生時の被害軽減のためには、地域の方々を中心とした組織の協力が不可欠であり、地域の協力をもとに自主防災組織の結成や組織の育成を行い、地域住民の生命と財産を守るために必要な防災資機材等を整備し、防災力・減災力の強化を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防火防災組織に対する防災訓練や啓発活動などに対する助成（組織運営助成、福祉共済保険等） ・精華町防火委員会、精華町婦人防火クラブ連合会 ・婦人防火クラブ（3組織89名） ・自主防災組織（34組織）（※平成29年度は新たに2地域で発足予定） 					
特記事項	自主防災組織は自治会での結成が基本単位となっており、未結成の地域に対して防災意識の高揚を図り、組織結成率の向上を目指す。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	23,185	7,496	8,229	12,383	12,383	12,383
	事業費のみ	1,984	1,838	2,056	1,920	1,920	1,920
	事業費一財	1,984	1,838	2,056	1,920	1,920	1,920

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	消防団運営事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,494	0	0	0	9,412	18,082
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	275
	30,235	△ 2,741	100	27,394		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		消防団員退職報償金受入金			9,312
	雑入		消防団員等公務災害補償金			100

事業目的 及び根拠	精華町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき支給する報酬、費用弁償、精華町消防団員等公務災害補償条例により活動時の災害補償を図る。また、被服等の貸与や火災等の活動で使用する消火ホース、消防団活動用品等、消防団が充実した業務を行える環境を整え、安全安心の町づくりを推進する。隔年で実施される小型ポンプ操法大会(町・相楽支部・京都府の3大会)に伴う訓練をはじめ、水防、山林火災防御、各種訓練を実施。その他機関員教養、京都府立消防学校での専科教育等消防団員の技術・知識向上により火災防御体制強化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新入団員任命式及び訓練 ・車両運転機関員教養・指導員教養 ・消防団員幹部教育初級幹部科・警防科・指揮幹部科現場指揮課程(府立消防学校) ・山林火災防御訓練 ・水防訓練 ・女性部による防火訪問、救命講習 ・年間を通じて住宅火災警報器の推進 ・年末警戒、巡回広報 ・春・秋火災予防運動に伴う巡回広報 ・本団・部長会議等 ・精華町防災訓練 ・消防団活性化事業(救命講習指導員資格取得等) ・消防団運営費助成
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府立消防学校の入校について、生業を持ちながらの受講が困難であり、勤務先の理解が得られるよう協力依頼し、団員が参加しやすい体制作りをする(精華町消防団員協力事業所表示制度)。 ・平成28年度京都府消防操法大会では準優勝を収めた。 ・学生消防団活動認証制度:平成27年9月1日制度開始(学生消防団の社会貢献を評価し、活動証明書により就職活動を支援する。)

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	46,400	47,348	59,147	56,572	56,572	56,572
	事業費のみ	27,086	23,343	30,235	27,494	27,494	27,494
	事業費一財	22,680	17,973	22,523	18,082	18,082	18,082

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防庁舎維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,498	0	0	0	49	8,449
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	277
	8,508	△ 10	0	8,498		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防設備使用料			49

事業目的 及び根拠	火災、救急災害の地域住民等からの出動要請に対し、迅速な出動体制を確保するとともに、消防業務を的確に遂行できるよう、施設環境確保のため、適切な維持管理を行う。また、労働安全衛生法及び関係法令に基づき、事業者が講ずべき職場環境を整える。
事業内容	庁舎の維持管理 ・コピー機や印刷機等の各種機器類の賃貸借 ・電気使用量の監視業務委託 ・高圧受電の電気設備(自家用電気工作物)の保安全管理業務委託 ・定期清掃 ・エレベーターや自動ドア等の保守点検 ・隔日勤務者(39名分)及び補勤者が使用する寝具等の衛生管理 ・産業医の職場巡視による職場環境管理
特記事項	庁舎建替えに伴う新たな設備の導入を受けて法定点検や自主点検等、適正な維持管理を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	18,508	16,467	20,358	24,476	24,476	24,476
	事業費のみ	6,768	7,151	8,508	8,498	8,498	8,498
	事業費一財	6,722	6,901	8,478	8,449	8,449	8,449

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防車両維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,306	0	0	0	0	6,306
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	279
	7,096	△ 790	0	6,306		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	災害出動に対応できるよう消防車両の維持管理を行う。
事業内容	<p>本部消防車両を維持管理する上で必要な法定点検や整備管理、燃料及びその他消耗品の交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車検等法定点検(消防ポンプ車等緊急車両14台、その他車両2台、バイク2台) ・車検等に伴うタイヤ等の消耗品交換(夏用・冬用) ・車両保険等(自賠責・任意) ・突発的な修理
特記事項	登録後、15年以上経過した緊急車両が存在する中、過去に突然故障し、活動不能に陥った事案もあり、経年劣化を考慮した適切な維持管理が必要である。当然ながら古い車両は修理入庫の頻度も高く、特にポンプ部分の故障や救急車のエンジン部分は修理に要する費用負担が大きい。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	16,040	19,349	19,360	22,852	22,852	22,852
	事業費のみ	7,287	5,722	7,096	6,306	6,306	6,306
	事業費一財	7,287	5,722	7,096	6,306	6,306	6,306

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団ポンプ庫等維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	579	0	0	0	0	579
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	279
	580	△ 1	0	579		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	消防団の拠点となる13のポンプ庫及び自主防災組織が使用する14の器具庫を維持管理する。光熱水費に加えて、自治会管理の上下水道等は各覚書に基づき基本料金等を支払う。					
事業内容	<p>ポンプ庫の照明器具等の消耗品交換に必要な経費、光熱水費や簡易な修繕等の維持管理覚書に基づく上下水道料、電気料金の支払い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北稲自治会(上下水道料) ・東畑自治会(上下水道料) ・乾谷自治会(上下水道料) ・南稲八妻自治会(上下水道料) ・菱田自治会(上下水道料) ・菅井農家組合(上水道・電気料) 					
特記事項	第三分団第三部(柘榴・光台六・八丁目)の消防ポンプ庫の建替え工事を実施。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	8,147	6,032	6,753	15,098	15,098	15,098
	事業費のみ	561	772	580	579	579	579
	事業費一財	548	758	568	579	579	579

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団ポンプ庫改築事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30,000	0	0	30,000	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	281
	882	29,118	30,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		消防団ポンプ庫改築事業			30,000

事業目的 及び根拠	老朽化が進んだ消防団ポンプ庫を建替え、地域防災の拠点としての防災体制の強化を図る。
事業内容	消防団第三分団第三部ポンプ庫建替えを行うための基本設計及び実施設計、工事請負費等
特記事項	設計業務(基本・実施)を円滑に進め、平成29年度中にポンプ庫の建替えを行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	9,085	54,657	0	0
	事業費のみ	0	0	882	30,000	0	0
	事業費一財	0	0	882	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団車両維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,578	0	0	0	0	1,578
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	281
	1,016	562	0	1,578		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	消防団ポンプ庫に配備している消防団が活用する小型動力ポンプ付積載車の車両及び動力ポンプが的確に稼動するように維持管理を行う。
事業内容	消防団車両(小型動力ポンプ付積載車)計13台の維持管理に必要な定期保守点検や、修繕、燃料及びその他消耗品の交換 ・法定点検等(車検、12か月、6か月) ・自賠責保険、任意保険 ・車検等に伴う部品交換、タイヤ、突発的な故障修理 ・消防団車両に積載する備品等の維持管理
特記事項	車両の老朽・走行距離及び更新計画等を考慮したうえで、適正な維持管理に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	12,173	10,648	11,250	12,041	12,041	12,041
	事業費のみ	1,009	1,404	1,016	1,578	1,578	1,578
	事業費一財	1,009	1,404	1,016	1,578	1,578	1,578

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	緊急消防援助隊運営事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	85	0	0	0	0	85
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	281
	87	△ 2	85	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町消防本部は緊急消防援助隊京都府隊として消火隊・救急隊の計2隊を登録しており、出動要請時に迅速な対応をするために、各資器材及び備蓄食料等の充実・整備を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・隊員の安全管理、健康管理に必要な装備品の配備 ・被災地携行用食料や飲料水の補充(登録消防隊員5名と救急隊3名分の3食3日間分) ・緊急消防援助隊訓練(平成29年度開催予定場所:大阪府)
特記事項	被災地での消防活動に適応した優れた携行食品・飲料水を更新補充する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,319	4,946	5,448	5,682	5,682	5,682
	事業費のみ	67	85	87	85	85	85
	事業費一財	67	85	87	85	85	85

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防水利等維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,433	0	0	0	0	2,433
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	283
	2,433	0	0	2,433		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	消防隊が到着する前に地域住民が初期消火を迅速に行えるように、路上の消火栓、消火栓器具格納箱、防火水槽、標識板及び路面標示の維持管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽(326基)の標識板等の維持管理 ・道路に敷設した消火栓や消火栓器具格納箱が地域住民や消防隊が適切に使用できるように定期巡回による維持管理 ・消火栓器具格納箱(582基)の経年劣化及び破損に伴う交換、新設 ・消火栓ホースの経年劣化に伴う更新 ・消火栓(1,165基)の維持管理経費(上下水道部へ委託) ・路面沈下等による消火栓の枠上げ、修繕(上下水道部へ委託) ・消火栓の新設(上下水道部へ委託)
特記事項	消火栓用ホースを順次交換し、常に使用可能な状態を維持するとともに、計画的に更新する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,947	10,665	11,855	12,004	12,004	12,004
	事業費のみ	1,805	1,819	2,433	2,433	2,433	2,433
	事業費一財	1,805	1,819	2,433	2,433	2,433	2,433

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		04 水防費	
事業名	水防対策事業				所管課等	消防本部・署
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	254	0	0	0	0	254
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	283
	270	△ 16	0	254		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	河川の氾濫、土砂災害等の風水害に対応すべく、水防倉庫の水防活動用資機材の備蓄と維持管理をする。
事業内容	水防倉庫(4箇所)の備蓄品の維持管理及び補充 ・土のう、ブルーシート、トン袋 ・洗い砂10トン備蓄 ・水防資器材(備品)の点検
特記事項	従来、水防工法には木製杭を使用していたが、腐食等により長期保存に不向きであるため、鉄製杭や単管等を使用した工法を構築する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,438	7,042	7,661	7,797	7,797	7,797
	事業費のみ	186	189	270	254	254	254
	事業費一財	186	189	270	254	254	254

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	災害対策事務経費				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	383	0	0	0	0	383
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	283
	335	48	0	383		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町地域防災計画に基づく災害対策にかかる事務等経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関連会議・研修会に伴う出張旅費 ・防災用消耗品(防災情報システム用プリンターインク等)の購入等 ・災害活動時の食料費 ・ほうその運動公園備蓄倉庫電気代 ・災害対策用資機材の購入 					
特記事項	・災害時に備え、情報収集や防災関係機器等の維持管理に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,885	6,364	4,403	3,748	3,748	3,748
	事業費のみ	573	1,392	335	383	383	383
	事業費一財	573	1,392	335	383	383	383

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	緊急備蓄物資整備事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,500	0	0	0	0	3,500
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	285
	4,000	△ 500	0	3,500		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町地域防災計画に基づき、大規模災害発生時における避難者の食料等や避難所で使用する生活物資・避難所運営資器材等の備蓄物資の整備に係る経費					
事業内容	<p>最大避難者約11,400人を想定し、優先順位を考慮し計画的に備蓄物資を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点備蓄品目(生命・健康維持に必要な品目) 食料、飲料水、毛布等の更新・購入 ・一般備蓄品目 その他生活物資、避難所運営資器材の購入 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・重点備蓄品目は府と町で共同備蓄し、優先的に町必要分を確保する。 ・民生品については、努めて小売量販店等との協定により災害時に確保する。 					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,654	7,330	8,068	6,861	6,861	6,861
	事業費のみ	3,342	2,359	4,000	3,500	3,500	3,500
	事業費一財	3,342	2,359	4,000	3,500	3,500	3,500

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	防災訓練事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	920	0	0	0	0	920
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	285
	920	0	0	920		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	大規模地震災害の発生を想定し、自助、共助、公助の役割分担を踏まえた訓練を実施する。 地域住民が主体となった地域発災型訓練を実施することにより、町民等の防災意識の高揚と実践的な実務の習熟を図ることを目的とする。					
事業内容	<p>小学校区を単位に、自治会・自主防災会、消防団、防災関係機関、役場、消防本部等と合同で、役場職員の災害対策本部設置・運用訓練等、地区住民による避難訓練や資器材使用等の体験訓練等、関係機関による住民啓発ブースや訓練展示を実施するとともに、HUG(避難所運営ゲーム)の取り組みを通じて、住民の防災意識を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練用建物作成用の塗料、ベニア板等の消耗品・原材料費 ・消火訓練用ガソリン等の燃料 ・訓練参加者の湯茶等 ・テント、放送設備等の借上げ 					
特記事項	・平成29年度は、山田荘小学校区の自治会等を対象に防災訓練を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,765	5,548	6,840	4,281	4,281	4,281
	事業費のみ	527	577	920	920	920	920
	事業費一財	527	577	920	920	920	920

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	01 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	防災行政無線整備事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	198, 000	44, 240	0	146, 700	0	7, 060
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	285
	11, 000	187, 000	198, 000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			44, 240
	町債		防災行政無線整備事業			146, 700

事業目的 及び根拠	近年頻発する集中豪雨等による風水害や南海トラフ等の大規模地震災害に備え、住民に避難勧告等の災害情報を迅速・確実に伝達するため、防災行政無線を整備し情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。					
事業内容	<p>平成28年度に実施設計を行った防災行政無線について、平成29年度、30年度の2ヶ年をかけて無線機器の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の整備 役場庁舎に防災行政無線システムの親局設備を整備 町内全域に屋外スピーカーの子局を整備(アンサーバック機能付) ・事業実施予定 平成28年度 詳細設計 平成29年度 整備工事 平成30年度 整備工事 					
特記事項	・平成28年度の実施設計に基づき、防災行政無線の整備を実施。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	17,082	201,361	138,041	0
	事業費のみ	0	0	11,000	198,000	134,680	0
	事業費一財	0	0	50	7,060	0	0

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		01 教育委員会費	
事業名	教育委員会運営費				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 174	0	0	0	0	1, 174
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	287
	1, 280	△ 106	0	1, 174		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>新しい教育委員会制度のもと、教育委員会議のさらなる充実と活性化を図るとともに、総合教育会議での議論や「精華町教育大綱」に沿った各種教育施策の円滑かつ有効な実施により、まちの宝であり主人公である本町の子どもたちが健やかに育ち、生涯にわたりいきいきと活躍できるよう、教育のまちづくりを進める。</p> <p>[根拠法令等] 精華町教育委員会基本規則</p>					
事業内容	<p>教育委員4名の報酬等</p> <p>教育委員会運営経費 会議録作成委託等</p>					
特記事項	<p>学校現場の実情を把握し、地域住民の意向を反映しながら委員会審議において常に活発に議論し、適切な意思決定を行うことで合議制の執行機関としての機能を発揮し、さまざまな教育課題に対し迅速かつ適正に対応する。また、議案審議や課題検討にあたっては、丁寧な説明やわかりやすい報告に努め、明確な説明責任を果たす。</p> <p>町総合計画・教育大綱をもとに、町民にとって最善の教育環境となるよう、さまざまな教育施策を展開していく。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,893	4,118	5,223	5,931	5,931	5,931
	事業費のみ	1,106	1,094	1,280	1,174	1,174	1,174
	事業費一財	1,106	1,094	1,280	1,174	1,174	1,174

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	事務局一般事務経費				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	43,807	0	0	0	0	43,807
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	289
	41,664	2,143	2,700	41,107		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	教育委員会事務局の運営経費及び各種団体、研究会への負担金、補助金、また臨時職員賃金や学校保健安全法に基づく就学予定児童の健康診断の費用など。
事業内容	非常勤嘱託職員等社会保険料26名分 臨時職員賃金 情報アドバイザー1名 学校図書館司書8校分 外国語指導助手1名、指導主事4名、看護師8校分 就学時健康診断医師謝礼、入学通知等 平成29年度小学校入学予定児童約400名、中学校約380名 内科健診 900円/名 歯科検診 900円/名 教職員研修講師謝礼 各種団体負担金及び助成金 事務経費 小中学校の校務支援のための情報管理業務委託 小中学校ファイリング保守業務委託
特記事項	教育全般にわたって指導を充実させるため、情報アドバイザーや外国語指導助手などの専門職員を配置する。また、学校図書館に学校図書館司書を配置することにより子どもの読書への関心、学習力を向上させる環境の整備をより一層図る。 教職員が安心してより一層児童生徒に向き合う時間を確保するため、校務支援システム等の構築を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	39,870	39,353	46,084	47,898	47,898	47,898
	事業費のみ	33,429	32,612	41,664	43,807	43,807	43,807
	事業費一財	30,329	31,062	41,664	43,807	43,807	43,807

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学級支援員配置事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,000	0	0	0	13,000	14,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	293
	27,000	0	0	27,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			13,000

事業目的 及び根拠	<p>特別支援教育は、一人ひとりの実態把握に努め、校内委員会を中心に障害に応じた個別の指導計画を作成し、これを基に指導体制を組み、個に応じた指導が必要となっている。</p> <p>発達障害など特別な教育支援を要する児童生徒が在籍する学級や、正常な学級運営が困難な学級に支援員や介助員を配置し、児童生徒や教員(担任)を支援し、児童生徒の発達障害や社会的自立を促すとともに、児童生徒の安全を確保し、個々の障害等に応じた指導を充実させる。</p> <p>[根拠法令等]</p> <p>精華町特別支援教育学校支援チーム設置要綱</p>					
事業内容	<p>障がいのある児童生徒や配慮が必要な児童生徒への教育指導に加えて、排泄介助や教室移動の介助など学校生活において安全に配慮した学校生活が送れるよう、特別支援員や介助員を臨時職員として雇用し各学校に配置する。</p> <p>臨時職員賃金 特別教育支援員 10名 介助員 5名</p>					
特記事項	<p>特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習環境の整備、児童生徒の発達に応じた教育のため特別支援員の配置が必要となっている。</p> <p>このため、各小中学校の状況に応じ、特別支援員及び介助員の適正配置に努める。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	24,256	25,490	29,082	29,105	29,105	29,105
	事業費のみ	22,558	23,675	27,000	27,000	27,000	27,000
	事業費一財	3,557	4,675	11,000	14,000	14,000	14,000

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	奨学金給付事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	640	0	0	0	160	480
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	293
	640	0	0	640		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			1
	基金繰入金		社会福祉奨学基金繰入金			159

事業目的 及び根拠	精華町奨学金条例及び精華町社会福祉奨学基金条例に基づき、町内に在住し、高等学校(定時制を含む)又はそれと同程度の学校に在籍する操行善良、学業優秀で健康な学生に奨学金を交付する。					
事業内容	奨学金 30,000円/年・名 社会福祉奨学金 10,000円/年・名 対象予定16名					
特記事項	高校生活の経済的な援助を通じて、学生の学業への意欲向上と向学心を助長し、健康にして明朗、良識ある社会人の育成を目指す。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,892	2,002	2,050	2,054	2,054	2,054
	事業費のみ	600	600	640	640	640	640
	事業費一財	440	450	480	480	480	480

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	いじめ等対策事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,685	0	0	0	0	4,685
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	293
	4,685	0	0	4,685		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>いじめや不登校など問題事象を未然に防止するため、専門職員を配置し個々の事象に応じた問題解決に向けて児童をはじめ保護者、教職員に対して専門的な指導助言を行う。</p> <p>また、平成25年9月28日に施行された「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、町内の関係組織を機能させ、いじめ問題への取り組みの一層の強化を図り、いじめ根絶を目指す。</p> <p>さらに、子どもたちの生命を守ることはもとより、自他の存在を等しく認め、互いの人格を尊重し、認め合える集団作りに努めるとともに、いじめを許さない心情を育てる教育活動を通して、人権意識の高揚を図る。</p>					
事業内容	<p>各小学校にスクールカウンセラーの専門職を配置し、個々の事象に対して児童をはじめ保護者、教職員に助言・指導を行い、子どもたちが安心して学校生活を送れるようにする。</p> <p>そして、いじめ防止対策推進法に沿った取り組みを強化し、すべての子どもたちが安心して健やかにのびのびと成長できる地域づくりをより一層推し進めていく。</p> <p>・臨時職員賃金 スクールカウンセラー 小学校5校への配置 教職員研修会や相談活動の実施など</p> <p>・いじめ防止対策推進委員報酬 5名分 重大事態発生時の調査、いじめ問題に対する専門的な知見からの審議等</p> <p>・いじめ防止対策推進委員会やいじめ防止実務担当者会議を開催し、いじめ根絶を目指す。</p>					
特記事項	<p>児童、生徒の問題事象を未然に防止するため、学校、家庭、地域の連携を密にするとともに、相談体制の充実に努める。「いじめ防止対策推進法」の主旨を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見、早期対応や教育相談体制の構築及びインターネットによるいじめの対応、貧困を背景とした児童、生徒指導上の課題への対応など、複雑化する問題事象の解消に向け、社会総がかりで取り組む。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,093	5,588	6,501	7,721	7,721	7,721
	事業費のみ	3,940	3,998	4,685	4,685	4,685	4,685
	事業費一財	3,940	3,998	4,685	4,685	4,685	4,685

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102,560	0	0	0	0	102,560
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	295
	116,981	△ 14,421	2,000	100,560		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	児童の安全と良好な教育環境を確保し、教育活動の充実を図るための学校運営経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費用等 光熱水費、突発的修繕経費、ピアノの調律等の手数料、下水道使用料、トイレ清掃・消臭等薬剤購入費等 ・施設改善工事費 小学校施設改修、機能回復、設備改善等工事費 ・各小学校印刷機器、通信機器、防犯対策機器賃借料等、ワックス等の原材料費 ・学校施設管理点検業務委託 消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草含む)、ストーブ点検、トイレ尿石除去、空調機定期点検、ドライミストポンプ点検等 ・機械管理点検業務委託 高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベーター保守管理等 ・電算システム管理点検業務委託 各小学校に設置しているパソコンの保守点検、図書システムの保守 ・ゴミの収集運搬処理業務 ・教育設備充実費等 校務用コンピュータの購入等 ・校務員賃金 3名 ・学校校務作業 業務委託料2校 					
特記事項	良好な教育環境を確保するため、施設、設備の適正な維持管理運営に努め、さらなる教育活動の充実に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	55,821	53,621	122,615	111,080	111,080	111,080
	事業費のみ	53,206	48,811	116,981	102,560	102,560	102,560
	事業費一財	49,949	45,386	113,231	102,560	102,560	102,560

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校教職員・児童健康診断実施事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,339	0	0	0	0	13,339
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	299
	13,297	42	0	13,339		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	学校保健安全法に基づき、各小学校において、学年毎に毎年実施する児童の健康診断を行うための経費や教職員の健康診断を行うための経費
事業内容	校医等報酬及び検査料等 内科医報酬:学校割219,000円、児童割1名900円 歯科医報酬:学校割219,000円、児童割1名900円 薬剤師報酬:学校割154,000円 眼科医報酬:1名300円 耳鼻科医報酬:1名300円 対象者:2,347名(児童見込数) 教職員健康診断130名:一般検診、胃部検診、レントゲン検査 教職員ストレスチェック検査 250名 児童検査:尿検査(年2回)、心電図検査(1,4年、駅伝出場者)
特記事項	児童、教職員の適正な健康管理を行うことにより、学校生活での安全確保及び健康保持に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,401	13,831	14,707	16,375	16,375	16,375
	事業費のみ	12,014	12,017	13,297	13,339	13,339	13,339
	事業費一財	12,014	12,017	13,297	13,339	13,339	13,339

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	38,023	0	0	0	3,750	34,273
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	299
	26,979	11,044	7,000	31,023		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	基金繰入金	振興特別基金繰入金				3,750

事業目的 及び根拠	小学校の教育活動を効果的に推進するための経費 [根拠法令等] 児童生徒の修学旅行に係る経費補助金交付要綱					
事業内容	一般就学助成等 修学旅行費補助 6,000円/名 対象者:411名 芸術鑑賞補助 300円/名 対象者:2,347名 各種運動競技大会等補助 旅費・参加費等補助 道徳副読本 対象者:2,347名+教職員160名 児童体力診断テスト 対象者:2,347名 卒業記念品 対象者:411名 来入児童祝品 対象者:360名 入学祝品 対象者:415名 教育を充実させるための経費 文化発表会、合唱祭等各種学校行事開催 管理備品・教材備品購入 学校図書の購入 川西小学校コンピュータ教室機器更新 外国語指導助手派遣 5・6年生 各175日(1クラス年間35時間の外国語活動の充実) 修学旅行・校外活動引率者補助 林間学習等の送迎バス運行					
特記事項	小学校の外国語活動は、平成23年度から学習指導要領で正式に位置づけられ、次期学習指導要領案では高学年は教科化として位置づけられる見通しであることから、平成29年度においても外国語指導助手の派遣を継続して行う。 修学旅行等の経費の一部を補助することにより保護者負担の軽減を図るとともに、学校図書や教材備品等を購入し活用することにより教育の充実を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	24,936	37,499	32,450	46,381	46,381	54,381
	事業費のみ	22,710	34,855	26,979	38,023	38,023	46,023
	事業費一財	22,710	34,855	26,979	34,273	34,273	42,273

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護児童就学援助事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,928	389	0	0	0	17,539
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	301
	12,325	5,603	0	17,928		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			389

事業目的 及び根拠	保護者の経済的理由によって就学が困難な児童や特別支援学級に在籍する児童に対し必要な援助を行う。 [根拠法令等] 精華町就学援助規則 精華町特別支援教育就学奨励費支給要綱
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童に対する就学援助費(見込) 対象者 29名 校外活動費(宿泊を伴わないもの)29名、修学旅行費2名、クラブ活動費29名 ・準要保護児童に対する就学援助費(見込) 対象者 242名 新入学児童学用品費51名、学用品費242名、校外活動費(宿泊を伴うもの)40名、校外活動費(宿泊を伴わないもの)242名、医療費5名、学校給食費242名、修学旅行費31名、児童会費242名、PTA会費242名、クラブ活動費242名 ・特別支援育就学奨励費(見込) 対象者 33名 新入学児童学用品費2名、学用品費33名、校外活動費(宿泊を伴うもの)6名、校外活動費(宿泊を伴わないもの)33名、学校給食費33名、修学旅行費4名
特記事項	要保護、準要保護児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を目指す。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	13,478	14,121	13,735	19,342	19,342	19,342
	事業費のみ	11,002	11,509	12,325	17,928	17,928	17,928
	事業費一財	10,465	10,979	12,066	17,539	17,539	17,539

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	特色ある学校づくり支援事業(小学校)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	675	0	0	0	0	675
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	301
	675	0	0	675		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>学校の伝統や校風、地域の実情に応じた創意ある教育活動の展開を通じ、魅力ある学校づくり、特色ある学校づくりを推進する。</p> <p>[根拠法令等]</p> <p>特色ある学校づくり支援事業補助金交付要綱</p>
事業内容	<p>各学校の歴史的、地理的背景を十分考慮し、学習指導要領の趣旨を踏まえ、自ら学び自ら考える態度を育て、「生きる力」の育成と「豊かな心」を育むことを目指した、特色ある学校づくりを推進する。</p> <p>「特色ある学校づくり支援事業」 町内5小学校で実施 精北(農業体験・大正琴)、川西(米づくり体験)、山田荘(農業体験・福祉体験)、 東光(アンサンブルクラブ・農業体験)、精華台(農業体験・昔遊び体験)</p>
特記事項	<p>自ら学び自ら考える態度を育て、「生きる力」の育成と「豊かな心」を育むことを目指した特色ある学校づくりを推進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,962	1,834	2,085	2,089	2,089	2,089
	事業費のみ	856	704	675	675	675	675
	事業費一財	705	704	675	675	675	675

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		04 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(小学校分)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	134, 379	0	0	0	0	134, 379
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	301
	134, 600	△ 221	134, 379	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	独立行政法人都市再生機構(旧住宅都市整備公団)による学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金					
事業内容	<p>山田荘小学校施設償還金(償還完了年度 平成39年度) 償還済額 1,034,050,506円 償還残額 109,806,964円(平成28年度末現在)</p> <p>東光小学校施設償還金(償還完了年度 平成36年度) 償還済額 2,012,881,965円 償還残額 30,815,669円(平成28年度末現在)</p> <p>東光小学校用地償還金(償還完了年度 平成34年度) 償還済額 1,659,686,790円 償還残額 716,551,392円(平成28年度末現在)</p>					
特記事項	立替施行により実施した学校施設の建設に要した費用を計画的に償還していく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	135,993	135,870	135,541	135,564	135,338	135,116
	事業費のみ	135,042	134,820	134,600	134,379	134,153	133,931
	事業費一財	135,042	134,820	134,600	134,379	134,153	133,931

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		04 学校建設費	
事業名	教育環境整備事業（小学校）				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	432	0	0	0	432	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	303
	11,250	△ 10,818	432	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			432

事業目的 及び根拠	小学校5校への空調設備設置工事の早期実施に向けて、交付金採択や予算確保等の諸手続きが円滑に進められるよう事業費の精査経費を確保する。
事業内容	<p>学校現場における夏の暑さに対応するため、平成28年度に実施した普通教室の空調設備整備に向けた実施設計について、交付金の採択状況を見ながら平成30年度の事業実施を見据えて、昨今の建設業界における物価変動に対応した事業費の精査を行うため、積算にかかる補助業務に要する委託費を計上するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精北小学校 ・川西小学校 ・山田荘小学校 ・東光小学校 ・精華台小学校
特記事項	中学校に引き続き、小学校にも間断なく早期に空調設備を設置し、教育環境の整備を図ることができるよう財源確保に努める。（国の交付金採択に向けた取り組みを進める。）

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	17,533	2,008	635,266	0
	事業費のみ	0	0	11,250	432	633,690	0
	事業費一財	0	0	0	0	546,256	0

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	65,907	0	0	0	9,565	56,342
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	303
	58,754	7,153	10,115	55,792		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			250
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			9,315

事業目的 及び根拠	生徒の安全と良好な教育環境を確保し、教育活動の充実を図るための学校運営経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費用等 光熱水費、突発的修繕経費、ピアノ調律等の手数料、下水道使用料、各中学校印刷機器、通信機器、防犯対策機器賃借料等、土等の原材料費、トイレ清掃・消臭等薬剤購入費等 ・施設改善工事費 各中学校施設改修、機能回復、設備改善等工事費 ・学校施設管理点検委託業務 消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草含む)、トイレ尿石除去、空調機定期点検、ドライミストポンプ点検等 ・機械管理点検委託業務 高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベーター保守管理等 ・電算システム管理点検委託業務 各中学校に設置しているパソコンの保守点検、図書システムの保守 ・学校校務作業業務委託料3校 ・ゴミの収集運搬処理業務 ・教育設備充実費等 校務用コンピュータ購入等 					
特記事項	良好な教育環境を確保するため、施設、設備の適正な維持管理運営に努め、さらなる教育活動の充実に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	28,103	30,008	64,388	73,454	73,454	73,454
	事業費のみ	23,854	25,198	58,754	65,907	65,907	65,907
	事業費一財	21,787	22,830	56,254	56,342	56,342	56,342

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校教職員・生徒健康診断実施事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,750	0	0	0	0	7,750
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	307
	7,446	304	0	7,750		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	学校保健安全法に基づき、各中学校において、学年毎に毎年実施する生徒の健康診断を行うための経費や教職員の健康診断を行うための経費
事業内容	<p>校医等報酬及び検査料等</p> <p>内科医報酬:学校割219,000円、生徒割1名900円</p> <p>歯科医報酬:学校割219,000円、生徒割1名900円</p> <p>薬剤師報酬:学校割154,000円</p> <p>眼科医報酬:1名300円 耳鼻科医報酬:1名300円</p> <p>対象者:1,149名(生徒見込数)</p> <p>教職員健康診断 90名:一般検診、胃部検診、レントゲン検査</p> <p>教職員ストレスチェック検査 150名</p> <p>生徒検査:尿検査(年2回)、心電図検査(1年、駅伝出場者)</p>
特記事項	生徒、教職員の適正な健康管理を行うことにより、学校生活での安全確保及び健康保持に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,868	8,024	8,856	10,786	10,786	10,786
	事業費のみ	6,481	6,210	7,446	7,750	7,750	7,750
	事業費一財	6,481	6,210	7,446	7,750	7,750	7,750

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,668	0	0	0	2,250	32,418
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	307
	40,000	△ 5,332	0	34,668		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			2,250

事業目的 及び根拠	中学校の教育活動を効果的に推進するための経費 [根拠法令等] 児童生徒の修学旅行に係る経費補助金交付要綱 精華町通学費補助金交付に関する規則 精華町立中学校各種運動競技大会等参加費補助金交付要綱
事業内容	一般就学助成等 修学旅行費補助 20,000円/名 対象者:381名 通学費補助 対象者:148名 交通機関を利用して通学する生徒に対し1/2補助 各種運動競技大会等補助 旅費・参加費等補助 道徳副読本 対象者:1,149名+教職員104名 山城地方中学校実力テスト補助 270円/名 対象者:381名 生徒体力診断テスト 216円/名 対象者:1,149名 卒業記念品 対象者:381名 教育を充実させるための経費 クラブ等講師派遣費用 クラブ活動の各種大会参加や校外学習実施等に係るバス借上げ 管理備品・教材備品購入 学校図書の購入 修学旅行・校外活動引率者補助
特記事項	修学旅行の経費や通学にかかる経費の一部を補助することにより保護者負担の軽減を図るとともに、 学校図書や教材備品等を購入し活用することにより教育の充実を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	25,413	30,053	45,471	42,053	42,053	42,053
	事業費のみ	22,954	27,250	40,000	34,668	34,668	34,668
	事業費一財	22,954	27,250	40,000	32,418	32,418	32,418

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	特色ある学校づくり支援事業(中学校)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	401	0	0	0	0	401
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	309
	401	0	0	401		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>学校の伝統や校風、地域の実情に応じた創意ある教育活動の展開を通じ、魅力ある学校づくり、特色ある学校づくりを推進するための経費</p> <p>[根拠法令等]</p> <p>特色ある学校づくり支援事業補助金交付要綱</p>
事業内容	<p>各学校の歴史的、地理的背景を十分考慮し、学習指導要領の趣旨を踏まえ、自ら学び自ら考える態度を育て「生きる力」の育成と「豊かな心」を育むことを目指した、特色ある学校づくりを推進する。</p> <p>「特色ある学校づくり支援事業」</p> <p>町内3中学校で実施</p> <p>精華中学校 (キャリア教育・福祉体験・花いっぱい運動)</p> <p>精華南中学校 (キャリア教育・農業体験・環境教育・地域との交流)</p> <p>精華西中学校 (キャリア教育・職場体験・福祉体験)</p>
特記事項	<p>自ら学び自ら考える態度を育て、「生きる力」の育成と「豊かな心」を育むことを目指した特色ある学校づくりを推進する。</p>

事業費 の推移 <千円>		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,705	1,811	1,811	1,815	1,815	1,815
	事業費のみ	599	601	401	401	401	401
	事業費一財	493	601	401	401	401	401

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護生徒就学援助事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,078	414	0	0	0	9,664
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	309
	7,777	2,301	0	10,078		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			414

事業目的 及び根拠	<p>保護者の経済的理由によって就学が困難な生徒や特別支援学級に在籍する生徒に対し必要な援助を行う。</p> <p>[根拠法令等]</p> <p>精華町就学援助規則</p> <p>精華町特別支援教育就学奨励費支給要綱</p>
事業内容	<p>・要保護生徒に対する就学援助費(見込)</p> <p>対象者 11名</p> <p>校外活動費(宿泊を伴わないもの)11名、修学旅行費6名、クラブ活動費5名</p> <p>・準要保護生徒に対する就学援助費(見込)</p> <p>対象者 118名</p> <p>新入生徒学用品費40名、学用品費118名、校外活動費(宿泊を伴うもの)31名人、校外活動費(宿泊を伴わないもの)118名、医療費5名、修学旅行費47名、生徒会費118名、PTA会費118名、クラブ活動費71名、体育実技用具費20名</p> <p>・特別支援教育就学奨励費(見込)</p> <p>対象者 26名</p> <p>新入生徒学用品費12名、学用品費26名、校外活動費(宿泊を伴うもの)18名、校外活動費(宿泊を伴わないもの)26名、修学旅行費8名、通学費4名、体育実技用具費6名</p>
特記事項	<p>要保護、準要保護生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を目指す。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,683	9,760	9,187	11,898	11,898	11,898
	事業費のみ	8,207	7,148	7,777	10,078	10,078	10,078
	事業費一財	7,687	6,933	7,468	9,664	9,664	9,664

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	コミュニティスクール推進事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	666	0	0	0	1,334
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	309
	2,000	0	2,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		コミュニティスクール導入等促進事業補助金			666

事業目的 及び根拠	保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、そのニーズを的確に学校運営に反映させ、学校、家庭、地域が一体となってより良い教育の実現を目指す。
事業内容	<p>地域住民と学校、家庭が連携し、地域住民による田植え体験指導や花壇づくり、菓子作り、昼食交流会などを実施し、「地域に開かれ、愛され、貢献できる学校」を目指し、より多くの地域住民の方に学校に来ていただき、中学生との交流を深め、中学生のことをよりよく知っていただくことで学校、家庭、地域が一体となった教育の推進を図る。</p> <p>また、学校を地域住民の学習センターとして活用し、シニア・ミドル世代の生涯学習としての学びの場を提供するとともに、学びの共同性を通して、中学生とシニア・ミドル世代の双方向の交流を図り、地域に開かれた学校づくりを進めていく。</p> <p>臨時職員賃金 1名分</p>
特記事項	<p>地域住民、保護者と連携しながら様々な事業を展開する中で、地域全体で子どもたちを育てていくことを目指す。</p> <p>地域住民等が学校運営に参画し、学校を核とした地域力強化の仕組みづくりを推進することにより、まち全体で地域の未来を担う子どもたちの育成及び地域コミュニティの活性化を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,000	3,110	3,410	4,631	4,631	4,631
	事業費のみ	80	2,172	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費一財	0	1,448	1,300	1,334	1,334	1,334

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		03 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(中学校分)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	307, 999	0	0	0	0	307, 999
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	311
	308, 493	△ 494	307, 999	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	独立行政法人都市再生機構(旧住宅都市基盤整備公団)による学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金					
事業内容	<p>精華南中学校施設償還金(償還完了年度 平成29年度) 償還済額 949,325,930円 償還残額 32,618,650円(平成28年度末現在)</p> <p>精華南中学校用地償還金(償還完了年度 平成30年度) 償還済額 2,002,680,140円 償還残額 222,593,120円(平成28年度末現在)</p> <p>精華西中学校施設償還金(償還完了年度 平成38年度) 償還済額 1,771,220,448円 償還残額 607,002,686円(平成28年度末現在)</p> <p>精華西中学校用地償還金(償還完了年度 平成37年度) 償還済額 1,133,636,020円 償還残額 927,520,380円(平成28年度末現在)</p>					
特記事項	立替施行により実施した学校施設の建設に要した費用を計画的に償還していく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	309,361	309,419	309,434	309,265	276,685	137,949
	事業費のみ	308,410	308,449	308,493	307,999	275,419	136,683
	事業費一財	308,410	308,449	308,493	307,999	275,419	136,683

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	私立幼稚園関係助成事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,114	0	0	0	0	23,114
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	311
	23,894	△ 780	0	23,114		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	私立幼稚園に児童を通園させる保護者の負担軽減を図る。また町内の3私立幼稚園の運営費補助金を交付することで町内幼児の入園の促進を図る。 [根拠法令等] 精華町私立幼稚園の補助に関する規則 私立幼稚園運営補助金交付要綱					
事業内容	・私立幼稚園助成 一名あたり3,000円×12月×見込園児数(580名) 子どもを私立幼稚園に通園させている町内在住の保護者に対して月額3,000円を年3回支給する。(支給月:7月、11月、3月) ・私立幼稚園大会助成 一名あたり120円×見込園児数(360名) 城南地区私立幼稚園大会参加の町内私立幼稚園在園の5歳児対象への参加賞 ・私立幼稚園運営助成 均等割20万円/園(3園)+人数割3,000円/園児(530名)					
特記事項	子ども・子育て支援新制度とあわせ、幼児教育の推進のため保護者負担の軽減を図りながら、今後も小学校との連携を深め、継続的に事業を推進していく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	24,218	22,753	25,614	24,835	24,835	24,835
	事業費のみ	22,831	21,337	23,894	23,114	23,114	23,114
	事業費一財	22,831	21,337	23,894	23,114	23,114	23,114

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	幼稚園就園奨励事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	63, 500	15, 875	0	0	0	47, 625
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	311
	63, 500	0	0	63, 500		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		幼稚園就園奨励費補助金			15, 875

事業目的 及び根拠	幼稚園教育の振興を図るため町内に居住する幼稚園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免するための奨励費を交付する。 [根拠法令等] 精華町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
事業内容	文部科学省の幼稚園奨励費補助金の交付を受け、幼稚園教育の振興を図り、保護者の負担軽減のため所得に応じて就園奨励費を交付する。 子どもを私立幼稚園に通園させている町内の保護者に対して保護者の所得状況に応じて保育料の一部を補助する。 支給見込み人数 430名
特記事項	保護者の負担軽減を図りながら、引き続き小学校就学前の幼稚園教育を推進させるための支援を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	61,482	63,130	64,814	64,815	64,815	64,815
	事業費のみ	60,095	61,714	63,500	63,500	63,500	63,500
	事業費一財	45,209	43,688	42,334	47,625	47,625	47,625

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	多子世帯生活支援事業(幼稚園分)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,500	0	1,750	0	0	1,750
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	313
	5,000	△ 1,500	0	3,500		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		少子化対策総合戦略事業費補助金（幼稚園）			1,750

事業目的 及び根拠	幼稚園に通園している第3子以降の保育料を補助し、経済的な負担軽減をはかり、多子世帯に対して支援を行う。 [法令根拠等] 京都府第3子以降保育料無償化事業補助金					
事業内容	就園奨励費の算定基礎となる子どもの年齢を、小学3年生までのところ18才に引き上げることで第3子以降の対象を広げ、多子世帯に対する経済的な支援を図る。 幼稚園就園奨励事業とあわせて実施する。 支給対象者 35人見込					
特記事項	第3子以降の子どもを持つ多子世帯に対して子育て支援を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	4,489	6,314	4,815	4,815	4,815
	事業費のみ	0	3,406	5,000	3,500	3,500	3,500
	事業費一財	0	0	2,500	1,750	1,750	1,750

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育一般事務経費				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,272	0	0	0	0	3,272
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	313
	3,304	△ 32	0	3,272		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	家庭や地域社会の教育力の向上、文化の振興など、生涯学習社会の実現に向けた各種事業に関わる事務事業を円滑に進める。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員を1名雇用(社会教育関係事業担当、週4日勤務)。精華まなび体験教室や学校支援地域本部事業など、学校との連携が必要となる事業等の円滑な実施とその充実を図る。 ・社会教育関係事業に関わる職員の旅費や研修会等の参加負担金、事務事業に係る用品やコピー代等の諸経費。
特記事項	引き続き、外部の関係機関や団体等との円滑な連携により、社会教育関係事業の充実を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,331	6,618	6,313	6,243	6,243	6,243
	事業費のみ	3,038	3,267	3,304	3,272	3,272	3,272
	事業費一財	3,038	3,214	3,304	3,272	3,272	3,272

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育委員会運営費				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	310	0	0	0	0	310
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	315
	310	0	0	310		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から12名の社会教育委員を委嘱し、教育委員会が行う社会教育行政に対して、定例会や研修会などの活動を通して、行政外の立場から広く町民の皆さんの意向を反映した意見をいただき、社会教育活動の拡充や振興を図っていく。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員(12名。任期:平成28年4月1日～平成30年3月31日、任期は2年)の報酬や費用弁償、活動に係る諸経費。 ・定例会(年間6回開催予定)において社会教育上の課題事項について審議いただく。 ・山城地方社会教育委員連絡協議会研修会や京都府社会教育研究大会、近畿地区社会教育研究大会などに参加していただき、他自治体の各種実践事例に基づく学習や社会教育委員との意見交流等により、社会教育に関する課題解決に係る広い見識と経験を積んでいただく。
特記事項	社会教育委員の活動を、より多くの方々に知っていただけるよう、各委員には引き続き積極的に各種行事等に参加いただく。 定例会での審議のほか、社会教育に関する各種研修機会に参加いただき、社会教育の課題解決、関連事業の拡充や振興を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,798	3,224	3,319	3,282	3,282	3,282
	事業費のみ	282	272	310	310	310	310
	事業費一財	282	272	310	310	310	310

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	生涯学習支援事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	899	0	0	0	220	679
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	315
	937	△ 38	0	899		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		生涯学習各種講座教室等参加者負担金			220

事業目的 及び根拠	<p>町民の学習意欲の高まりに応え、生涯学習を通じて、より豊かで充実した人生を送っていただけるよう、各種講座の開催など学習機会を提供するとともに、自主活動の育成も進め、生涯学習の充実と推進を図る。</p> <p>また、男女共同参画社会の実現を目指す精華女性の会の活動を支援する。</p>
事業内容	<p>・主に成人の生涯学習活動を支援するために、パソコンの基本的な操作の習得を目指す「パソコン教室」、学習を通してより広い知識を身につけていただく「教養講座」、高齢者を対象とした「精華寿大学」、女性自らの資質の向上と地域での女性指導者の育成を目指す「女性講座」、障害のある方たちの社会参加を進めるための「障害者講座」などを開催する。</p> <p>・精華女性の会に対する活動助成(会員数122名、サークル活動、各種研修会等の開催及び各種研修会等への参加、地域奉仕活動、町行事での協働などを計画)。※精華町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱に基づく。</p>
特記事項	<p>好評を得ている講座等を継続する一方、受講者のニーズや他自治体の事例、社会教育委員会からの提言等を参考にしながら、新たな生涯学習機会の拡充について研究する。</p> <p>精華女性の会については、魅力ある講座の実施等、新たな会員確保策を研究する。女性の生涯学習を長年にわたり実践する団体として、継続的に支援するとともに、自主活動の育成を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,765	6,279	6,382	6,303	6,303	6,303
	事業費のみ	917	936	937	899	899	899
	事業費一財	686	808	717	679	679	679

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	青少年健全育成事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,691	0	0	0	150	7,541
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	317
	7,691	0	0	7,691		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		生涯学習各種講座教室等参加者負担金			150

事業目的 及び根拠	乳幼児期から青少年期にいたるまでの諸課題の解決を図るため、各種研修会等を開催するとともに、児童・生徒に対する学習・体験の機会を提供する。 また、青少年の健全育成を図るための活動を進める社会教育関係団体等の活動を支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力向上の支援として、親子がふれあう遊びを通して家庭教育のあり方を学ぶ「家庭教育学級のびのびコース」や、小学校児童による「子ども議会」、障害のある子どもたちの学外活動の充実を図る「障害児放課後・週末支援事業」、また、町内小・中学校と連携して、子どもたちを取り巻く今日的な課題の解決を図る講演会や研修会などを開催する。 ・児童・生徒の学校外での学習支援として、教育集会所において自主学習会を開催する。東・中・西北区の児童・生徒を対象として、毎週火曜日と木曜日、小学生は16時から18時まで、中学生は19時から21時までの開催を原則として実施する。学習会では、宿題への取り組みを中心に行いつつ、別途学習プリントへの取り組みを促したり、パソコン指導も行う。指導者として、非常勤嘱託職員1名(週4日勤務)、臨時職員1名、学習会開催時のみの臨時職員数名を雇用する。 ・青少年健全育成協会相楽連絡協議会への負担金(相楽小学生ソフトボール大会や相楽「少年の主張」大会開催のための経費を負担)。 ・精華町PTA連絡協議会に対する活動助成(町内各単位PTAの交流会、スポーツ大会、人権教育研修会等の開催の他、各種研修会への参加などを計画)。※精華町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱に基づく。 ・精華町青少年健全育成協議会に対する活動助成(協力委員数39名・地域委員数約180名、小・中学生への防犯ブザーの配布や健全育成標語の募集・選考、学校・各地区への健全育成啓発のぼり旗の配布、健全育成パトロールや街頭啓発などを計画)。※精華町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱に基づく。
特記事項	家庭の教育力向上、青少年の健全育成を目的とした各種教室等、社会教育委員会からの提言等を参考に、その充実を図る。 地域住民が参画する関係団体等との連携を深めるとともに、その支援を行い、各種事業の充実を図る。

事業費 の推移 <千円>		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	12,563	12,737	12,730	12,689	12,689	12,689
	事業費のみ	7,325	7,394	7,691	7,691	7,691	7,691
	事業費一財	7,269	7,196	7,571	7,541	7,541	7,541

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	成人式				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,545	0	0	0	0	1,545
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	319
	1,680	△ 135	0	1,545		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	まちづくりの担い手となる新成人の新しい門出を祝福するとともに、大人として社会的責任を担ったことへの自覚を促す機会として「成人式」を開催する。					
事業内容	「成人式」開催に係る記念写真代(報償品)、案内状等送付経費(通信運搬費)、「式典」及び「成人の集い」の会場借上げ料、その他事務経費。 対象者:約450名 開催日:平成30年1月8日(月・祝)〈予定〉 会 場:京都府立けいはんなホール〈予定〉 内 容:アトラクション 第1部 式典(式辞・来賓祝辞・成人代表謝辞)、記念撮影 第2部 成人の集い(実行委員会による実施)〈内容未定〉 ※新成人による実行委員会を組織し、成人式を運営をする。					
特記事項	人生の大切な節目として成人としての自覚を促すべく、“新成人自らが作る”式典を実施する。小中学校の協力を得、新成人の中から実行委員を募り、新成人の自主性を引き出せるよう実行委員会形式での運営を継続する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,486	4,165	4,689	4,515	4,515	4,515
	事業費のみ	1,583	1,611	1,680	1,545	1,545	1,545
	事業費一財	1,583	1,611	1,680	1,545	1,545	1,545

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	精華まなび体験教室事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000	0	622	0	0	378
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	319
	1,070	△ 70	0	1,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京のまなび教室推進事業費補助金			622

事業目的 及び根拠	子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、文化活動やスポーツ活動などを地域の方々の協力を得て実施することにより、地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくりを推進する。
事業内容	<p>引き続き、各校区において「まなび体験教室」を実施する。各校に1名ずつ配置するコーディネーターとの連携、地域住民による登録ボランティアや学校の協力を得て進める。また、必要に応じ事業の運営委託や講師の招聘のほか、放課後児童クラブと連携し事業を実施する。</p> <p>・精北教室 活動時間:毎月1回、土曜日の午前中 活動内容:文化活動・スポーツ活動・体験活動、異世代交流等 活動場所:精北小学校の多目的ホール・図書室・体育館・グラウンド他</p> <p>・川西教室、山田荘教室 活動時間:毎月1回、水曜日の放課後 活動内容:学習(宿題など)、文化活動・スポーツ活動・体験活動、異世代交流等 活動場所:各小学校の多目的ホール・図書室・体育館・グラウンド他</p> <p>・東光教室 活動時間:年5回程度不定期開催、開催日時は、学校と協議の上決定する。 活動内容:文化活動・スポーツ活動・体験活動、異世代交流、自然観察等 活動場所:東光小学校の多目的ホール・図書室・体育館・グラウンド他</p> <p>・精華台教室 活動時間:毎月1回、開催日時は、学校と協議の上決定する。 活動内容:学習(宿題など)、文化活動・スポーツ活動・体験活動、異世代交流等 活動場所:各小学校の多目的ホール・図書室・体育館・グラウンド他</p>
特記事項	いずれの教室においても、円滑な運営ができるようボランティア等の人材確保を進める。「精華町放課後子ども総合プランに係る行動計画」に基づき、放課後児童クラブとの連携を図る。魅力ある多様な活動により参加児童を募り、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,775	4,832	4,485	4,376	4,376	4,376
	事業費のみ	1,483	1,083	1,070	1,000	1,000	1,000
	事業費一財	523	381	401	378	378	378

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	文化振興事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,931	0	0	0	0	1,931
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	321
	2,105	△ 174	0	1,931		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	本町の文化の振興を推進するため、町民の文化活動を支援するとともに、町民の文化に対する意識の高揚を目指して、精華町民文化賞の授与や文化振興奨励金の交付を行う。 また、本町の文化振興を推し進める精華町文化協会の活動を支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精華町文化振興奨励金 町の文化の振興に功績のあった個人や団体に対し交付する。 ・精華町民文化賞 町の芸術文化の振興と発展に貢献され、その活動と功績が著しい個人や団体に対し授与する。 ・精華町少年少女合唱団 子どもたちの豊かな成長と「生きる力」を育み、よりよい仲間づくりを進めるとともに、町内外において広く認知されるよう、各種イベントに参加することで精華町のPRに貢献している。設立10年を経て、一層の発展に向け、引き続き活動を充実させていく。 ・文化協会への活動助成(8連盟35団体、会員数約600名) 文化フェスティバル、サークル展示会・発表会、チャリティーフエスティバル、精華町子ども祭り等への参加協力を予定。※精華町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱に基づく。
特記事項	文化振興に対する奨励、町民文化賞について積極的な広報展開を図る。少年少女合唱団では、団体と団員の一層の成長を目指し、新たな出演機会の検討や新入団員の獲得など、今後の運営について検討する。文化の継承と振興、文化振興によるまちづくりを目指し、その機運を高められるよう精華町文化協会と引き続き連携する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,830	8,071	8,769	8,551	8,551	8,551
	事業費のみ	2,204	2,072	2,105	1,931	1,931	1,931
	事業費一財	2,204	2,072	2,105	1,931	1,931	1,931

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	学校支援地域本部事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,520	0	2,346	0	0	1,174
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	321
	3,520	0	0	3,520		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都府地域で支える学校教育推進事業費補助金			2,346

事業目的 及び根拠	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することによって、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増加させ、一方で、住民等が学習成果などを活用する機会を拡充し、ひいては地域の教育力の向上を図っていく。
事業内容	<p>引き続き、3中学校区に学校支援地域本部を設置し、それぞれの活動に取り組む。</p> <p>・精華南中学校区(学校支援地域本部名:山田荘小学校・精華南中学校区サポーター会議) 精華南中学校区(精華南中学校、山田荘小学校)において、学校支援地域本部事業を実施し、サポーターのつどいの開催や学校支援ボランティアの活動などの事業に取り組む。</p> <p>・精華中学校区(学校支援地域本部名:精華中学校コミュニティ協議会) 精華中学校区(精華中学校、精北小学校、川西小学校)において、学校支援地域本部事業を実施し、コミュニティ協議会の開催や学校支援ボランティアの活動などの事業に取り組む。</p> <p>・精華西中学校区(学校支援地域本部名:精華西中学校区地域連携プロジェクト) 精華西中学校区(精華西中学校、東光小学校、精華台小学校)において、学校支援地域本部事業を実施し、プロジェクト会議の開催や学校支援ボランティアの活動などの事業に取り組む。</p>
特記事項	<p>学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の一環として、学校、地域との連携を深め、登録ボランティア等の協力を得る中で、各校区の特色を活かした事業展開を図る。</p> <p>地域住民が学校支援地域本部事業を知るきっかけづくりとして、また、新たなボランティアを確保するため、学校行事や地域行事等とも関連付けながら取り組みを進める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,515	5,317	5,311	5,274	5,274	5,274
	事業費のみ	3,779	3,560	3,520	3,520	3,520	3,520
	事業費一財	1,260	1,187	1,174	1,174	1,174	1,174

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	子ども祭り事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000	0	0	0	0	1,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	323
	1,000	0	0	1,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	本町の「こどもを守る町」宣言の趣旨を踏まえ、子どもが楽しみながら体験・学習し、あわせて大人が規範を示すこと等を通して、子どもが社会的マナーや公共道徳を身に付ける機会とするため、地域全体が協働・連携し、様々な体験学習やイベントなどの取り組みを実施する。
事業内容	<p>第15回「精華町子ども祭り」を開催し、子どもたちに体験を通じた学習の場を提供する。</p> <p>対象： 幼児・小学生・中学生・支援学校生</p> <p>内容： 町内児童・生徒によるオープニングイベントのほか、実行委員会構成団体や協力団体による体験コーナー、子どもフリーマーケットコーナーを設置。子どもが主体的に関わる仕組みとして、中学生ボランティアの参画を予定。</p> <p>実施形態： 関係団体で実行委員会を組織し、実行委員会主催により行う。 精華町教育委員会、精華町社会教育委員会、精華町立保育所、精華町内幼稚園、精華町小・中学校校長会、精華町PTA連絡協議会、精華町支援学校生親の会、精華町自治会連合会、精華町民生児童委員協議会、精華町ボランティア連絡協議会、精華町青少年健全育成協議会、精華女性の会、精華町身体障害者協議会、精華町老人クラブ連合会、精華町文化協会、特定非営利活動法人精華町体育協会等</p>
特記事項	<p>より魅力ある祭りづくりを目指し、これまでからご協力いただいている関係団体等による体験コーナーの拡充のほか、新たな関係団体等との連携・協働も検討する。</p> <p>中学生ボランティアのほか、子どもたちがより主体的に運営に携わることができる手法を検討する。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,382	4,351	4,415	4,376	4,376	4,376
	事業費のみ	1,089	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費一財	1,089	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館運営費				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,106	0	0	0	0	33,106
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	323
	33,547	△ 441	0	33,106		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町民の生涯学習を支える拠点として、町民の教育の発展と暮らしに役立つ図書館を目指し、利用者の利便性の向上など、より円滑な図書館運営に取り組む。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営に携わる臨時職員(館長1名、非常勤嘱託職員7名、臨時職員3名程度/日)を雇用する。 ・図書館業務に欠かすことのできない図書館情報システムの保守点検を行う。 ・府立図書館をはじめ、他の図書館等との相互協力の推進を目的に、日本図書館協会や京都府図書館等連絡協議会、京都府南部図書館等連絡協議会へ加盟して、各種会議や研修等に参加し、よりよいサービスの提供を目指す。 ・来館が困難な方への図書館資料の配送貸出を行う。 ・郷土資料の整理、活用のため製本を行う。 ・門脇文庫の未整理資料の整理を進める。 ・その他、印刷用紙や照明器具等の消耗品費、光熱水費、設備の修繕料、医薬材料費、下水道使用料など、図書館運営上の必要経費。
特記事項	・引き続き門脇文庫の整理を進め、広く利用に供するとともに、資料の展示も併せて行い、学習・研究に役立てる。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	50,483	49,084	47,927	46,622	46,622	46,622
	事業費のみ	35,132	34,975	33,547	33,106	33,106	33,106
	事業費一財	35,132	34,975	33,547	33,106	33,106	33,106

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館維持管理事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,195	0	0	0	0	7,195
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	325
	6,800	395	0	7,195		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	図書館施設、設備の維持管理にかかる経費(庁舎と一体分)					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の美観維持 <ul style="list-style-type: none"> ①日常清掃:トイレの清掃、拭き掃除、掃除機による床の吸塵等 ②定期清掃:カーペットクリーニング、床洗浄、ワックス掛け、ガラス清掃等 ・図書館設備等(空調設備、消防用設備、電気設備、エレベーター設備、シャッター保守、夜間警備等)の管理 ・図書館内の美観のための観葉植物、足拭きマットの賃借 ・フロン排出抑制法に基づくパッケージエアコン定期検査及び定期清掃監理業務 					
特記事項	継続して、住民の財産である町有建物等の適切な維持管理と予算の執行に取り組んでいく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	10,245	10,287	11,160	9,760	9,760	9,760
	事業費のみ	6,489	6,207	6,800	7,195	7,195	7,195
	事業費一財	6,489	6,207	6,800	7,195	7,195	7,195

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	移動図書館車運行事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,800	0	0	0	0	3,800
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	327
	3,800	0	0	3,800		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	利用者の利便性を図るために、移動図書館車を運行する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移動図書館車の運行にかかる業務委託 ・週4日、町内24か所への運行を計画
特記事項	継続して、安全に配慮し、利用者の要望等考慮して効果的な運行に取り組んでいく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,555	7,150	7,215	6,770	6,770	6,770
	事業費のみ	3,799	3,799	3,800	3,800	3,800	3,800
	事業費一財	3,799	3,799	3,800	3,800	3,800	3,800

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書等購入事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 300	0	0	0	6, 000	5, 300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	327
	11, 300	0	0	11, 300		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			6, 000

事業目的 及び根拠	「町の情報発信基地」、「くつろげる知的オアシス」として期待される図書館活動を推進するため、資料の充実に力を入れ、すべての人の暮らしに役立つ図書館を目指す。
事業内容	<p>・社会や町民の図書館に対する関心の高まりや要求の多様化、また、同規模の町立図書館の中でも非常に多くの利用をいただいているという状況の中、できるだけ利用者需要に応じていくために、新鮮で魅力ある各種資料の充実を図る。</p> <p>・図書(一般書、児童書、参考図書等)、雑誌(約200タイトル)、視聴覚資料(紙芝居・CD・DVD)、新聞(10紙)、官報、法令等の追録(現行日本法規、京都府条例)などの資料購入、貸し出しのための装備(業務委託)を行うほか、資料整理用消耗品等を購入する。</p> <p>・民間事業者等の事業活動を促進するとともに、図書館の新たな財源確保、資料の充実を図ることを目的として、雑誌スポンサー制度を継続して実施する。</p>
特記事項	<p>より多くの利用者の需要に応えるため、引き続き資料選定を充実させ、魅力ある資料の提供に努める。</p> <p>雑誌スポンサー制度導入の効果が上がるよう事業者等へ働きかける。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	16,398	15,439	15,933	15,487	15,487	15,487
	事業費のみ	11,161	10,893	11,300	11,300	11,300	11,300
	事業費一財	4,109	3,613	4,300	5,300	5,300	5,300

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	05 情報化					
施策	02 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	読書推進事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	115	0	0	0	0	115
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	327
	145	△ 30	0	115		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町民のふれあいの広場となる図書館を目指し、また、読書する人々を増やして資料への欲求を増大させる取り組みとして、各種行事を実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと本に関する講習会、子どもの読書推進行事、「文学講座」、「赤ちゃんタイム」、異世代間の交流を図る親子参加の工作教室等の開催を計画。 ・子ども向けおすすめ本紹介冊子を作成し配布する。 ・小学校新一年生事業や各種行事等で使用する消耗品を購入する。
特記事項	小学校新一年生等へのおすすめ本紹介冊子の配布などによる子どもの読書活動の推進と、「赤ちゃんタイム」等の実施による図書館利用の促進を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	4,527	4,226	4,372	3,897	3,897	3,897
	事業費のみ	66	78	145	115	115	115
	事業費一財	66	78	145	115	115	115

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	01 歴史					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	文化財保護事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,741	0	0	0	0	6,741
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	329
	6,811	△ 70	0	6,741		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	進展する開発と多様化する生活様式の中で、貴重な文化財が失われてしまうことのないように、長期的な視野に立って、精華町の地域的特性が生かせるような保護施策を講じていく。
事業内容	<p>非常勤嘱託職員及び臨時職員を3名雇用。</p> <p>指定文化財の保護や古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの保存と活用を図るとともに、日常的な文化財保護事務を行う。</p> <p>・国・府・町の指定文化財をはじめ、町内にある文化財のうち重要なものについて、その保存と活用を図る（「精華町文化財保護条例」）。また、所有者等が行う文化財の保護事業（保存修理や維持管理など）に対しては補助を行い、事業が適正に行われるよう指導する（「精華町文化財補助金交付規程」）。</p> <p>・森島國男家文書（約3万点）をはじめとする古文書や歴史資料の整理作業（目録の作成や解読など）を進め、その保存と活用を図る。</p> <p>・最も生活に密着した文化財である民俗資料（民具）が住宅の改築時などに失われないよう収集に努めるとともに、収集した資料の整理、記録を行い、その保存と活用を図る。</p> <p>・収集した資料を適切に保存・管理するため、既設収納施設の維持管理を行う。</p> <p>・デジタルミュージアム「せいかな舎」を活用し、収集した資料を積極的に公開していく。</p> <p>・文化財愛護会（会員数86名）</p> <p>文化財見学会の開催、「文化財愛護会だより」の刊行、古文書講習会、古文書入門教室、町内歴史勉強会、公開講演会のほか、団体創設50周年記念事業などの実施に対し、活動助成を行う。※精華町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱に基づく。</p>
特記事項	所有者等が行う文化財の保護事業（保存修理や維持管理など）に対し、必要な補助と適正な指導を行い、日常管理に万全を期していく。町が所蔵管理する文化財の整理作業と調査・研究を進め、それに基づく適切な保存と展示・公開などの活用を図っていく。文化財の活用にあたっては、精華町地域創生戦略に基づき創設したデジタルミュージアム「せいかな舎」の運用を進めるほか、団体創設50周年を迎える文化財愛護会と引き続き連携を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	6,285	6,658	9,414	9,307	9,307	9,307
	事業費のみ	4,159	3,847	6,811	6,741	6,741	6,741
	事業費一財	4,159	3,847	6,811	6,741	6,741	6,741

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	01 歴史					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	町内遺跡発掘調査事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,500	0	0	0	8,000	1,500
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	329
	9,500	0	9,500	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		埋蔵文化財発掘調査費用			8,000

事業目的 及び根拠	周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう適切な措置を講じる。
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内における開発に対して行う発掘調査経費。 平成29年度中に実施される埋蔵文化財包蔵地内での開発事業について、年度途中での急な調査依頼に対しても迅速に対応できるよう、あらかじめ当初予算において、発掘調査にかかる経費を計上しておく(調査面積、約300㎡、約3か月間分の調査経費を計上)。
特記事項	発掘調査の記録や出土遺物などについて、整理作業と調査・研究を進め、それに基づく適切な保存と展示・公開などの活用を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	5,678	0	10,478	10,443	10,443	10,443
	事業費のみ	3,551	0	9,500	9,500	9,500	9,500
	事業費一財	3,551	0	1,500	1,500	1,500	1,500

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	スポーツ推進委員会運営事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	792	0	0	0	0	792
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	331
	792	0	0	792		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、その職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、15名のスポーツ推進委員を委嘱し、各種事業の実施に係る連絡調整や、住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導・助言を行っていただき、本町におけるスポーツの推進を図っていく。
事業内容	<p>スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整や、住民に対するスポーツの実技指導をはじめとするスポーツに関する指導及び助言などを行うスポーツ推進委員(定数15名、任期2年、平成28年4月1日～平成30年3月31日)の活動に係る経費(報酬や費用弁償)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員会の開催(毎月1回、年間12回開催予定)。 ・京都府スポーツ推進委員研究大会などの研修会への参加。 ・スポーツ普及事業の実施。 <p>ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターのアリーナ一般開放、月1回、年間12回計画)でのニュースポーツ等の体験教室の開催やその普及。</p> <p>ニュースポーツ体験デーの実施(小学校体育館を使用)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の派遣 自治会や子ども会、各種団体等が実施するスポーツ関連事業への指導者としての委員の派遣。 ・各種スポーツ関連事業への協力 町民体育大会やせいかマラソン、障害児者ふれあいのつどいなどの事業への協力。
特記事項	土・日曜日を中心に事業件数が年々増加傾向にあり、スポーツ推進委員の負担もますます大きくなってきているが、各委員との日程調整などを密に行いながら、引き続きスポーツ活動の普及と活性化を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	3,584	3,628	3,801	3,762	3,762	3,762
	事業費のみ	681	676	792	792	792	792
	事業費一財	681	676	792	792	792	792

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	社会体育運営事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	96	0	0	0	0	96
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	333
	96	0	0	96		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	生涯スポーツや競技スポーツなど、本町のスポーツ振興に向けた各種事業に関わる事務事業を円滑に進める。
事業内容	社会体育関係事業に関わる職員の旅費等の事務経費。
特記事項	各種スポーツ事業に対して、幅広く参加が得られるよう取り組みを進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	983	976	1,074	1,039	1,039	1,039
	事業費のみ	25	16	96	96	96	96
	事業費一財	25	16	96	96	96	96

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	生涯スポーツ振興事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,707	0	0	0	0	6,707
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	333
	6,479	228	0	6,707		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	<p>本町におけるスポーツの振興を図るため、町民にスポーツをする機会を提供するとともに、町民の健康増進と相互の交流を図り、スポーツライフの実現を目指す。</p> <p>そのために、特に、本町民の健康増進・生涯スポーツの振興と競技力の向上を目指し、町民のスポーツへの関心と身体を動かす楽しさを普及するためのさまざまな事業を展開する事を目的とし、特定非営利活動法人精華町体育協会の活動を支援する。また、精華町民スポーツ賞の授与や精華町スポーツ振興激励金の交付を行う。</p>
事業内容	<p>町民の健康増進と相互の交流が深められるよう、気軽に参加できる各種スポーツの普及や事業の実施を進め、スポーツの振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人精華町体育協会に対する活動助成 ・スポーツ振興・健康普及事業(町民体育大会、歩こう会、ドッジビー競技大会など)、スポーツ大会事業(総合スポーツフェスティバル、精華マラソンなど)の実施や、京都府民総合体育大会への参加(選手派遣)、子ども祭り、障害児者ふれあいのつどい、けいはんなサイクルレースなどの事業への協力。※精華町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱に基づく。 ・ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターのアリーナ一般開放、月1回、年間12回計画)の開催。 ・夏休みの学校プール一般開放 ・ニュースポーツ体験デーの開催(小学校体育館を使用) ・精華町民スポーツ賞の授与 ・精華町スポーツ振興激励金の交付 ・文化サークル・体育クラブの紹介冊子「文化・スポーツ情報誌」の発行
特記事項	<p>町民の健康増進を図っていく上での重要な事業と位置付け、スポーツ推進委員や精華町体育協会と連携して、一層の充実を図っていく。スポーツ振興に対する激励金、町民スポーツ賞について積極的な広報展開を図る。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	7,930	8,058	8,270	8,461	8,461	8,461
	事業費のみ	6,193	6,301	6,479	6,707	6,707	6,707
	事業費一財	6,193	6,301	6,479	6,707	6,707	6,707

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	学校開放維持管理事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500	0	0	0	1,120	380
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	335
	1,220	280	0	1,500		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			1,120

事業目的 及び根拠	学校教育に支障のない範囲で、精華町立小学校及び中学校の施設を町民の利用に供することにより、生涯スポーツの振興、並びに競技力の向上を図る。
事業内容	町内各小・中学校の開放に係る維持管理、運営経費。 ・精華西中学校の施設開放に係る管理・運営業務の委託 ・精華西中学校を除く町内各小・中学校の施設開放に係る運営事務の委託
特記事項	学校での教育活動に支障がないよう適切な管理と運営を行いながら、利用を促進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	2,184	2,325	2,604	2,848	2,848	2,848
	事業費のみ	837	967	1,220	1,500	1,500	1,500
	事業費一財	837	0	100	380	380	380

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	02 生涯学習					
施策	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	体育施設等運営事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	51,445	0	0	0	0	51,445
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	335
	49,011	2,434	4,320	47,125		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町立体育館・コミュニティーセンター、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園多目的コート、木津川河川敷多目的広場に指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上と管理経費の節減を図るとともに、施設の設置目的の効果的かつ効率的な達成を目指す。
事業内容	<p>特定非営利活動法人精華町体育協会を指定管理者として、精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の管理運営を進めるための経費。</p> <p>・精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の管理運営にかかる指定管理料(管理運営に必要な経費については、利用料収入を体育協会の収入として充て、不足額を指定管理料として町が支払う。その上限額は、46,000千円)</p> <p>・精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の修繕(指定管理者が行う簡易な修繕を除く。)</p> <p>・建築基準法施行令の一部改正により既存不適格となっている、むくのきセンターの昇降機3基に係る設計業務委託料</p> <p>・当施設の指定管理業務を充実させるために指定管理者評価委員会を開催する経費</p> <p>・二期目となる平成30年度からの指定管理者を選定するため、精華町教育委員会所管施設指定管理者選定委員会を設置、開催するための経費。</p>
特記事項	<p>特定非営利活動法人精華町体育協会が、その力を最大限に発揮して、各施設の管理運営を適切に行うことによって、当初の目的が達成できるよう、連携を密にする。</p> <p>指定管理業務の過年度実績や指定管理者評価委員会の評価結果を踏まえ、指定管理者制度を継続することとし、次期指定管理者の選定を進める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	51,230	52,285	53,238	55,633	55,633	55,633
	事業費のみ	47,158	48,137	49,011	51,445	51,445	51,445
	事業費一財	47,156	48,136	49,011	51,445	51,445	51,445

基本構想	03 未来をひらく文化と環境のまちづくり					
基本計画	01 学校教育					
施策	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,880	0	0	0	0	45,880
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	337
	56,528	△ 10,648	1,753	44,127		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	学校給食管理運営経費と、食育基本法に基づく食育推進を展開し、良質な安全でおいしい学校給食を子どもたちに提供するための経費
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5小学校の臨時給食調理員等の賃金 給食調理員21名分、栄養士1名 ・修繕料 突発的修繕等 ・工事請負費 給食調理室内の施設、設備等の改善工事 ・委託料 給食調理員の検便委託(2回/月・人)等 学校給食基本構想策定業務委託 ・食材検査等 給食室内の消毒、フード清掃、グリーストラップ清掃、残留農薬検査等 ・消耗品、備品購入費 各学校の調理用消耗品、備品等購入 ・相楽地方学校給食研究会負担金 ・保護者負担軽減補助 給食費補助 100円/月・人 地元米購入補助
特記事項	<p>良質な安全で安心できるおいしい給食を提供するため、より一層の衛生管理及び作業管理に努めるとともに、学校給食を通じて、日常の食に関する指導・啓発に努める。</p> <p>学校での食育推進や中学校給食実施を見据えた学校給食基本構想を策定する。</p> <p>また、給食調理に必要な設備等の適正管理に努める。</p> <p>中学校給食の早期実施に向けて財源確保に努める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	34,014	38,720	102,366	94,015	94,015	94,015
	事業費のみ	32,005	36,539	56,528	45,880	45,880	45,880
	事業費一財	32,005	36,539	56,528	45,880	45,880	45,880

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		01 元金	
事業名	公債費(長期資金償還元金)				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,386,065	0	0	0	0	1,386,065
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	339
	1,288,640	97,425	0	1,386,065		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第230条の規定に基づきこれまでに発行した地方債の償還にかかる償還元金。					
事業内容	借入済み長期資金にかかる平成29年度償還金 1,386,065千円 平成29年度新規発行予定額 1,579,400千円 差引、193,335千円の地方債残高の増加となる。					
特記事項	平成26・27年度に実施した消防庁舎、精華中学校や、新クリーンセンターの大型建設事業にかかる地方債の元金償還が順次始まるとともに、今後も既存施設の大規模改修費への地方債発行が余儀なくされている。地方債の元金償還は、義務的経費であり、当年度の歳出削減を図ることができないため、今後の懸案課題の事業化への時期やその財源について、慎重に検討する必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,390,591	1,374,414	1,289,452	1,388,583	1,461,109	1,404,717
	事業費のみ	1,388,939	1,373,617	1,288,640	1,386,065	1,458,591	1,402,199
	事業費一財	1,388,939	1,373,617	1,288,640	1,386,065	1,458,591	1,402,199

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		02 利子	
事業名	公債費(長期資金償還利子)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	145,348	0	0	0	0	145,348
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	339
	217,202	△ 71,854	0	145,348		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第230条の規定に基づきこれまでに発行した地方債の償還にかかる償還利子。
事業内容	<p>借入済み長期資金にかかる平成29年度中の償還利子 136,566千円</p> <p>平成28年度新規借入予定の平成29年度償還利子見込 8,782千円</p>
特記事項	平成26・27年度に実施した消防庁舎、精華中学校や、新クリーンセンターの大型建設事業にかかる地方債の利子償還を行うとともに、今後も既存施設の大規模改修費への地方債発行が余儀なくされている。地方債の利子償還は、義務的経費であり、当年度の歳出削減を図ることができないため、今後の懸案課題の事業化への時期やその財源について、慎重に検討する必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	190,193	174,336	218,014	147,785	145,057	128,710
	事業費のみ	188,541	173,539	217,202	145,348	142,620	126,273
	事業費一財	188,541	173,539	217,202	145,348	142,620	126,273

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		02 利子	
事業名	公債費(財政調整短期資金借入利子分)				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 000	0	0	0	0	4, 000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	341
	4, 000	0	0	4, 000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第235条の3の規定に基づく年度内での円滑な資金運用を行うための短期資金借入に伴う利子
事業内容	借入金額及び借入期間・利率に応じた利子の支払経費
特記事項	基金残高が減少していることから、これまで実施していた繰替運用での資金運用が困難となりつつある中で、資金計画に基づき、可能な限り安定的な資金繰りに努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	1,705	0	4,812	4,582	4,582	4,582
	事業費のみ	53	0	4,000	4,000	4,000	4,000
	事業費一財	53	0	4,000	4,000	4,000	4,000

基本構想	04 自立を目指した協働のまちづくり					
基本計画	02 行財政運営					
施策	01 行政経営					
款項目	14 予備費		01 予備費		01 予備費	
事業名	予備費				所管課等	総務部・財政課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	341
	20,000	0	20,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費					
事業内容	予見できない歳出予算の不足に備え予備費を計上する。					
特記事項	歳出予算の内の一定額を予備費として確保する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H26(実績)	H27(実績)	H28(予算)	H29(予算)	H30(試算)	H31(試算)
	人件費含む	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

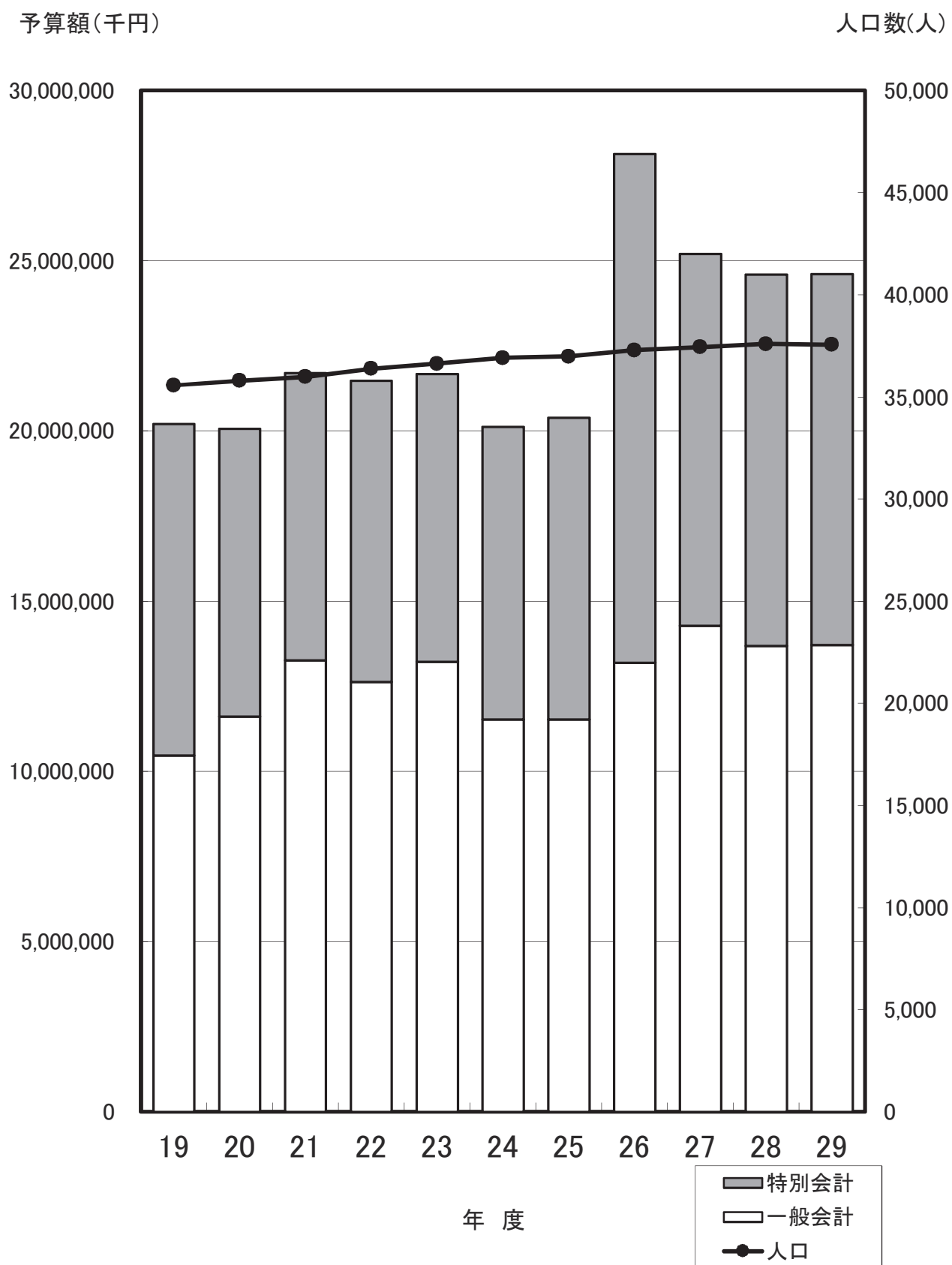
5 予算規模の推移（当初予算過去10年度）

※人口は当初予算編成時点の1月1日現在の数値

（単位：千円、％）

年 度	人 口	区 分	当 初 予 算 額	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
29	37,556	一般会計	13,710,000	30,000	0.2
		特別会計	10,902,521	△10,720	△0.1
		合 計	24,612,521	19,280	0.1
28	37,597	一般会計	13,680,000	△590,000	△4.1
		特別会計	10,913,241	△18,514	△0.2
		合 計	24,593,241	△608,514	△2.4
27	37,443	一般会計	14,270,000	1,080,000	8.2
		特別会計	10,931,755	△4,014,868	△26.9
		合 計	25,201,755	△2,934,868	△10.4
26	37,287	一般会計	13,190,000	1,660,000	14.4
		特別会計	14,946,623	6,085,396	68.7
		合 計	28,136,623	7,745,396	38.0
25	36,987	一般会計	11,530,000	10,000	0.1
		特別会計	8,861,227	261,495	3.0
		合 計	20,391,227	271,495	1.3
24	36,913	一般会計	11,520,000	△1,700,000	△12.9
		特別会計	8,599,732	154,305	1.8
		合 計	20,119,732	△1,545,695	△7.1
23	36,631	一般会計	13,220,000	590,000	4.7
		特別会計	8,445,427	△398,325	△4.5
		合 計	21,665,427	191,675	0.9
22	36,381	一般会計	12,630,000	△630,000	△4.8
		特別会計	8,843,752	400,184	4.7
		合 計	21,473,752	△229,816	△1.1
21	35,982	一般会計	13,260,000	1,650,000	14.2
		特別会計	8,443,568	△5,200	△0.1
		合 計	21,703,568	1,644,800	8.2
20	35,790	一般会計	11,610,000	1,150,000	11.0
		特別会計	8,448,768	△1,289,477	△13.2
		合 計	20,058,768	△139,477	△0.7
19	35,557	一般会計	10,460,000	80,000	0.8
		特別会計	9,738,245	657,350	7.2
		合 計	20,198,245	737,350	3.8

予算規模の推移グラフ



平成29年度事業予定箇所図

